

学校法人上智学院 SDGs & サステナビリティレポート 2023-2024



学校法人上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室
mail: diversity-sustainability-co@sophia.ac.jp

上智大学×Diversity & Sustainability
<https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp>

ダイバーシティ・サステナビリティ推進室 公式Instagram
@sophia_oss

ダイバーシティ・サステナビリティ推進室 公式X(旧Twitter)
@sophia_oss



【ご支援のお願い】SOPHIA未来募金 使途Ⅳ：グローバルキャンパスの創成とサステナビリティ推進に関わる支援

上智大学は創立以来、「他者のために、他者とともに生きる」というカトリックの精神のもとでサステナビリティの推進に取り組んできました。これはまさに、SDGsの掲げる「誰一人取り残さない」の理念と重なります。貧困や飢餓の根絶、格差是正など現代社会が抱える課題は、世界情勢と複雑に絡み合い、解決は一筋縄ではいきません。支援を必要としている人々に寄り添うことに加えて、問題の構造を読み解く俯瞰的な視点が必要であり、現実的な解決策を模索するために、本学の学術的多様性に溢れる強みを活かしながら、専門の叡智を持ち寄り、持続可能性について議論を重ね、日々向き合っています。急速なグローバル化と高度情報化社会が進む現代社会において、単純な解決策は存在せず、専門知と経験をもとに未来を変えるため、学生と教職員という全構成員(オールソフィア)で各種取り組みを進めていきます。本募金でいただいたご支援は、サステナビリティ推進やSDGsに関わる取り組みを中心にエコロジー、障害、LGBTQ+・ジェンダー・人権、健康(心身)防災等といった領域において、学内外への啓蒙活動とプロジェクトの実施支援、およびキャンパス内・施設内の再整備・ユニバーサルデザイン化を対象として活用させていただきます。(ダイバーシティ・サステナビリティ推進室に所属する学生職員が立案した各種プロジェクトへの支援も含まれます)

<https://giving-sophia.jp/donate/494/>



上智大学
SOPHIA UNIVERSITY



学長メッセージ	01
上智学院サステナビリティ推進宣言	02
SACRUとMIRAI	03
国連と上智大学SDGs ～歴史ある取り組み～	05
上智大学ユネスコチャート 「人間の尊厳、平和、持続可能性のための教育」	08
責任投資(ESG投資)の取り組み	10
上智学院(高等教育部門)の環境負荷の状況	13
キャンパス整備の進捗について	16
SPSF(Sophia Program for Sustainable Futures)	18
大学院 地球環境学研究科	21
ダイバーシティ・サステナビリティ推進室 学生職員の取り組み	27
各SDG毎の取り組み事例	33
目標 1: 貧困をなくそう	34
目標 2: 飢餓をゼロに	36
目標 3: すべての人に健康と福祉を	38
目標 4: 質の高い教育をみんなに	43
目標 5: ジェンダー平等を実現しよう	47
目標 6: 安全な水とトイレを世界中に	49
目標 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	51
目標 8: 働きがいも経済成長も	53
目標 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう	55
目標10: 人や国の不平等をなくそう	59
目標11: 住み続けられるまちづくりを	61
目標12: つくる責任つかう責任	63
目標13: 気候変動に具体的な対策を	67
目標14: 海の豊かさを守ろう	69
目標15: 陸の豊かさを守ろう	72
目標16: 平和と公正をすべての人に	74
目標17: パートナリシップで目標を達成しよう	77



上智大学長 暉道 佳明

サステナビリティの概念は、社会の大きな変容の中で、その根本は変わらずとも緊急度、位置付け、範囲など、意味合いの変化は余儀なくされるものでしょう。特に昨今では、社会のサステナビリティを考えると、それは社会の構成要素それぞれのサステナビリティが対象であると同時に、その要素間の連結、相互作用、干渉、連携なども考慮した、より広い集合体のサステナビリティとして捉えることが重要になっています。

大学という高等教育機関は、サステナビリティを学ぶ場であると共に、サステナビリティを実践、実装する場でもあります。その実践には構成員(学生、教職員)の参加機会の提供が含まれます。大学という小社会ではありますが、100ヶ国近くの国々から構成員が集まるこのキャンパスで地球課題に向き合うことは大きな意味があると言えるでしょう。私たちは誰に向き合ってサステナビリティを論じるのか?上智大学ではその方向性は明確です。

一方、社会実装に向けた上智大学における多くの研究課題もまたサステナビリティを意識した構成になっています。本学のキャンパス環境においては、横断的な広義のサステナビリティの捉え方が可能です。技術的課題の解決や社会制度の改革ももちろん重要な研究の対象ですが、最終的には良質な社会が持続可能であることが実現されなくてはなりません。特に弱い立場の人たち、地域にとっての社会という意味においてはなおさらです。

これらの意味において、サステナビリティに対する研究、教育、そして社会貢献の展開は、本学の教育精神“For Others, With Others”を具現化することに他なりません。このキャンパスにおいて、多様な立場、分野の構成員が、それぞれの問題意識の下で学び、探究し、その成果が教育に還元され、さらに分野横断的な情報交換が常になされる環境づくりは、サステナビリティに対する課題解決に向けたイノベティブかつ独創的取り組みを生む最適な土壌とも言えます。

ぜひ上記のような視点でこのレポートをご覧ください。本学らしい取り組みが実践されているか、そしてその取り組みや成果は社会にインパクトを与え、正しい方向への導きにつながっているかご批評ください。私達の取り組みが、社会のサステナビリティに対して少なからず貢献を果たしていること、果たし続けることを切に望みます。同時に多くの方、機関との協働、協調に発展することを期待いたします。

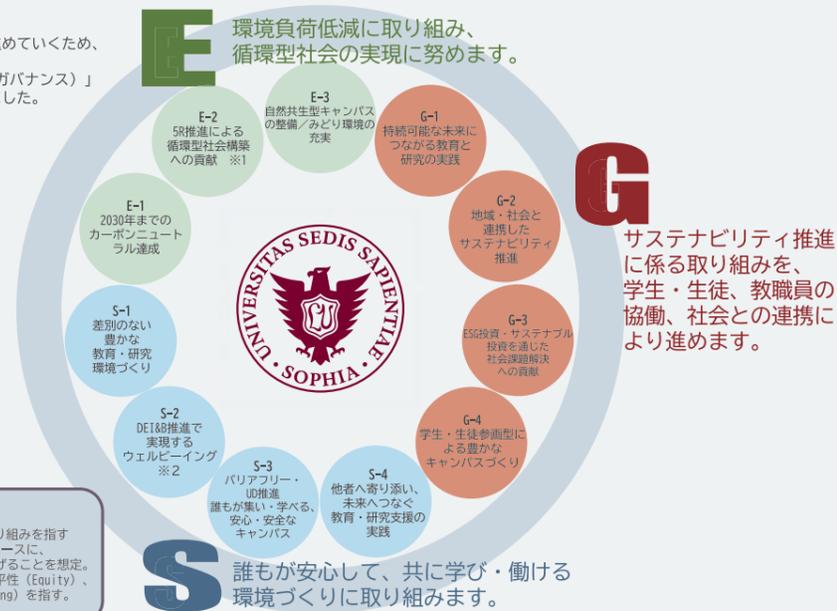
上智学院サステナビリティ推進宣言

上智学院は、「キリスト教ヒューマンイズム」に基づく人間教育を行い、それぞれが人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある行動と謙虚な心構えをもって、世界の発展に奉仕する者となることを目指してきました。決して傍観的立場をとることなく、対話を通して地球的規模の課題解決に努める人を育てることに力を尽くしています。

2019年、上智大学を訪問した教皇フランシスコは、2015年に自ら発信した環境回勅『Laudato Si'（ラウダート・シ）』に触れ、「この学院は単に知的教育の場であるだけでなく、よりよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、自然への愛を持ち、私たちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」とメッセージを残されました。

本学院は、For Others, With Others（他者のために他者とともに）の教育精神、ならびに『Laudato Si'（ラウダート・シ）』7つのゴールにコミットし、教育研究・技術力を活かした社会課題の解決と価値創造、環境保護・保全に貢献していきます。

宣言に謳った内容をより具体的に進めていくため、優先的に取り組むべき事項として「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」に関連する11の重要課題を策定しました。



【用語解説】
 ※1 5R：循環型社会をつくるための取り組みを指す。3つのR（Reduce, Reuse, Recycle）をベースに、Renewable, Refuseなどアクションを広げることを想定。
 ※2 DEI&D：多様性（Diversity）、公平性（Equity）、包括性（Inclusion）、帰属感（Belonging）を指す。

“Laudato Si' Universities”としての役割

教皇フランシスコが定めた“7-Year Journey Towards Integral Ecology”に参加する大学機関として、上智大学も署名しています。『Laudato Si'（ラウダート・シ）』の目標を達成すべく、学生・教職員はもとより、関係するすべてのステークホルダーが広く参画する形で、署名大学の構成員は学び、実践し、分かち合いをしていくことが求められています。

Laudato Si' Goals - LSGs(ラウダート・シのゴール)

1. 地球の叫びへの応答	1. Response to the Cry of the Earth
2. 貧しい人々の叫びへの応答	2. Response to the Cry of the Poor
3. エコロジカルな経済	3. Ecological Economics
4. シンプルなライフスタイルの採用	4. Adoption of Sustainable Lifestyles
5. エコロジカルな教育	5. Ecological Education
6. エコロジカルな霊性	6. Ecological Spirituality
7. 地域、国、そして国際的なレベルにおいて被造物を大切にするための、共同体への関与と参加型活動の重視	7. Community Resilience and Empowerment

SACRUとMIRAI

～国際共同研究ネットワークを通じた取り組み～

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)

SACRU(The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)は、世界のカトリック系研究大学8校で構成するグローバルネットワークで、カトリック精神に基づき、優れた研究・教育と、グローバルな課題解決に取り組んでいます。上智大学は、アジアから唯一の大学として参加しています。



2023年7月には“The Future of Catholic Universities in the AI Age”のコロキアムがUniversità Cattolica del Sacro Cuoreで開催され、本学からは理工学部ゴンサルベス教授が参加し、他のSACRU加盟大学からの登壇者とともに「教育と研究:AI」、「社会の中の大学」等のテーマについて議論しました。

2024年7月には、SACRU主催の初めてのサマースクールとなる“A New World Order: The Way Ahead between Democracy and Authoritarian Challenges”がポルトガルのUniversidade Católica Portuguesaで開催されました。本学からは、グローバル化推進担当副学長の森下哲朗教授がAIと法の支配というテーマで、民主主義を育むためにAIをどのように扱うかについて講演しました。

参加大学

- Australian Catholic University
- Boston College
- Pontificia Universidad Católica de Chile
- Pontificia Universidade Católica do Rio de Janeiro
- Sophia University
- Universidade Católica Portuguesa
- Università Cattolica del Sacro Cuore
- Universitat Ramon Llull

- オーストラリア
- アメリカ合衆国
- チリ
- ブラジル
- 日本
- ポルトガル
- イタリア
- スペイン

関連Webサイト: <https://www.sacru-alliance.net/>

MIRAI 第3フェーズ(2024-2026年)

MIRAIは、日本の7大学とスウェーデンの10大学で行われている研究分野での国際連携プロジェクトです。このプロジェクトの主な目的は、世界的に行われる大規模研究を牽引する主要国として、日本とスウェーデンが長期的な研究協力関係を構築することです。

MIRAI 2.0の最終年となった2023年秋には「MIRAI 2.0 Research & Innovation Week 2023」がウメオ大学で対面開催され、それぞれのThematic Expert Groupが主催したParallel Workshopや全体開催として行われたPoster Sessionで本学教員・学生が研究発表を行いました。

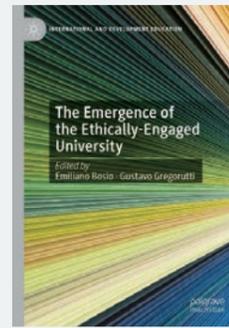
MIRAIの第3フェーズ(2024-2026年)では、グローバルな課題に焦点を当て、共同で取り組むという大胆なミッションに着手します。これにより、MIRAIはスウェーデンと日本の二国間の強固な連携関係をさらに発展させ、国際的なスケールで扱われるべき地球規模課題の解決に向けて共に貢献していくことを目指します。具体的には、4つの課題の解決を目指すGlobal Challenge Teamにおける活動や長期的な共同研究を促進する環境の整備、博士課程学生や若手研究者の研究交流の活性化、教育・研究におけるイノベーションとアントレプレナーシップの促進など、学術界・産業界・外部パートナー間で積極的に取り組みます。



関連Webサイト: <https://www.mirai.nu/>

SACRU出版物『The Emergence of the Ethically-Engaged University』

本記事では、SACRUの研究者による国際共著論文の章についてご紹介します。当該論文は『The Emergence of the Ethically-Engaged University』（シュプリングー パルグレイブ・マクミラン、2023年）に掲載されています。2023年10月、エミリアーノ・ボシオ、グスタヴォ・グレゴルッティ共編による『The Emergence of the Ethically-Engaged University』が、シュプリングー・パルグレイブ・マクミランより出版されました。本書は『市場志向・受動的・非連帯的な慣行を超え、相互性・互恵性・社会的責任の理念に基づいて、より倫理的に関与するパラダイムに向けた現代的大学の役割』（本書表紙より）を探るものです。本書は、グローバルサウスおよびグローバルノース双方からの世界的に著名な研究者たちによる執筆で、編者は全体を、序章、本文12章、終章の3部構成としています。各部のタイトルは以下のとおりです。



- I. 倫理的に関与する大学における批判的道德意識、学生同士の関係、市民的対話、環境の持続可能性、コミュニティエンゲージメント
- II. 倫理的に関与する大学における他者への思いやり、市民的責任、デジタルデバイドを変革するための「メタパス」の可能性
- III. 倫理的に関与する大学におけるエンゲージメントと社会変革

第1部に「環境の持続可能性教育を通じたカトリック系大学のエンゲージメント」（マンゾン他、2023年）という章があります。この国際共同執筆論文は、「カトリックのアイデンティティとラウダート・シ：共通の家と社会正義」という研究テーマに注目した、SACRUワーキンググループ2の6名のメンバーの視点をまとめたものです。執筆者はパオロ・ゴマラスカ、ロベルト・マイヤー（サクロ・クオーレ・カトリック大学）、イグナシ・ボアダ、アルバ・サバテ・ゴザックス（ラモン・リュイ大学）、リリアン・フェラー（チリ・カトリック大学）、マリア・マンゾン、バンデラ・リホマ（上智大学）です。

この論文の概要は下記のとおりです。

高等教育における持続可能性の問題については、学術的な議論が続いています。本章は、カトリックの高等教育に典型的な2つの要素を持つ教育スタイルを倫理的な観点から捉え、世界のカトリック系大学の役割を考えることで、この議論に貢献することを目的としています。この典型的な「要素」のうち1つ目の要素は、フレイレが「新自由主義の災難」と呼んだものと、その冷笑的な宿命論（1988年、p.22）を否定する、批判的態度です。2つ目の要素は、回勅「ラウダート・シ」（LS）にも示されたクリエイティブな対抗的想像力であり、これは統合的で持続可能な発展に向けて、明らかなき動きを見せています。カトリック系大学による行動と持続可能な未来の実現に向けたアプローチを明らかにすべく、本章は次のように構成されています。まず第1項で、人々が暮らす環境の持続可能性に倫理的に応える教育システムを生み出すために締結され、発効された国際合意や協定の枠組みを簡単に紹介します。次に、環境の持続可能性に関する議論における、宗教の倫理的関連性について詳しく見ていきます。最終項では、回勅「ラウダート・シ」とその倫理的な理念が、環境問題について世界的な議論を喚起した影響、特に現代の差し迫った環境課題にカトリック系大学が取り組み、関与することを支持した点について詳述します。結論部では、カトリック大学はその倫理的な使命とアイデンティティによって世界をより公正な未来へ導くために特に適した立場にあり、それに必要なものも十分に持っていることを自覚すべきではないかと提案しています。早急に待たなければならない地球の不均衡なアントロピゼーションと搾取に対し、カトリック系大学は対抗行動の模範となり、批判的な非同調を示すことができるのです。

本書の出版について、2024年3月5日に発表が行われました。SACRUからはリリアン・フェラー（チリ・カトリック大学副学長、SACRUワーキンググループ2議長）とマリア・マンゾン（上智大学）が執筆章について語りました。

関連Webサイト: 2024年3月5日の発表動画 <https://www.youtube.com/watch?v=P6ts4bxbiQ8>

参考

Manzon, M., Lihoma, B., Gomarasca, P., Maier, R., Boada, I., Sabaté, A., & Ferrer, L. (2023). Catholic Universities' Ethical Engagement Through Environmental Sustainability Education. In: Bosio, E., Gregorutti, G. (eds.), The Emergence of the Ethically-Engaged University. International and Development Education. Palgrave Macmillan, Cham. https://doi.org/10.1007/978-3-031-40312-5_4

上智大学国連Weeks

国連アカデミックインパクトの参加大学である本学では、2014年より毎年6月上旬と国連デー（10月24日）前後の10月下旬に「上智大学国連Weeks」を開催しています。

「国連の活動を通じて、世界と私たちの未来について一緒に考える」をコンセプトに、国際シンポジウムや講演会、写真展、映画上映など、さまざまな企画を実施しています。

これらの企画は本学学生だけではなく、広く一般の方にも公開しており、毎回大勢の社会人や高校生も参加しています。2016年度以降の国連Weeksでは、SDGsに関連した講演会やシンポジウムなどの企画に力を入れています。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/UNWeeks.html>



上智大学 国連Weeks October 2023 (2023年10月7日～24日)

2023年10月7日から24日まで「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、「第20回上智大学国連Weeks October, 2023」が開催されました。11月11日にはポスト企画も行われ、全8件の多彩なプログラムが展開されました。

- シンポジウム「パレスチナ難民の若者から見たガザ地区の今ー日本・UNRWA70周年ー」 10月7日(土)
- 講演会「国連大学学長(国連事務次長)チリツィ・マルワラ教授による特別講演」 10月10日(火)
- シンポジウム「理工系の複合知を世界に」 10月16日(月)
- 講演会・ワークショップ「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」 10月20日(金)
- シンポジウム「公正性と包摂性をめぐる教育の新たな挑戦」 10月21日(土)
- シンポジウム「持続可能な食システムへ:いかに転換させるか?」 10月23日(月)
- シンポジウム「東ティモールにおける国連の役割」 10月24日(火)
- ポスト企画・シンポジウム「日本の開発援助はどこに向かうのかー開発協力大綱の改定を受けてー」 11月11日(土)



関連Webサイト: 上智大学国連Weeks October 2023 実施報告

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202310/>

上智大学 国連Weeks June 2024(2024年6月7日～24日)

2024年6月7日から24日まで「国連の活動を通じて世界と私たちの未来を考える」をコンセプトに、「第21回上智大学国連Weeks June, 2024」が開催されました。全7件の多彩なプログラムが展開されました。

- シンポジウム「命のビザ、国連の精神、そしてオランダのコミットメント」
 <関連イベント>写真展『キュラソー・ビザ:ズワルテンダイク・オランダ領事と杉原千敏「命のビザ」の原点』同時開催
 6月7日(金)
- 講演会「中東和平を考える」
 6月10日(月)
- シンポジウム「JICAの平和構築への挑戦 ～国際機関との連携も含めて～」
 6月11日(火)
- 講演会・ワークショップ「国際機関・国際協力キャリア・ワークショップ」
 6月13日(木)
- シンポジウム「気候変動:地球規模の課題にどう対処するか」
 6月18日(火)
- シンポジウム「国連システム学術評議会(ACUNS)年次大会セッション」
 6月22日(土)

関連Webサイト: 上智大学国連Weeks June 2024 実施報告

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/unweeks/unweeks-202406/>



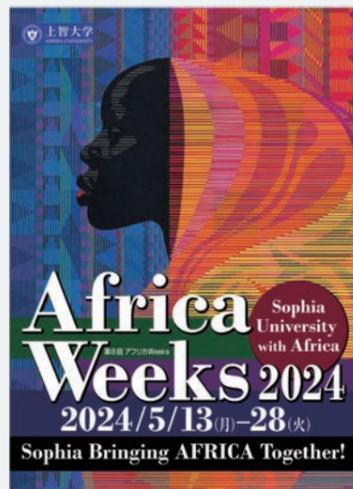
上智大学 アフリカWeeks 2024 (2024年5月13日～28日)

上智大学は、アフリカ地域と深く関わっていくみなさんとともに、アフリカ地域への理解を推進し、連携を深めていくための取り組みとして今年で第8回目となる「アフリカWeeks」を2024年5月13日から28日まで開催しました。期間中、講演会やシンポジウム、学生企画など多彩なプログラムを実施しました。

- セミナー「上智大学 アフリカ研究紹介」
 5月13日(月)
- セミナー「フランス語を活かしてアフリカで働く」
 5月15日(水)
- シンポジウム「プレゼントリ(冗談)が繋ぐ友愛の文化～コートジボワールに見る笑いの交渉術、その起源と歴史」
 5月19日(日)
- 講演会「アフリカの口承文学と現代」
 5月21日(火)
- シンポジウム「アフリカ・デー記念講演会」
 5月24日(金)
- シンポジウム「AFRI CONVERSE 2024 in Sophia」
 5月27日(月)
- シンポジウム「変わるタンザニアビジネスとパートナーシップ」
 5月28日(火)
- 学生雑誌企画「With Africa」

関連Webサイト: 上智大学アフリカWeeks2024 実施報告

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/global/weeks/africa-weeks/africa-weeks-2024/>



国連グローバル・コンパクトの活動

国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact、以下UNGC)は、1999年に当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足したイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。



全世界で、数多くの企業や団体がUNGCに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開するとともに、SDGs達成のために様々な施策を実行しています。本学は、2015年5月にUNGCに署名するとともに、日本国内のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下GCNJ)に加盟し、活動しています。中でもGCNJと共催し、加盟企業や国連機関と連携した数々のシンポジウムを国連Weeksの中で継続して実施しています。

国連グローバル・コンパクトの10の原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重	原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認	原則4: 強制労働の排除
環境	原則5: 児童労働の実効的な廃止	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
	原則7: 環境問題の予防的アプローチ	原則8: 環境に対する責任のイニシアチブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及	
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	

関連Webサイト:

UNGCホームページ <https://www.unglobalcompact.org/>

UNGC上智大学のページ <https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/58211#cop>

GCNJホームページ <http://www.ungcnj.org/>

国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟

国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)は、SDGsの達成に向けて積極的に取り組む意欲のある日本の大学が連携できる場として、「国連大学SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)」を2020年に設立し、上智大学も加盟しました。2024年3月29日に開催された公開シンポジウムでは、本学の杉村美紀 教授が登壇しました。

関連Webサイト: <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>



国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)にて本学大学院博士前期課程 修了者対象のセカンドマスター取得制度が開始されました (2024年2月)

上智大学と国連大学サステナビリティ高等研究所(以下、UNU-IAS)は、2015年に協力に関する覚書(MoU)を締結して以来、学術交流やジョイント・ディプロマ(単位互換科目)制度の運用等、連携を深めてまいりました。このたび、UNU-IASでは、上智大学大学院博士前期課程(修士課程)修了者を対象とした「セカンドマスター」制度が発足されました。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/unu-ias/>

上智大学ユネスコチェア「人間の尊厳、平和、持続可能性のための教育」

概要

ユネスコチェアは、高等教育機関がユネスコと連携して複雑化する現代社会の諸課題に取り組むプロジェクトです。上智大学のチェアは、人間の尊厳を軸に、平和と持続可能な社会を実現するための教育と研究を推進することを目的に2024年2月に発足しました。

3つの国際機関(国連大学サステナビリティ高等研究所、アジア太平洋国際理解教育センター、アジア欧州財団)と5つの大学(ボストンカレッジ、ハベリアナ大学(ボゴタ)、アテネオ・デ・マニラ大学、国際イスラーム大学、エジプト日本科学技術大学)と連携し、2023年に改訂された「平和、人権、サステナビリティ」というユネスコ勧告に焦点を当てた比較国際教育の活動を展開しています。そこでは特に南北および南南協力のために、包括的で持続可能な積極的平和を達成するための取り組みとして、持続可能な開発のための教育(ESD)およびグローバル・シティズンシップ教育(GCED)に関する活動を展開しています。



関連Webサイト: <https://sophia-unescochair.jp/>

ユネスコ2023年改訂勧告に関するアジア太平洋地域政策対話会合への協力

2024年6月5日から7日までタイ・バンコク市で開催された、「ユネスコ1974年改訂勧告に関するアジア太平洋地域政策対話会合」にパートナー機関として運営に参画しました。今回の会合は、ユネスコ・バンコク地域事務所とアジア太平洋国際理解教育センター(APCEIU)共催、タイ国政府協力のもとで開催されたもので、「2023年勧告」のロードマップ作成のため、アジア太平洋地域の加盟国代表、関係ステークホルダーが集まりました。



上智大学が主催したパネルでは、教師の役割と教材開発をテーマに、東ティモール、ニウエ、フィリピン、タイから実践家、研究者を招聘し、持続可能な開発のための教育(ESD)およびグローバル・シティズンシップ教育(GCED)をめぐる実践報告と政策について検討しました。



政策対話会合の様子(1)



政策対話会合の様子(2)

国連ハイレベル政治フォーラム サイドイベント「高等教育サステナビリティ・イニシアチブ(HESI)」への参加

国際連合本部(ニューヨーク)での国連ハイレベル政治フォーラムのサイドイベントとして行われたHESI(Higher Education Sustainability Initiative)のパネル(2024年7月15日)にチェア責任者の杉村美紀教授(総合人間科学部教育学科)が参加し、高等教育機関が果たすSDGs目標達成についての役割について議論に参加しました。本年より、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)がHESIの共同議長に選出されたことを受け、パネルでは変革が求められる高等教育の在り方について議論が行われました。日本が取り組む事例として、上智大学もメンバーである日本の大学の取り組み「SDG大学プラットフォーム(SDG-UP)」ならびにUNU-IASのもとで展開されている「アジア太平洋環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)」の事例をふまえ、高等教育における持続可能な開発のための教育(ESD)の展開と国際連携の重要性について発表しました。

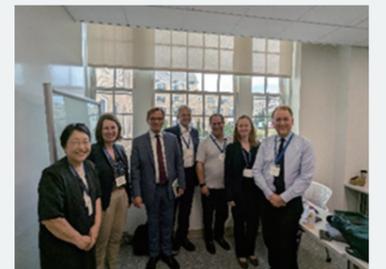


関連Webサイト: <https://ias.unu.edu/jp/sdg-up>

関連Webサイト: <https://prospernet.ias.unu.edu/>

第18回世界比較教育学会(WCCES)でのユネスコチェア・パネルの開催

米国コーネル大学で7月22日から26日まで行われた世界比較教育学会(World Congress of Comparative Education Societies: WCCES)第18回大会で、ユネスコ本部からの参加者および他国のユネスコチェアとともに、上智大学が主催するセッション「確実な時代における知識主導の変革の促進:教育における共同研究(Fostering knowledge-driven transformation in times of uncertainty: Collaborative research in education)」を開催しました。



セッションでは、ユネスコ本部のDirectorであるDr. Sobhi Tahiの司会のもと、ユネスコのDr. Elena Toukan、カナダのYork大学ユネスコチェアCharles Hopkins教授ならびにKatrin Kohl事務局長、ニューヨーク州立大学アルバニー校のAaron Benavot教授、ならびに本学の杉村美紀教授が発表し、一連の発表に対して、オランダのVrije Universiteit Amsterdam大学のSylvia van de Bunt教授がオンラインで指定討論を務めました。

ユネスコチェア世界会合への参加

2024年9月30日~10月2日にエチオピアのアディスアババのアフリカ連合(AU)国際会議場で開催されたユネスコチェアの世界大会に参加し、上智大学が企画するセッション「Bringing the World Together: Achievements and Future Possibilities for Exchanges with Africa」を開催しました。本学のアフリカの大学との取り組みについて、本学で「アフリカに学ぶ」等の実践プログラムを担当している山崎瑛莉・教育アドミニストレーターが発表を行いました。また南アフリカ大学のステレンボッシュ大学が企画した「文化間コンピテンシー」の部会で杉村美紀教授が発表しました。



責任投資 (ESG投資) の取り組み

「For Others, With Others」「Sophia - Bringing the World Together」という上智の教育精神や建学の理念を反映した形で資産運用を実践するために、責任投資 (E:環境、S:社会、G:ガバナンスを考慮した投資) に取り組んでいます。

教育精神や建学の理念は、教育・学術研究にとどまらない上智のあらゆる活動の根幹をなすものであり、加盟している「国連グローバルコンパクト」や「国連責任投資原則 (PRI)」に基づき、社会的リターンと投資リターンの両立を目指し、資産運用を通じて地球規模の環境問題・社会課題の解決に貢献し、持続可能な国際社会づくりに繋がるよう取り組んでいます。

PRIの年次評価 (2023年) ~すべての項目で最高評価「5つ星」を獲得~

PRI*の2023年次評価では、評価対象となる全ての項目で最高評価となる「5つ星」を獲得しました。PRIの署名機関は、毎年各分野の取組状況に関する報告書をPRIへ提出する義務があり、その報告書を元に、PRIが署名機関の実施状況等を評価します。具体的には分野毎の得点に応じて5段階で評価が付与され、「5つ星」が最高評価となります。



上智学院では、投資判断においてESG課題を考慮することが、長期的な投資収益の改善のみならず、資本市場の健全な発展と持続可能な社会の実現に貢献するものと考え、ESG投資に取り組んできました。今回の評価は、これまでのPRIからの評価結果を踏まえ、責任投資活動の推進に努めた結果であると考えています。

	ポリシー・ガバナンス・戦略	外部委託運用 (選定、指名及びモニタリング)						信頼醸成
		上場株式 (パッシブ)	上場株式 (アクティブ)	債券 (アクティブ)	プライベート エクイティ	不動産	インフラストラクチャー	
本学評価	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)	★★★★★ (5つ星)
本学スコア	96	100	100	100	100	100	100	100
中央値	★★★ (3つ星)	★★★ (3つ星)	★★★ (3つ星)	★★★ (3つ星)	★★★ (3つ星)	★★★ (3つ星)	★★★★ (4つ星)	★★★★ (4つ星)

*国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) と国連グローバル・コンパクト (UNGC) と連携した投資家イニシアチブ。ESG課題を投資の分析と意思決定プロセスに組み込むことなどの6つの原則を策定しています。

PRIの協働エンゲージメント「Spring」への参画

PRIが新たに設立した、生物多様性に関する課題をテーマとした協働エンゲージメント・イニシアチブである「Spring」に参画しました。上智学院は、「気候変動」を極めて重要な社会課題と位置付けており、自然資本・生物多様性の保全についても、気候変動問題と密接に関わる重要なテーマであると認識しています。このイニシアチブに参画することで、生物多様性損失の要因となっている気候変動や自然破壊、更にはこれらがもたらす人権侵害などの課題に取り組む、持続可能な社会の実現に貢献することを目指してまいります。



<「Spring」の概要>

- ・2023年10月、東京で開催されたPRIの年次カンファレンス「PRI in Person」において生物多様性に関する協働エンゲージメントのイニシアチブ「Spring」が設立される旨を発表
- ・当該イニシアチブは2030年までに生物多様性の喪失を食い止め、回復させるというグローバル目標に対し、機関投資家が最大限貢献することを目的に設立
- ・生物多様性に関する課題 (森林喪失や土地劣化等) をテーマに、当該課題に対する影響が大きい企業を選定し、協働エンゲージメントを通じて、企業の課題解決に向けた取り組みを後押しする

PRI前CEOフィオナ・レイノルズ氏と面会し、ESG投資に関する意見交換を実施

アガスティン サリ理事長及び引間雅史経営企画担当理事は、PRI (国連責任投資原則・ESG投資に取り組む投資家のイニシアチブ) 前CEOフィオナ・レイノルズ氏と面会し、ESG投資に関する意見交換を行いました。特に2023年10月3日に日本で初めて開催された国連PRI年次総会において岸田首相 (当時) が講演された、社会課題解決につながる金融・投資の機能強化に向けた日本政府の方針・施策について活発な議論が行われました。



フィオナ氏は、2006年に発足したPRIを、2013年から2021年までの9年間率いる中、世界的にESG投資の潮流を拡大することに貢献しました。世界の署名機関数を1,000から4倍の4,000を超えるまでに成長させただけでなく、署名機関同士の協働やネットワーク強化、レポートイングとフィードバックの体系化による責任投資の進化等を主導しました。

脱炭素社会実現に向けJCIの新たな提言に賛同

気候変動イニシアチブ (JCI: Japan Climate Initiative、以下JCI) によるメッセージ「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」に賛同しました。JCIは日本政府に対し、次期NDCが1.5度目標と整合する野心的なレベルとなり、第7次エネルギー基本計画がそれを実現するものになることを求めるメッセージを発信しています。今回の賛同は、上智大学がJCI参加団体として脱炭素に向けた取り組みを加速させ、持続可能な社会の創造に貢献していくものです。



投資事例の紹介 (2023年-2024年に新規投資したもの)

<p>世界銀行 (IBRD) 発行「サステナブルボンド」</p>  <p>開発途上国のために取り組む教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等のあらゆる分野の開発プロジェクトに資金が活用される。全てのプロジェクトに気候変動対策を取り入れるべく努めており、分野にとらわれない気候変動問題への包括的な取り組みを行う投資。</p>	<p>アジア開発銀行発行「ウォーター・ボンド」</p>  <p>アジア開発銀行が支援するプロジェクト及びプログラムで、水の供給、衛生、資源管理、灌漑管理や水関連の災害など、アジア・太平洋地域における水と衛生の安全保障のニーズに対処するものをサポートする投資。</p>
<p>グローバル農地戦略ファンドへの投資</p>  <p>グローバルに分散された農地のリース運営や農作物の売却等に伴う安定したリターンを獲得するとともに、サステナブルな農業の推進を通じて環境問題や生態系保護等への対応に貢献する投資。</p>	<p>アフリカ開発銀行発行「フィード・アフリカ・ボンド」への投資</p>  <p>アフリカ開発銀行は、アフリカ域内加盟国の経済成長と社会的発展に貢献するために設立された機関で、貧困の削減、生活水準の向上、アフリカの経済・社会開発に向けた資金調達を使命としている。アフリカにおける食料増産の課題解決に貢献する投資。</p>

上智学院(高等教育部門)の環境負荷の状況

「プラスチック汚染の終結を求める金融セクターの声明」への署名

プラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある制度(ILBI)を策定するための第4回政府間交渉委員会(INC-4)が、2024年4月23日から29日まで、カナダのオタワで開催されました。この交渉に先立ち、UNEP FI、責任投資原則(PRI)、Finance for Biodiversity Foundation、Business Coalition、VBDO、CDPが共同で金融セクター声明を作成しました。声明では、プラスチック汚染をなくすための野心的なILBIに対する金融セクター等の支持を示すとともに、金融セクター等の視点から見た強固な合意には何が含まれるべきかを示しています。

上智学院は教育研究機関を運営する学校法人として、責任あるアセット・オーナーとして、投資を通じてプラスチック汚染に関連する重大な財務リスクを軽減する上で果たせる役割を認識し、プラスチックの持続可能で安全、公正、資源効率の高い循環型経済への移行に取り組むとともに、今後ともSDGsに代表されるグローバル社会が直面する様々な課題解決に貢献してまいります。

関連Webサイト: https://www.sophia-sc.jp/news/20240501_02/

主なグローバルイニシアチブ

サステナブル投資全般



国連の支援により策定された機関投資家の行動規範。投資分析や意思決定プロセスにESG課題を組み込むことなどを求めている。

サステナビリティ情報開示



気候関連のリスク・機会の情報開示に関するフレームワーク。TCFDサポーターとして参加。

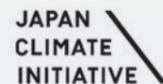
環境



温室効果ガス排出量が大きい世界の企業に対して、気候変動対策の強化や情報開示の充実等を求める協働対話を行うイニシアチブ。



生物多様性に関する課題(森林喪失や土地劣化等)をテーマに、影響が大きい企業を選定し、企業の課題解決に向けた取り組みを後押しする協働エンゲージメント。



気候変動対策に積極的に取り組む日本の企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワーク。

社会



人権問題や社会問題に対する機関投資家による協働対話のためのプラットフォーム。

※詳細は、上智学院公式ウェブページをご覧ください。

<https://www.sophia-sc.jp/disclosure/esg>

エネルギー使用量および温室効果ガス排出量 ～カーボンニュートラルに向けた取り組み～

上智学院の高等教育部門は、主要なキャンパスとして四谷キャンパス、目白聖母キャンパスおよび秦野キャンパスがあります。四谷キャンパスは、上智大学すべての学部・研究科の学生が教育を受け、研究活動を行っています。目白聖母キャンパスは、上智大学総合人間科学部看護学科の一部学生が使用しており、秦野キャンパスには上智大学短期大学部が設置されています。

上智大学で使用されるエネルギー^{※1}は、四谷キャンパスが94.2%を占めています。(図1)消費されるエネルギーの種別は、電気が77.1%、都市ガス(LNG^{※2})が22.8%を占めています。燃料(灯油等)は、主に秦野キャンパスの暖房等に使用されていますが、全体に占める割合は極めて低いです。(図2)

施設面において、主要キャンパスが排出する温室効果ガスは、エネルギー使用の他、主に上下水道の使用に伴うもの、廃棄物の処理に伴うものがあります。これらの使用に伴う温室効果ガスの排出量を2022年度の使用、廃棄量から試算しました。^{※3} 2022年度に排出した温室効果ガス(二酸化炭素換算量)は、13,846トンで、電気の使用に伴う排出量が約73.1%、都市ガス(LNG)の使用に伴う排出量が約23.1%を占めています。(図3)

上智学院では、2020年度から2021年度にかけて主要キャンパスで使用する電気を実質的に再生可能エネルギー100%とする電気に切替えています。また、2021年度に四谷キャンパスおよび目白聖母キャンパスの都市ガスはカーボンニュートラルLNG^{※4}に切替えています。これにより一部の施設^{※5}を除き、電気および都市ガスの使用に伴う温室効果ガスの排出を実質的に排出量ゼロとすることができ、大幅(約94.9%)に削減できています。

上智学院は、エネルギー使用に伴う二酸化炭素の排出量を大幅に削減しています。その一方で、2022年度のエネルギー使用量は、前年度の使用量を超えています。また、実質的に温室効果ガスを排出しないとするエネルギー源は、将来的なエネルギー・環境価値の上昇等により、結果として価格が上昇することも考えられるため、コストの観点からも行動変容(省エネルギーの推進)は必要と考えられます。

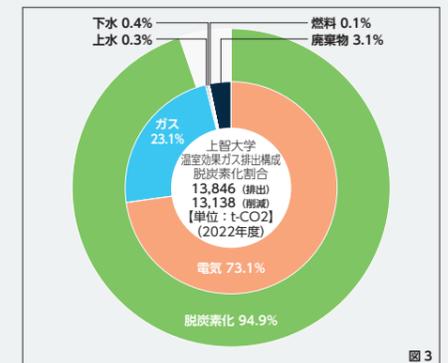
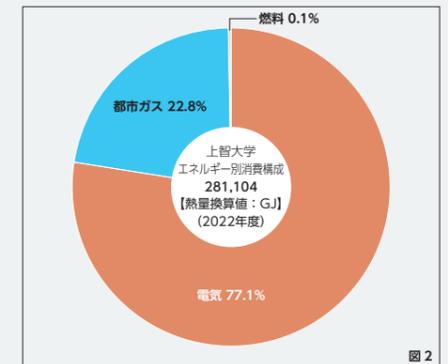
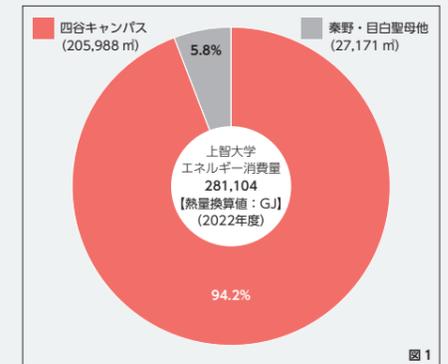
※1 2022年度のエネルギー使用量

※2 液化天然ガス

※3 上下水道の試算は東京都C&T制度における排出係数を準用/廃棄物の試算においては、大部分を占める四谷・目白聖母キャンパスを対象としLCIデータベース IDEA Version 2.3を引用(国立研究開発法人 産業技術総合研究所安全科学研究部門 IDEAラボ 一般社団法人サステナブル経営推進機構の著作物)

※4 ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスをクレジットで相殺し、実質的に排出量ゼロとするLNG

※5 賃借入居分、学生寮等



上智学院は、年間のエネルギー使用量の合計が「エネルギー使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に定める基準以上であるため、エネルギー使用の合理化を特に推進する必要がある者として省エネ法に基づき特定事業者に指定されており、毎年、使用量、使用量削減に関する計画等を経済産業省(資源エネルギー庁)および文部科学省に報告しています。

また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、温室効果ガス排出量を毎年環境省に報告し、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)に基づき温室効果ガス排出総量削減義務が課せられています。

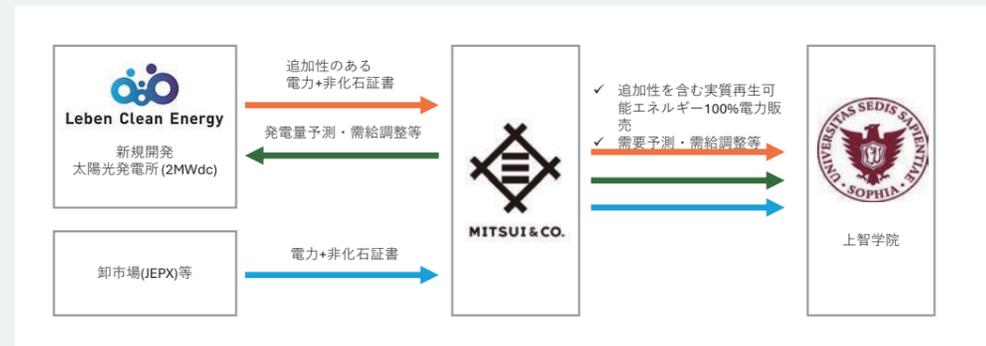
上智大学四谷キャンパスにオフサイトフィジカルコーポレートPPAを活用した再生可能エネルギー由来の電力を導入しました

学校法人上智学院は、三井物産株式会社(以下「三井物産」)および株式会社レーベッククリーンエナジー(以下「LCE社」)との間で、太陽光発電由来の電力供給に係るオフサイトフィジカルコーポレートPPA^{※1}(以下「本PPA」)を締結しました。上智学院では、本PPA締結以前の2020年6月より四谷キャンパスにて再生可能エネルギー100%の電力を導入しており、既に全キャンパスにおいて実質的に再生可能エネルギー100%由来の電力への切替が完了^{※2}していますが、このたびの本PPAの導入により、より一層の脱炭素推進へ向けた取り組みを加速させていきます。

本PPAでは、LCE社が新設する太陽光発電所で発電された追加性^{※3}のある再生可能エネルギー(生グリーン電力^{※4})を、三井物産が上智大学四谷キャンパスに供給。この供給電力に加え、上智学院では事業者が事業の使用電力を100%再生可能電力で賄うことを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」の報告に対応可能なトラッキング付非化石証書を付与した電力供給を受ける計画です。

上智学院にとって、本PPAの活用は初の取り組みであり、高等教育機関としても先駆的な取り組みと言えます。このたびの締結に伴い、2024年6月1日から、四谷キャンパスにおける使用電力は、本PPAに基づく追加性のある実質再生可能エネルギー100%由来の電力に順次切り替えています。

- ※1) PPAとは、発電事業者から長期にわたって電力を購入する契約。オフサイトPPAとは、遠隔地の発電所から一般の送配電ネットワークを介して電力を調達する形態、また、フィジカルPPAとは、発電事業者の電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態を指す。
- ※2) キャンパス外にある学生寮、管理権限の無い賃貸借部分及び従量・定額電灯契約部分を除く。
- ※3) 再生可能エネルギー電源の新規開発により、再生可能エネルギー自体の総量増加に寄与すること。
- ※4) 再生可能エネルギーによる発電量と需要家に供給する電力量を30分単位で一致させ、需要家がリアルタイムで再生可能エネルギー由来の電力(=生グリーン電力)を使用したとみなす。6・13・14号館を除く。



廃棄物に関わる規制および処理責任

廃棄物の処理は、性状・種類・排出者により分類され、環境汚染防止および資源の有効活用のために様々な法令・条例によって規制されています。上智学院から排出される産業廃棄物は、収集・運搬・処分について排出者である上智学院が責任をもって処理しなければなりません。このため、上智学院は廃棄物の収集運搬および処分を関係法令に基づく許可を受けた事業者と契約して委託を行っています。

また、産業廃棄物管理票(マニフェスト)情報を電子化したものを利用することによって、「排出事業者」「収集運搬業者」「処分業者」の三者で情報を共有して情報伝達の効率化を行いつつ、廃棄物の種類および量、排出から収集運搬、そして最終処分までの流れを把握しています。

廃棄物の排出量・再利用率

四谷キャンパスでは、コロナ禍以前の状況では年間600トン程度の廃棄物が排出されていますが、2022年度はおよそ386トンです。なお、2018年度から2022年度の廃棄物排出量の推移は図5のとおりです。再利用率については、食品残渣の付着した再利用に適さない紙が大幅に増加してしまい、可燃物の再利用率が大幅に低下してしまいました。一方、不燃物については高水準を維持しています。(図6 廃棄物の再利用率の推移)

表1 適用される主な法令等

区分	適用される主な法令等
固体状の廃棄物	●廃棄物の処理と清掃に関する法律(廃棄物処理法) ●資源有効利用促進法 ●個別品目のリサイクル法 ●家電リサイクル法 ●小型家電リサイクル法等 ●ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置
液体状の廃棄物(排水を含む)	●廃棄物の処理と清掃に関する法律(廃棄物処理法) ●水質汚濁防止法 ●下水道法
気体状の廃棄物	●大気汚染防止法 ●地球温暖化対策推進法 ●フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
その他	●土壌汚染対策法

図4 廃棄物の処理責任

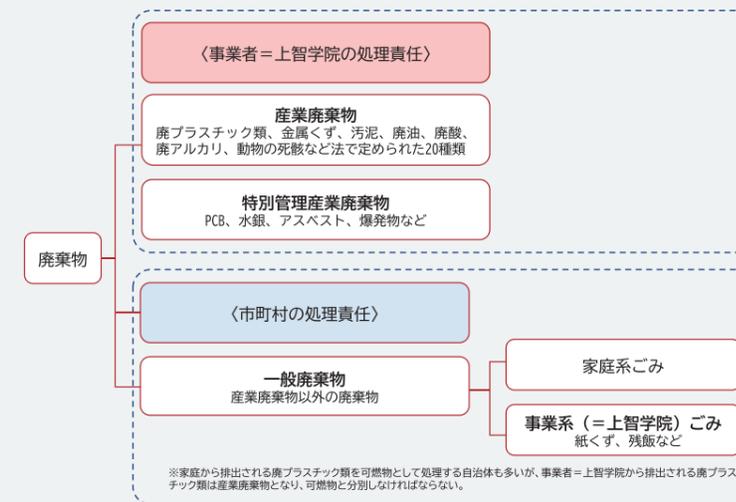


図5 廃棄物排出量の推移

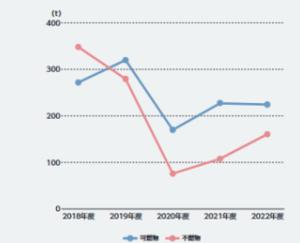


図6 廃棄物再利用率の推移



3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取り組み

上智学院では現在、以下のような取り組みを積極的におこなっています。以下の取り組みのいくつかは学生からの提案によって実現したものもあります。

- ① 機密書類溶解処理で出た紙をトイレトーパーに再生し、それを大学で購入する循環システム
- ② ウォーターサーバーの設置によるペットボトル廃棄の削減
- ③ ごみの分別が分かりやすいごみ箱の設置
- ④ コンピューター機器類のリユース・リサイクル

引き続き、教職員・学生が協働してSDGsの12番目の目標である「つくる責任つかう責任」を意識して取り組んでいきたいと考えています。

キャンパス整備の進捗について

キャンパス環境向上を目的として、四谷キャンパスの外構工事を順次進めています。

〈メインストリート改修工事〉

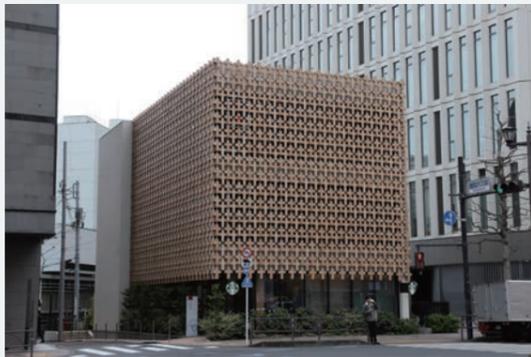
2023年度はメインストリート中央から北門・麹町大通りにかけてのエリアを再整備しました。

2021年度の工事着手から継続してサステナビリティ推進本部(現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室)の学生職員と協業し、SDGs、環境配慮、持続性およびユニバーサルデザインの観点で意見交換を行いながら整備を進めました。北門内のシンボルツリーの周辺には芝生や木々を配した広場(緑地帯)を設け、都心のキャンパスの中でも自然を感じられる場所となっています。また、広場内には上智大学を象徴する「SOPHIA U」の立体文字オブジェを設置しました。今回の工事を以て、四谷キャンパスの東西・南北軸の主要エリアの外構工事が完了しました。



〈15号館〉

2022年5月に完成した四谷キャンパスで最も新しい15号館の建設にあたっては、環境負荷が少なくCO2排出量の削減と森林資源の循環利用推進の観点から、木造建築が採用されました。建物の外装は、多摩産の太さが異なる木材を交差させた格子で覆うデザインで、建学の理念に連なる「多様性」「他者との交流」「真理」「伝統」を表現しています。また、一般社団法人日本ウッドデザイン協会が主催する2023年度ウッドデザイン賞(建築・空間分野)を受賞しました。「ウッドデザイン賞」は木の良さや価値を、デザイン力で再構築することを目的として、優れた建築・空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰する顕彰制度です。



〈12号館地下ラウンジ〉

12号館地下、コンビニ横のラウンジ空間を改修しました。この空間は、企画の初期段階から、サステナビリティ推進本部(現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室)学生職員による現状問題点の把握・分析、改修後の目指す姿などについての活発な議論が行われ、それを元に、改修企画の設計コンペの実施・審査までが一貫して行われました。



学院・大学全体の
取り組み

SPSF (Sophia Program for Sustainable Futures)

上智大学は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」の構想により、2020年度に英語による6学科連携コース「ソフィア持続可能な未来プログラム“Sophia Program for Sustainable Futures: SPSF”」(学士課程)を開設しました。



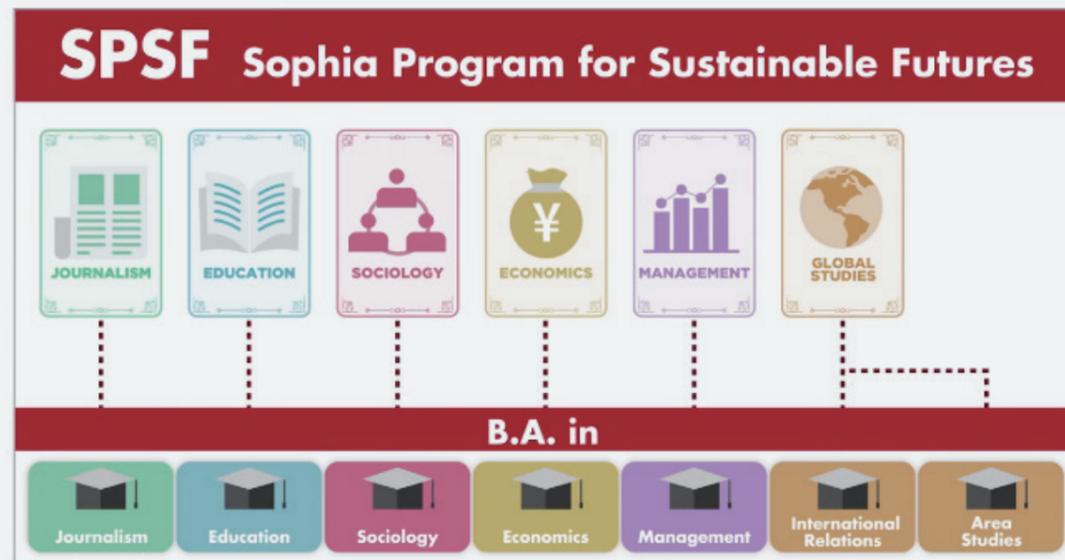
SPSFでは、国連が定めた「持続可能な開発目標 (SDGs)」に限らず、戦争や紛争、経済格差、貧困、環境、教育などの問題、急速にグローバル化が進む現代社会において国や地域を超えて起こる地球規模の問題、多様な価値観がぶつかり合う複雑かつ困難な問題、これらの問題・課題の解決に取り組むことを考えるカリキュラムを構築し、将来それらを乗り越える力を養うことを目指しています。入学して1年目に持続可能な未来を学問ディシプリンと関連づけて学び、2年目に多様な学習と経験を得て、3年目に各自が獲得した知識・技能・経験を持ち寄り持続可能な未来に向けた取り組みを行います。そして4年目には各学科で創造的な卒業研究を行うデザインになっています。

2024年9月には5期生を迎え、6学科学生数の合計は約200名となりました。異なる学科に所属する学生が、「持続可能な未来」に向けて直面する課題を明らかにし、その解決方法を考え、どのような行動を取るべきかを模索しながら、共に学びます。

4年間の学びのなかで、各自の専門分野の知識を深める自学科の専門科目はもとより、SPSF他学科の科目やSPSF以外の学科が開講している科目などを幅広く学び、留学やインターンシップを含めた学内外の実践的な教育プログラムも活用しながら、所属学科の専門分野だけでなく、他分野の視点や考え方を学び、多様性とともに関心性を養います。SPSFは、コアテーマである「持続可能な未来」を実現するための教育プログラムです。

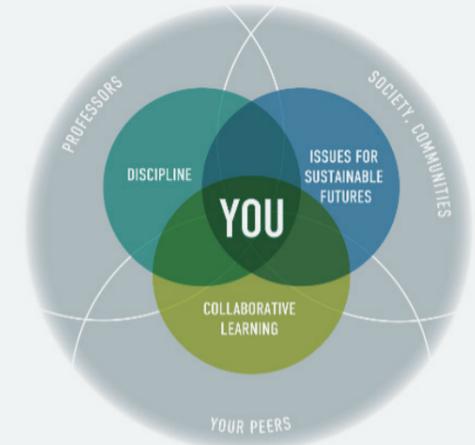
SPSFのコース

- 文学部 新聞学科
- 総合人間科学部 教育学科
- 総合人間科学部 社会学科
- 経済学部 経済学科
- 経済学部 経営学科
- 総合グローバル学部 総合グローバル学科



SPSFの特徴

- コンセプト
 - ✓仲間とともに持続可能な未来づくりを目指す
 - ✓専攻分野での専門性を高める
 - ✓学際的なアプローチで視野を広げる
- 特色
 - ✓学際的なアプローチで批判的・創造的思考能力を開発する
 - ✓全ての学部が同じキャンパスで学べる都心(四ツ谷)のワンキャンパス
 - ✓授業はすべて英語で開講
 - ✓各学科の専門分野の学位を取得
 - B.A. in Journalism, B.A. in Education,
 - B.A. in Sociology, B.A. in Economics,
 - B.A. in Management, B.A. in Area Studies,
 - B.A. in International Relations.



SPSFのカリキュラム

YOUR FOUR YEARS at SPSF

	YEAR 1		YEAR 2		YEAR 3		YEAR 4	
	Autumn	Spring	Autumn	Spring	Autumn	Spring	Autumn	Spring
SPSF Common Core	Theme-based First-Year Lecture in/about SF Academic Skills Academic Writing 1 Academic Skills Academic Presentations	Academic Skills Academic Writing 2 Academic Skills Critical Thinking & Discussion			Theme-based Third-Year Seminar for SF			
Specialized Education of the selected fields of study	Courses offered by Dept. of Economics		Courses offered by Dept. of Education		Courses offered by Dept. of Global Studies		Courses offered by Dept. of Journalism	
	Courses offered by Dept. of Management		Courses offered by Dept. of Sociology		Foreign language courses taught in English		Interdisciplinary Learning	
General Studies	Compulsory & elective courses including foreign language courses taught in Japanese						Bachelor's thesis	
Others			Internships Study Abroad Social Engagement Programs Off-Campus Programs / Life Event				Bachelor's thesis	

Other activities may need the extra semester(s) to graduation.

SPSFのカリキュラムは、SPSFコモンコア(持続可能な未来に向けた講義やゼミ)、アカデミックスキル(ライティング、クリティカルシンキング、ディスカッション、プレゼンテーションなど、英語での学習スキルを強化するための基礎学習)、専門教育、全学共通教育で構成され、各学科の専門分野を中心に、幅広く学ぶことができます。また、4年次には「卒業論文※」を組込み、4年間の集大成として、また卒業後の進路を見据えた学びの機会を提供しています。

※2024年9月卒業生の卒業論文については、次頁を参照。

関連Webサイト: <https://spsf.sophia.ac.jp/>



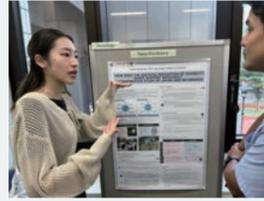
Graduation Research by the SPSF first cohort

Question : How does your thesis/topic relate to sustainable futures?

Sana HORIKAWA from the Department of Sociology

“How does the Societal Perception of Disability Shape Support Measures? A Comparative Study of Japan and Nicaragua”

My thesis aligns with the universal value set of “leaving no one behind”, established by the 2030 Sustainable Development Goals, as it emphasizes inclusivity, integration, and the role of civil society. With this, it aims to highlight the significance and approaches to creating sustainable change and reducing inequalities (Goal 10).

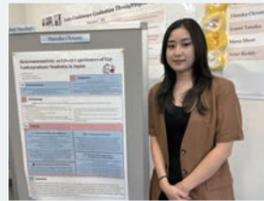


Haruka OIZUMI from the Department of Global Studies

“Heteronormativity as Lived Experiences of Gay Undergraduate Students in Japan”

My thesis focuses on social sustainability, which aims to create equitable and inclusive societies. Heteronormativity inflicts barriers to achieving this, harming the well-being of LGBTQ+ individuals and ultimately fostering systemic discrimination in laws and policies.

Understanding LGBTQ+ youths’ experiences with heteronormativity allows us to grasp how this bias is reflected in our subtle, often unconscious acts, creating non-inclusive environments for those who do not fit the heterosexual standard.



Izumi TANAKA from the Department of Global Studies

“The Confluence of Human Rights and Artificial Intelligence (AI) in Smart Cities”

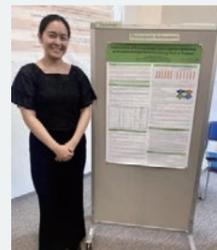
The intersection of smart cities, human rights, and AI is closely related to sustainable futures as it is related to the right to the city and well being of citizens. In particular the SDGs goal 11: Sustainable cities and communities, which aims to “make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable” is explored through my thesis topic.



Poonyaporn SUTHAMPORN from the Department of Sociology

“Determinants of Environmental Literacy and its Relationship to Pro-environmental Behaviors among Youth in Thailand”

This thesis directly addresses SDG13: Climate Action as it explores the determinants that influence environmental literacy and action among youth in Thailand. The findings from this thesis is also highly intertwined with SDG3: Good Health and Wellbeing, SDG4: Quality Education, SDG11: Sustainable Cities and Communities and SDG12: Responsible Consumption and Production as Thai youth believe that deep-rooted institutional reforms in education and social infrastructures can nurture environmentally-aware and active individuals who will promote sustainable development in Thailand.



For more details on their views, check the following link
<https://spsf.sophia.ac.jp/20240905/graduation-research-by-the-first-spsf-cohort>



SDGsの実現に向けて地球環境問題に取り組むグローバルな人材を育成

現在、我々が直面している環境問題は、地球温暖化、廃棄物問題と循環型社会づくり、化学物質の環境リスク、大気と水の保全、自然資本と生物多様性の減少など、人々の日常生活や事業活動が原因で発生しているものです。このような環境問題に対処するためには、SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けて、環境教育やESD(持続可能なための教育)を一層向上させ、人間活動を変革し、健全で恵み豊かな環境を守りつつ、新たな経済発展を実現できる社会(持続可能な社会)をつくり上げる必要があります。



このために、上智大学では、社会科学と自然科学を融合し、より高度な研究・教育を行う「地球環境学研究科」(地球環境大学院)を設置しています。教員は、法学、経済学、政策学、経営学、社会学、理・工学などの多様な分野の国内外の専門家から構成されており、非常勤講師は、現在の日本の環境研究をリードする第一線の研究者にお願いしています。

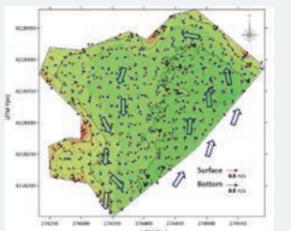
また、日本語コースに加えて、英語のみで履修することができる国際環境コースが設置されており、アジア地域、アフリカ、南米、欧米など世界各地から多数の留学生を受け入れています。このため、地球環境学研究科では、自らの問題や関心に応じ、グローバルな視野に立った水準の高い教育と指導を受けることができます。

関連Webサイト: https://www.sophia.ac.jp/jpn/academics/g/g_geniv/

佐渡島における上智大学のSDGs活動(2024年)

2022年度に上智大学は佐渡市と包括連携協定を締結しました。この協定に基づき、佐渡の加茂湖において、以下の教育と研究活動を行っています。

- 環境省指定の重要な湿地である佐渡の加茂湖を中心に環境調査を実施
 - ・災害関連調査
 - ①加茂湖の地形測量:2024年元日に起こった能登半島地震による、湖底地形変化の調査
 - ②能登半島地震で佐渡沿岸部に津波警報が発令。警報に伴う避難状況、特に浸水想定区域の高齢者施設ではどのような避難対応をしたのかを調査
 - ③能登半島地震による加茂湖の水質の時間・空間分布の変化があったかどうかを調査
 - ④佐渡島における災害時エネルギー供給の仕組みの模索
 - ・湖畔水田から加茂湖への流入負荷調査
 - ・加茂湖湖畔景観アセスメント
- 地球環境学研究科院生の環境研修実施
 - ・トキのための農業、トキのための川づくりなどの勉強
 - ・島民の環境保全意識調査
 - ・佐渡の棚田やたらい舟などの水文化の見聞



ソフィア未来塾

本学では、2024年5月から高校生を対象とした春学期『ソフィア未来塾』をオンラインで開講しました。国連やユニセフ、国連難民高等弁務官事務所、世界銀行などの現役職員や、それらの機関で勤務経験をもつ専門家と高校生が対話する新しい試みです。春学期には、5つの講義が行われました。全国の高校から800名以上の申し込みを受け、半数以上の学生がオンライン講義に参加しました。多くの学生が世界の諸問題に高い関心を向け、講義終盤には沢山の質問が寄せられました。変わりゆく世界の現状やグローバル社会が直面している諸問題に対して専門家と共に考える貴重な機会となりました。大盛況の講座となり秋学期にも新たな講師陣により講座が展開されます。



開講科目と()は講師の参加地

【春学期】

- ①5月11日 ◆ 植木安弘 上智大学特任教授、元国連広報官(日本)
*コーディネーター
- ②5月18日 ◆ 浦元義照 元国際労働機関(ILO)アジア太平洋地域総局長、国連児童基金(UNICEF)ほか勤務(日本)
- ③5月25日 ◆ 茶木久美子 元国連人事官(アメリカ、サンディエゴ)
- ④6月1日 ◆ 横須賀恭子 国連ボランティア(UNV)事務次長(ドイツ、ボン)
- ⑤6月8日 ◆ 帯刀豊 国連難民高等弁務官事務所(UHCR)上級対外調整官(スイス、ジュネーブ)

【秋学期】

- ⑥10月5日 ◆ 桑田弘史 国連開発計画(UNDP)危機局プログラム専門官(アメリカ、ニューヨーク)
- ⑦10月12日 ◆ 隈元美穂子 国連訓練調査研究所(UNITAR)持続可能な繁栄局長(スイス、ジュネーブ)
- ⑧10月19日 ◆ 山下真里 国連事務総長代表兼国連コンゴ暫定統治機構
セルビア・ベオグラード事務所長(セルビア、ベオグラード)
- ⑨10月26日 ◆ 黒田和秀 元世界銀行社会開発官(日本)

関連Webサイト: 国際協力人材育成センター

<https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/news>

最新情報は、ホームページを更新していますのでご覧ください。

上智地球市民講座

本学では、新たな公開講座となる『上智地球市民講座』を4月から開講しました。2024年春学期は社会人、大学生、高校生など500名超が参加し、数か月にわたり活発な学びと知識の交流が展開されました。

『社会課題』『技術革新』『社会変革』の3つのテーマに関連する19の講座が開講。一部の講座はオンラインで開講され、関東だけでなく全国や海外からも受講者が集まりました。



【SDGsに関連する講座(以下一部抜粋)】

- ・「戦争システムから平和システムへ」神学部 小山英之 特別契約教授
- ・「SDGsと平和」グローバル教育センター 東大作 教授
- ・「実生活に根ざしたサステナブルマテリアルとエネルギー」
理工学部 陸川政弘 教授
- ・「日本社会の格差と教育」総合人間科学部 相澤真一 教授
- ・「AIの社会への貢献と課題 一貧困問題編一」
経済学部 倉田正充 准教授
- ・「環境と健康をつくるサステナブルマテリアル」
理工学部 竹岡裕子 教授
- ・「生活の中のサステナブル・イノベーション」
理工学部 堀越智 教授
- ・「異常気象も見据えた防災のあり方」基盤教育センター 讃井知 特任助教
- ・「行動経済学者と考えるこれからの資本主義社会での働き方・生き方」
経済学部 川西諭 教授
- ・「持続可能なまちづくり」総合人間学部 田淵六郎 教授



受講者からは

「私たちが取り組むべき未来への課題が理解でき、周りを巻き込みながらできることをやっていきたいと思いました。」

「さまざまな分野の専門家による最新の研究、各地の対策を学べたうえに、「防災・減災案」を考える課題にあたりいろいろと調べるなかで、自分の災害・防災の知識が更新できました。」

「私は今回のテーマとは直接関係のない仕事をしている会社員ですが、平和があってこそその日常、仕事であることを痛感する講義でした。」

「今の世界にとって重要な問題であり、知りたいことがあったので先生の講義を聞いていろいろ理解できました。また、高校生の参加も多く若い世代の方が関心を持ってくれて頼もしく思いました。」

「受講内容を通じて良い市民になりたいと思えました。またそのための行動を起こしたいとも思える講座でした。」などの満足度の高い声が寄せられました。



関連Webサイト: 上智地球市民講座WEBサイト

<https://sgcp.sophia.ac.jp/>



奄美大島・宇検村にてマングローブ植林を含むエコ・スタディツアーを実施

2024年3月14日から17日の日程で、奄美大島・宇検村の自然と文化、そしてマングローブ植林を体験するエコ・スタディツアーを実施しました。このツアーは、2023年9月に上智大学、宇検村、日本航空株式会社(以下、日本航空)、伊藤忠商事株式会社(以下、伊藤忠商事)の4者が締結した宇検村における環境保全・地域振興に関する産学官連携協定に基づく取り組みの第一弾として、日本航空が企画したものです。



ツアーには、伊藤忠商事の社員とそのご家族13名と、上智大学の学生7名の合計20名が参加しました。参加者は奄美大島の歴史や島唄の伝承について学んだほか、マングローブ植林作業や村内の名所見学を通じて、宇検村の自然と文化に触れました。



本学大学院地球環境学研究科の織朱實教授が企画したSDGsワークショップでは、SDGsの概念をカードゲームで学びました。織教授は「世界遺産とネイチャーポジティブ、エコツーリズムとSDGs」というテーマでミニレクチャーを行い、参加者は環境保全と地域振興の両立について理解を深めました。

参加した学生からは「日本航空との連携講座を受講した際に宇検村の観光事業を提案したことをきっかけに、実際に村を訪問したいという想いが強まり参加した」「宇検村の方々、伊藤忠商事の社員の方と交流できたこと、現地の文化、自然や食にも触れることができ、充実した4日間だった」などの声が寄せられました。

このツアーは今後も改善を重ねて継続的に実施し、植林等の推進による環境保全、宇検村の地域振興に貢献していきます。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/20240327ecotour/>

視覚障害者スポーツイベント「セシツアー（CÉCITOUR）」を開催

2024年5月12日（日）に、フランス発祥の視覚障害者スポーツ啓発イベント「セシツアー（CÉCITOUR）」を、「セシツアー東京（CÉCITOUR TOKYO）」として上智大学四谷キャンパスにて開催しました。

セシツアーは、「目が見えない状態」を意味するフランス語「セシテ（cecité）」が名前の由来。パリ2024オリンピック・パラリンピックに向けた「Impact 2024プログラム」に認定されている、視覚障害者スポーツの普及と関係者ネットワークの発展を目指した移動型イベントです。2023年からフランス各地を巡回し、大会開催までに計7回実施されています。今回、同イベントを主催するフランスのハンディスポーツ連盟のブラインドスポーツディレクターであるシャルリ・シモ氏の協力を得て、本学学生団体のソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyondとともにフランス国外で初めて実現する運びとなりました。

当日は強風の影響で、急遽メインストリートエリアで予定していた企画を全て6号館内で実施。オープニングセレモニーでは、Go Beyondの学生が力強く開会宣言を行い、その後はブラインドスポーツ体験やアスリートトークショー、企業・団体によるプロモーションなど視覚障害者支援に関する企画に加え、学科相談コーナーやフランス語学科サークルによるチーズパーティーなど本学らしい企画も随所で実施されました。

第3体育場では、イベントの目玉企画の一つである「セシリンピック」が行われました。特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会協力のもと、スペシャルゲストとして元ブラインドサッカー日本代表の加藤健人選手を迎え、約100人の参加者がブラインドサッカーを体験しました。

参加者は10チームに分かれ、アイシェード（アイマスク）をしながらボールを手や足で回したり、コーンにあてたりするミニゲームを行いました。最初は戸惑いも多く、ボールに触れることすら難しかった参加者も、仲間の声かけや手拍子など音によるサポートで徐々に上達し、見えない世界でサッカーを楽しみました。わずか2時間の体験で会場は大きな一体感に包まれました。

最後に加藤選手は、「ブラインドサッカーはコミュニケーションが大切。ピッチの上で見える人と見えない人がどう協力し合っているか。アイマスクをしている人だけでなく、キーパーや監督にも注目してほしい。今回の体験をきっかけに、ブラインドサッカーと一緒に盛り上げていきたい」と、ブラインドサッカーへの熱い想いを伝えました。

6号館101教室では、セシツアーの発起人であるシモ氏、日本パラリンピック委員会委員長の河合純一氏、そして日本ブラインドサッカー協会理事長（当時）で、本学卒業生でもある塩嶋史郎氏によるトークショーが行われました。「セシツアーを通して目指したい社会」や「視覚障害者支援における自国の課題」などをテーマに、日仏それぞれの視点からインクルーシブ社会の実現に向けたブラインドスポーツの貢献について議論が交わされました。

塩嶋氏は、「ブラインドサッカーは見える人と見えない人が同じピッチで共に取り組むスポーツであり、共生社会を具現化したもの」と述べ、社会的価値発信の重要性を強調しました。また、日本の課題として無意識の偏見を挙げ、「今後は意識のイノベーションを促進していきたい」と意気込みを語りました。

シモ氏は日本のアクセシビリティ対応を称賛し、フランスに応用したいと話しました。また、「私は障害をハンディキャップとしてではなく、一つの“違い”と捉えている。すべての人が自分の居場所を見つけ、anormalとnormalで分けられない“a”が取れるような社会を目指していきたい」と、未来への期待を語りました。

河合氏は、日本の現状について「社会のルールを変えたら終わりではない。子どもたちへの教育に力を入れ、意識を変えていくことが重要」と述べました。また、「日本は2度のパラリンピック開催により障害者支援において先進的な部分がある一方で、言語の壁により発信が不足している面もある。これからは日本の誇る技術をもっと発信していきたい」と語りました。

日仏ブラインドスポーツ界を代表する3人のレジェンドが捉える現状と未来への提言は、共生社会を目指すうえで自分にできることを考える貴重な機会となりました。



本イベントの最後を飾る企画として、「夢を追いかけるあなたへ。」と題したアスリートトークショーが開催されました。登壇者には、河合氏をはじめ、ブラインドサッカーの丹羽海斗選手、ローイングとクロスカントリースキーの有安諒平選手、デフサッカーの松元卓巳選手が名を連ねました。「一人では叶えられない夢をみんなで叶えるために」をテーマに、チームビルディングのコツや異なる背景を持つ他者との協働の難しさ、目標達成のための指標などについて、登壇者と司会進行役のGo Beyondの学生との間で活発なディスカッションが行われました。デフサッカーで主将を務める松元選手は、チームビルディングにおけるリーダーの役割について、「まずはそれぞれが自分で決めた目標を持つことが大切。そのうえで、自分の想いを伝え、相手の想いを聞く対話の時間を設けるようにした。同時に、相手の意見を否定しないことを意識した」と語りました。

丹羽選手は挑戦に伴う失敗の重要性を強調し、「失敗をただの失敗と捉えるか、次への原動力として捉えるかは自分次第。だからこそ、自分が頑張る意味を持つことが大切だ。それが個人の成長、ひいてはチームの成長につながっていく」と、自らの経験談とともに挑戦し続けることの大切さを語りました。

有安選手は、障害の有無や性別の制限がない「ローイング」というスポーツを例に、個性ある仲間と協働する難しさについて話しました。みんなで夢に向かうためには、「違いをプラスに捉えることが大切。それぞれの特性による得意分野をお互いが理解することで、個性をポジティブに捉えられるようになる」と他者を受け入れるための具体的な行動を提案しました。

河合氏は「夢は前向きに生きるエネルギーになるから、こうなりたいという“WISH”をまずは持ってほしい。夢に大小はない。1つでなくてもいい。一番の失敗はチャレンジしないこと。パッションを持って、夢に向かって挑戦していきましょう」と、参加者に熱いエールを送りました。

このトークショーを通じて、仲間と目標や夢を共有し、互いを尊重し合う関係性を築くことの重要性を再認識し、それを体現しているパラスポーツの大きな可能性を確認する、価値ある時間を共有しました。

クロージングでは、パリ2024大会のオフィシャルダンスを会場にいる全員で踊り、パリ2024オリンピック・パラリンピックへの期待を胸に、多くの刺激を受けた一日となりました。

今回同イベントを主催したGo Beyondの代表である濱井さんは、「誰にとってもインクルーシブなCÉCITOURを開催するにあたり、苦難の連続でした。しかし、当日は、当事者および出展団体にとって、新たな交流の機会や情報交換の場となる様子を目にし、本イベントが人々を繋ぐインフラとなったことを実感しました。今後は持続可能なムーブメントとして機能するよう役目を果たしていきます」と振り返りました。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/cecitour2024/>



ウクライナの復興について考えるワークショップを慶應義塾大学・東北大学と共同で開催

2022年のロシアによるウクライナ侵攻直後、上智大学は慶應義塾大学と共催で両校と関連校の学生、生徒および教職員を対象に「ウクライナ平和シンポジウム」を開催し、専門家による解説も交え、人々が安心して暮らせる社会の実現に何ができるかを共に考える機会を設けました。2023年になっても戦闘の終結の見通しは立っていませんが、国際社会では戦後の復興に向けた動きも始まっています。そうした動きに大学界からも貢献することを目的に、本学、東北大学、慶應義塾大学の3大学が共同して、ウクライナ復興と支援のあり方を考える連続ワークショップを企画・実施しました。



第1回は本学で2023年6月30日に「ウクライナ復興そして未来を考える」として開催し、約130名が参加しました。国内外での復興に向けた活動の最新状況、日本の役割についてグローバル・スタディーズ研究科の植木安弘教授（国際協力人材育成センター所長）が基調講演を行い、政府・行政機関、NGOや産業界の専門家が慶應義塾、東北大学の登壇者と共に復興支援動向や課題を共有したうえで、各分野で培った知見を融合した復興支援のあり方について、具体的な構想を議論しました。



第2回は9月に東北大学で当事者視点の復興支援の重要性と日本の貢献分野をテーマに開催されました。震災後の被災者の視点に立った支援の事例紹介や、ウクライナ出身学生による報告があり、本学からは総合人間科学部教育学科の小松太郎教授が教育による平和構築や日本による貢献の可能性を示しました。

第3回は12月に慶應義塾大学で「ルブリン・トライアングルと日本」をテーマに開催され、外国語学部ロシア語学科の湯浅剛教授が、ロシアのウクライナ侵攻後のユーラシアにおける地域主義をテーマに講演しました。また、ウクライナ、ポーランド、リトアニア3国の地域連合と日本の連携による復興の在り方を、各国の駐日大使と3大学登壇者が議論しました。ウクライナの復興という国際的な課題について、各大学の特徴や専門的知見、ネットワークを活かした多角的なテーマ設定で、高等教育機関の役割を考える機会となりました。

30% Club Japan 大学トップのコミットメント発表

30% Clubは2010年に英国で創設された、企業等における重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンです。現在20カ国以上で展開され、2019年には「30% Club Japan」が設立されました。上智大学は2021年6月に30% Club Japan大学グループに参画し、教育、研究、社会貢献の各分野で、ジェンダーダイバーシティの実現に向けて教育や啓発活動を推進しています。



2024年2月には、隣道学長を含む大学グループの9大学のトップが「多様性のある大学運営」に向けた具体的な目標を明言し、その実現への道筋を示すコミットメントを発表しました。コミットメントでは、ドイツ、フランス、イギリスと国籍の異なるイエズス会士によって設立されたことに始まる本学の多様性を認める伝統を、これからも継承していくことを今後の課題としてあげました。また、2023年5月時点で女性教員の割合が約4割となり、教授および准教授に占める割合も3割と高いなど、これまでさまざまな支援を実施してきた結果としての数値を示しました。

そして、次世代のリーダー育成とともに、より多様なバックグラウンドを持った構成員が意思決定の場や大学運営に参画することが重要であるとコメントしました。2023年度から始まったグランド・レイアウト3.0にもDEI&Bの推進、グローバル社会に貢献する若手研究者・女性研究者支援を明記しており、さらに充実した就学および就業環境の整備を年度計画のもと実施していきます。

ダイバーシティ・サステナビリティ推進室 学生職員の取り組み

上智学院ダイバーシティ・サステナビリティ推進室の取り組み

ダイバーシティ・サステナビリティ推進室の設立

上智学院は、2024年7月に「ダイバーシティ推進室」と「サステナビリティ推進本部」を統合し、新たに「ダイバーシティ・サステナビリティ推進室」を設立しました。これにより、これまで両組織で行なってきた取り組みに共通する課題を整理するとともに、運営体制を強化し、全学的なエンゲージメントを促進していきます。

上智学院のダイバーシティ関連の活動は、2009年の「グローバル社会に対応する女性研究者支援」プロジェクトから始まり、2011年には「男女共同参画推進宣言」を制定した後、当初は男女共同参画推進室が中心となり展開していました。その後、多様性の概念の広がりに合わせて、ダイバーシティ推進室として改組し、支援対象者の拡大と制度充実を進めてきました。

一方、2021年7月、短大や中学校、高校など、上智学院の設置校全体と連携して「サステナビリティ推進本部」を設置しました。大学の社会的責任を果たすため、イエズス会全体が掲げるUAPs(4つの普遍的方向付け)と国連の掲げる世界的取り組みであるSDGs(持続可能な開発目標)を積極的に活かし、サステナビリティに関わる学院内の研究・教育・課外活動団体・社会貢献活動の連携・協働、情報発信など、一層の活動促進をしてきました。独自の試みとして、学生職員を雇用し、イベント企画、キャンパス環境整備、広報活動などに関わってもらうことで、学生、教員、職員の協働を実現しています。

2023年に定めた学院の中長期計画「ブランド・レイアウト3.0」では、教皇回勅「ラウダート・シ」やイエズス会のUAPs(4つの方向づけ)、さらには国連のSDGsなどを踏まえ、学院全体のダイバーシティ及びサステナビリティの促進を重要事項として進めていくことが謳われています。

新組織では、この方針に基づき、これまでの働きを継承・強化するだけでなく、新たな形を模索しながら、教育、研究、社会貢献を通して、MAGIS(現状に満足せず一層よりよい)世界の創生に寄与することを目指します。

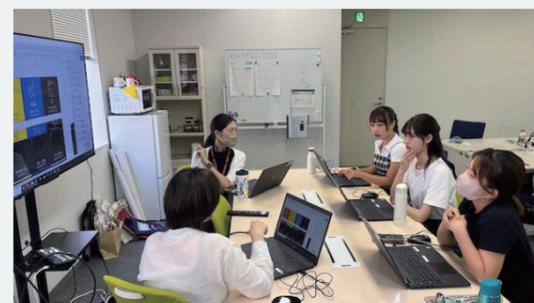
今後も、上智大学および短期大学部、中等教育部門において、学生・生徒、教職員が一体となって活動を進めてまいります。

学生職員について

学生職員は、大学生の目線と発想力・創造力を活かして、キャンパス改善や企画実施、情報発信などを主な活動としています。授業の空きコマを利用して、週10時間程度臨時職員として勤務しています。常勤職員の事務サポートだけでなく、広報、情報収集、制度設計などに幅広く関わることができ、社会人として求められるビジネススキルや業務の進め方を体得できます。

<学生職員の主な業務>

- ①キャンパスのユニバーサルデザイン化
- ②環境負荷低減の取り組み
- ③ダイバーシティやサステナビリティに関する企画の実施
- ④産学・地域連携企画の実施
- ⑤活動・取り組みの取材
- ⑥イベントの情報宣伝



館名サインの設置

上智大学では、より多様性が尊重され、安心して過ごせるキャンパス作りのため、四谷キャンパス内の情報のバリアに着目しキャンパスのサイン整備計画を進めています。キャンパス内のサインを階層的に連続するように整備していくという考えに基づき、2021年度より整備を開始し、これまでに総合案内サイン、エリアサイン、キャンパス内で建物へ誘導する誘導サインを整備してきました。

2023年度にはそれまでは建物によってバラバラだった「館名サイン」を新たに整備しました。整備にあたっては、学生職員がキャンパス内を実際に歩き、分かりにくい場所を確認するなどしてより認識しやすい位置や表記にすることで、どんな人でも建物の区別が付きやすくなるように工夫しました。今後もサイン整備計画は続き、建物内のサインなどを更に整備していく予定です。



エレベーターサインの設置

2号館(全6基中2基)と11号館(全3基中1基)のエレベーターを新たに「ゆずりあいエレベーター」としました。2つの建物は特に授業で使用されることが多く、授業の前後ではいつもエレベーター利用のための長蛇の列が見られますが、利用者のなかにはエレベーター以外での移動が難しい方もいます。そのような方々が優先的に乗れるよう「ゆずりあいエレベーター」を定めるとともに、本学のキャラクターであるソフィアンくんを用いるなど親しみやすいデザインで利用者への意識啓発を行っています。



「110年生きる、持続可能な私であるために -ネガティブ・ケイパビリティ-」の開催

2023年11月1日の創立記念日に際し、「110年生きる、持続可能な私であるために -ネガティブ・ケイパビリティ-」を実施しました。今回のプログラムでは、現代で求められる「早急な課題解決」の逆をいく、わからない状態に耐え懐疑の中に留まる力=ネガティブ・ケイパビリティを取り上げました。

レクチャーパートでは生産性・コスパ・タイパを重視するといったように、現代人の多くが「効率中毒」に陥っていることを指摘し、そもそもネガティブ・ケイパビリティとは何なのか、その解釈について理解を深めました。重ねて、物事を処理する力=ポジティブ・ケイパビリティだけで生きていくことの問題を提起しました。その後のワークショップでは、ポジティブ・ケイパビリティ的意見に疑問を投げかけ、物事の前提を疑うことの実践をグループで行いました。参加者からは「型にはまった自分の思考の癖に気づき、柔軟で広い視点をもつ重要性を感じた」、「学生、教職員間の交流が貴重な経験でした」との感想が寄せられました。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/information/4841/>



上智大学 SDGs & サステナビリティレポート2022-2023の作成

2023年11月22日に『SDGs&サステナビリティレポート2022-2023』を発行しました。

本レポートはサステナビリティ推進本部(現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室)の学生職員が担当し、今年で3年目の発行となりました。誌面では、SDGs達成を先導する上智学院における1年間の活動を掲載。学長・総務担当理事によるメッセージから始まり、サステナブル投資やサステナビリティ推進本部の取り組み、さらに各SDGsにおける教職員・学生らの事例を紹介しています。

関連Webサイト:

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/announcement/sdgsreports231122/>



SDGs Week EXPO 2023 エコプロの出展

2023年12月6日～8日の3日間、東京ビックサイト東ホールにて開催されたSDGs Week EXPO 2023 エコプロに、サステナビリティ推進本部と地球環境研究所が出展しました。

同エキスポでは、次世代技術や製品・サービス、CSR活動、環境保護活動、環境保護政策、産学官連携などの最新情報の発信や、活発化するSDGsへの企業・団体の様々な取り組みの発表が行われました。

サステナビリティ推進本部ではブースに学生職員が常駐し、取り組みの成果を紹介しました。



当日は企業の方や一般の方々、小中高生まで様々な方にお越しいただきました。企業の方が学生職員の意見を聞くために足を運んでくださったり、協働企画のお誘いをいただいたりなど、上智の取り組みの広がり、推進本部の知名度向上を感じた3日間でした。

最終日の12月8日にはミニステージ「動き出す未来」のコーナーにて、学生職員が地球環境研究所の大学院生と共にプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションでは、上智学院サステナビリティ推進本部設立の背景や学生職員の取り組みなどを紹介しました。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/information/4979/>

Sophia Christmas Squareの開催

サステナビリティ推進本部は、2023年12月18日と19日にSophia Christmas Squareを学生団体nexnectと学教職協働プロジェクト「ピア・カフェ」と共に開催しました。当日は、バザー・キッチンカーによる飲食物販売・ライブパフォーマンスに加え、課外活動団体は募金活動やチャリティーバザーなどを実施し、サステナビリティ関連の団体活躍の場を実現させることができました。

また、ゴミステーションに学生職員が駐在し、看板等で周知を行うことによって、リサイクルを促し、平時ならまとめて捨てられてしまう容器ゴミ等であっても、適切に分別させることができました。



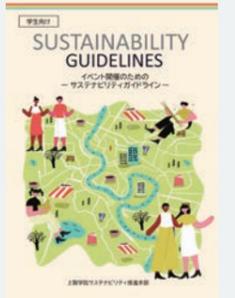
『学生向けイベント開催のためのサステナビリティガイドライン』の作成

2024年1月、『学生向けイベント開催のためのサステナビリティガイドライン』を作成しました。

社会全体でSDGsやサステナビリティへの関心が高まるなか、多くの人やモノの移動が伴い、資源が多く消費されるイベントにおいても、持続可能性の担保が意識されてきています。

そこで、本学でも学生生活における会議やイベントをサステナブルな形で実施し、より良い大学の在り方を実現していくため、指針となるガイドラインを作成しました。本ガイドラインは、主に2019年に東京都で発行された「TOKYO MICEガイドライン」を参考にしています。

学生を対象とし、学生生活における持続可能なイベント開催を実現するための方針を「組織づくり」「イベント前」「イベント当日」「イベント後」の4つの段階に分けて、チェック項目にまとめました。本学の課外活動団体や個人で組織・イベントの運営をしている学生、サステナビリティの実現に向けて活動している学生への浸透を目指しています。



関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/4895/>

ごみ箱のリニューアルを実施

12号館1階と8号館ピロティ前に新デザインのごみ箱を試験的に設置しました。四谷キャンパス内には屋外・屋内にたくさんのごみ箱が設置してありますが、特に「もえるゴミ」と「プラスチック」の分別方法が分かりにくいという課題を抱えていました。

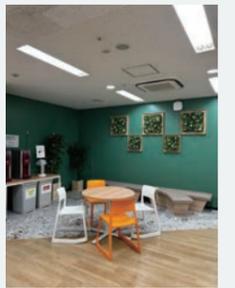
そこで、まず学生生活に即したピクトグラムを検討、考案し、また資源有効利用促進法に基づく識別マークをごみ箱に表記することで、メインユーザーである学生により分かりやすく分別しやすいごみ箱の設置を目指しました。利用者の反応や分別状況に鑑みて更なる改良も行われる予定です。



12号館地下ラウンジのリニューアルを実施

12号館地下1階セブンイレブン横のラウンジは、これまで飲食や勉強のためのスペースとして多くの学生に利用されてきましたが、地下に位置することから日中でも薄暗く、また車いすユーザーが利用しづらいという課題を抱えていました。

そこで、①上智らしく、②SDGs・D&I要素が盛り込まれた、③多様なニーズに応える空間というコンセプトのもと、地下でも明るく多様な人が利用しやすいラウンジへのリニューアルを行いました。100%リサイクル可能な椅子やリサイクルされた素材でできた床材、FSC認証材※使用の天井を採用するなど、環境に配慮した什器を積極的に取り入れるとともに、一部に車いすユーザーでも使いやすい高さの机を採用し、通路幅の確保にも努めました。緑色を多く採用し、爽やかで並木道のようなリラックスできる空間となりました。



※FSC認証:FSC(Forest Stewardship Council)が定めた規格をもとに、適切な管理が行われている森林から生産された製品に対し、認証をする制度。環境や社会、経済に対し持続可能であるものが認証されるため、FSC認証の製品を選ぶことで環境破壊や人権侵害などに加担しない選択に繋がります。

トートバッグのリニューアルを実施

2024年3月、新入生に配布するトートバッグのリニューアルを実施しました。上智大学はこれまで、新入生向けの配布物用バッグとして安価で丈夫な不織布バッグを使用していました。しかし、一日だけの使い捨て状態になっているという課題がありました。エコバッグやトートバッグは、一つのを長く使えば使うほど環境への負荷が減ります。



そこで、学生職員が中心となりアイデアを出し、「長く使ってもらえるトートバッグ」を目指し、環境に配慮した素材に変更しました。デザインにもこだわり、上智大学の中でも歴史があり、象徴的な1号館をイラストレーターの方に素敵に描いていただくことで、多くの人に愛着を持って使ってもらえるトートバッグを目指しました。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/information/5050/>

謎解き&キャンパス歩きイベント「消えたソフィアンくんを探せ! ソフィア・キャンパスクエスト」の開催

2024年4月12日~26日、「消えたソフィアンくんを探せ!ソフィア・キャンパスクエスト」を開催しました。当企画はWebサイト上の謎解き文を手掛かりに、上智大学公式キャラクター「ソフィアンくん」を探し出す謎解き&キャンパス歩きイベントです。このイベントは学生にサステナビリティや上智大学の取り組みに幅広く興味をもってもらうことを目的として開催され、参加者は謎解きを通じて学内のサステナビリティに関連する施設やスポットを巡りました。



累計参加者人数は約200人に上り、新学期の友達作りのきっかけに、研究の息抜きに、空きコマの暇つぶしに、など様々な形で上智大学のサステナビリティに親しんでもらうことができました。参加者からは「上智大学のSDGsに対する試みを、より身近にそして当たり前と感じられる機会だった」「新入生なので、このイベントを機に大学のキャンパスを巡ることができて良かった」「難易度を上げて来年も開催してほしい」などの声が集まり、大好評のイベントとなりました。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/5456/>

東京2020パラリンピック出場選手と学ぶ「車いすフェンシング体験会」の開催

2024年6月9日、特別ゲストとして東京2020パラリンピックに出場した加納慎太郎選手を招いた「車いすフェンシング体験会」を開催しました。本イベントは、障害を抱えた人々の視点からスポーツを体験することでマイノリティへの理解促進を狙うと同時に、スポーツへのアクセスが少ない身体障害者にパラフェンシングを体験してもらうことでパラスポーツという選択肢があることを認識してほしいという目的から、サステナビリティ推進本部と体育会フェンシング部が企画し、一般社団法人日本パラフェンシング協会と、公益社団法人東京都障害者スポーツ協会の協力により実現しました。



当日は本学学生や教職員など約90人が参加し、障害の有無や国籍、年齢を超えてパラフェンシングを楽しみました。参加者の多くが初めて剣に触れるフェンシング未経験者でしたが、フェンシング経験問わず東京パラリンピック出場経験のある加納選手との対戦を楽しんだ貴重な時間となりました。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/fencing0609/>

各SDG毎の取り組み事例



目標1: 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



学生団体 上智大学学生主体NGO「めぐこ」-アジアの子どもたちの自立を支える会-

「めぐこ」はインドとフィリピンの家庭の経済的問題で学校へ通うことができない子どもたち約2,000人に対し、給付型奨学金として毎年支援しており、毎月四ツ谷駅にて街頭募金を行っています。2024年も例年通り無事送金を終えることができました。



さらに2023年11月にはチャリティーコンサートを上智大学10号館講堂にて開催しました。特別ゲストを招いたコンサートを成功させ、沢山の来場者からの寄付金を子どもたちの元へ届けることができました。

また、2024年3月にはインドへスタディーツアーを行い、支援先の施設を訪問し子どもたちや施設の様子、街の状況などを確認してまいりました。「めぐこ」の理念の一つである「顔の見える支援」を実践し、持ち帰った課題を今後の議題として現在検討しています。どの施設も温かく迎えてくださり、子どもたちの元気と笑顔が活動のモチベーションとなりました。

今後も子どもたちの明るい未来のために、同じ人間仲間として共に成長できるように、引き続き精進してまいります。

関連Webサイト: <http://meguko.net/>

Instagram: <https://www.instagram.com/meguko.sophia/>

X: https://x.com/meguko_sophia



学生団体 MLTこどもプロジェクト

MLTこどもプロジェクトは、食事業や学習支援を通じて、シングルペアレント家庭や千代田区の小中学生に安心できる居場所を提供することを目的としています。毎週木曜日、サロンスペースを借りて、学生が中心となり、献立を考え、こどもたちと一緒に調理を行っています。



2023年の秋には、国立科学博物館への遠足も実施しました。事前にルート確認や展示物の見学を行い、パンフレットやチラシの準備も整えました。当日は、レンタルスペースでの昼食も楽しみ、ゲームを通じてこどもたちと交流しました。こどもたちは学校での出来事や趣味について積極的に話し、ゲームのルールを学生たちに優しく教えてくれるなど、コミュニケーションも活発な場となりました。

今後も、毎週の活動日を楽しみにしてくれているこどもたちとの会話を大切に、MLTが心安らぐ場所であり続けるよう努力していきたいです。

Instagram: <https://www.instagram.com/mltkodomoproject/>

沖縄の家族

経済学部経済学科 教授 竹田 陽介

【研究の概要】

事業の親族間承継について、組織のプリンシパル-エージェント関係に関する理論モデルを構築し、沖縄の家族を事例として実証的に分析する。沖縄における商工会・連合会と連携して、詳細なアンケート調査を行い、データを得る。

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/184/>



大阪サテライトキャンパスで「ユニセフセミナー」を開催

2023年10月9日、本学と兵庫県ユニセフ協会は「“教育”から考える国際協力と支援の道—若者たちとこれからの国際教育—」を共同開催しました。永井敦子副学長による本学の国際協力と教育の紹介から始まり、ケニアのスラム街・キベラで貧困の子どもたちの学校を運営する早川千晶氏がその活動と経験を共有しました。続いて、六甲学院中学・高等学校社会奉仕委員会からは、地域活動とハンセン病患者を親に持つインドの子どもに学費や給食費を送るインド募金についての報告がありました。最後に、東ティモールの教育研究者である須藤玲氏(本学社会学科卒)が、教育と言語多様性、特に教授言語問題についての研究を紹介しました。



中高生、教育関係者などの参加者に教育活動を通じた国際協力と支援の在り方について理解を深めてもらう機会となりました。

関連Webサイト: http://www.sophia-osaka.jp/update/20231020_01.html

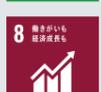
社会問題に触れて課題の解決策を考える

栄光学園中学高等学校

本校高等学校1年生で実施している教科『情報』では、「テクノロジーを使って今まで解決が難しかった問題にどうアプローチすることができるのか?」を考えるきっかけとして、株式会社Ridiloverが企画・提供しているスタディーツアープログラムに参加し、実際の社会問題に触れ、課題解決までの思考体験を行っています。これは、社会問題の解決を目指す人たちや当事者の話を直接聞き、そこで見たこと・聞いたことを元に「現状の課題」「理想状態」「現状と理想のギャップから見える解決策」をグループワークで洗い出すまでを行うプログラムですが、その後の授業の時間を使って、自分たちで考えた解決策を成果物として形にしています。生徒は複数あるテーマから1つ選んで、それについて取り組んでいきますが、2023年度は「出所者の再チャレンジについて考える」「ホームレス問題の支援者と当事者の話から現代の“貧困”を考える」「組織のあり方から新しい働き方を考える」「膨大な食品ロスのこれからを考える」「多様化する現代の依存症を知り課題を見つける」「困り事を抱えた若者が他者を頼れる社会について考える」の6つのテーマから選んで活動をし、様々な立場の人の課題を認識しながら、自分たちのアイデアで、今ある社会問題にどのようなアプローチができるのかを考えました。



関連Webサイト: <https://ridilover.jp/study-tour/>



学生団体 TFT Sophia

TFT SophiaはTable for Twoという組織の大学支部に所属しています。Table for Twoは直訳では「二人のための食卓」、先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが食事を分かち合うというコンセプトで、世界規模で起きている食の不均衡を解消し、どんな立場の人々でも健康を改善するということをミッションに活動しています。



TFT Sophiaは2023年12月に2号館学食とコラボし、メニュー開発を行いました。このコラボでは健康と人気、どちらも意識した「野菜たっぷりヤンニョムチキン丼」をメニューとして提供しました。

1週間の提供でしたが、多くの学生に食べてもらうことができ、売り切れる日もありました。このコラボによって開発途上国の子どもたちの給食費も寄付することができました。

この活動はSDGsとも深く結びついています。「1: 貧困をなくそう」、「2: 飢餓をゼロに」に関連しており、この活動を通してTable for Twoの目指すべき姿、「食の不均衡を解消する」という目標に近づきたいです。

関連Webサイト: <https://tftsophia.wixsite.com/tftsophia>

Instagram: <https://www.instagram.com/tftsophia/>

X: https://x.com/tft_sophia

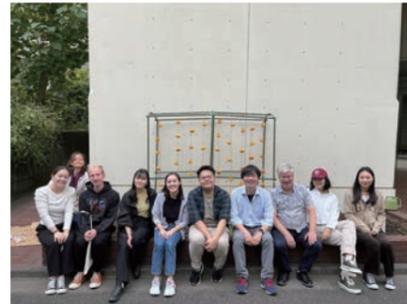
目標2: 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



学生団体 KASA Sustainability

KASA Sustainabilityは、上智大学の学部・大学院生が中心となり、環境問題や社会課題を探り、様々な活動に取り組んでいます。10号館と6号館周辺のスペースを利用して有機野菜や花を育て、毎学期、学生とともに畑の管理を行っています。2023年からは、園芸家で本学卒業生の国吉純氏と協力し、畑活動をサポートしていただきながら進めています。また、食堂の生ごみや落ち葉を活用した堆肥作りを通じて、持続可能な資源循環を促進する取り組みを進めています。定期的に食と農についてのワークショップやイベントも開催しています。2023年の秋には佐渡島の農家からいただいた柿を使って、学生たちと一緒に干し柿作りワークショップを開催しました。



さらに、KASAでは気候変動や農業、食糧問題、持続可能性について考える「Environmental Change Workshop」も開催しています。

昨年度は、気候変動や環境正義をテーマに、研究者や学生が集まり、意見交換や学びを深める場を提供しました。

関連Webサイト: <https://www.kasasustainability.org>

Instagram: <https://www.instagram.com/kasasustainability/>

Contact: we@kasasustainability.org

安芸高田市の農業体験合宿 広島学院中学校・高等学校

二日間かけて、食に関する合宿を安芸高田市で行いました。

1日目は、フードロス問題について学び、食べられる野菜が規格外だったり、形が整っていなかったりするために、大量に廃棄されていることを知りました。それを解決するためにどうしたらよいか、実際に取り組んでいる人を交話し合いをしました。そして、実際に廃棄野菜を使った料理を食べました。

2日目は、実際に農業の現場を訪れました。そこで長ネギの収穫と皮むき選別、キャベツの種植えを体験しました。ネギをひたすら抜き収穫しました。皮むきの作業は、機械を使って風を送りダメになってしまった部分を取り除くというものでした。



ネギには品質によってA~Cまでランクがあるそうなのですが、初めての生徒にとって、ネギの判別は非常に困難なことでした。炎天下の中、文字通り泥だらけになりながら作業をし、みなクタクタに疲れていました。この二日間を通して農業の大変さ、農家の方々の努力を知ることができ、食べ物の大切さを深く理解できました。

関連Webサイト: <https://www.hiroshimagakuin.ed.jp/tayori/tayori-52906/>



クロレラ×Mr. Chicken 鶏飯店様キッチンカー コラボ 経済学部 川西ゼミ

2023年12月に、「Z世代のクロレラに関する認知度向上」を目指す経済学部川西ゼミにインタビューを実施しました。



1.活動の背景について教えてください。

A.私たちは川西ゼミの取り組みの中で、企業をクライアント様としてその企業の課題を一緒に解決していく、課題解決学習を行っています。その活動の中でクロレラ工業株式会社様にご協力いただいて、クライアント様に選定いただきました。クロレラ工業株式会社は、1964年に世界で初めてクロレラを企業化したメーカーで、クロレラで「人類に健康と幸福を」という理念を掲げ、人(健康食品)／農業／水産業／加工品の各分野でクロレラの研究開発に取り組まれています。クロレラ工業株式会社は「食」を通して、社会問題(食料不足など)の解決に取り組まれており、その一環としてクロレラの認知度向上をお手伝いさせていただくこととなりました。

2.活動内容について教えてください。

A.主に、Z世代に対するクロレラ認知度拡大向上をお手伝いさせていただいています。認知度向上を図る上で今は大きく分けて2つの活動を行っています。

1つ目は、公式インスタグラムの運営です。このインスタグラムではまず、クロレラとはそもそもどんなもので、摂取することで私たちにどのような効果を与えてくれるのかなどを紹介し、クロレラをより美味しく摂取するためのメニューなどを紹介してクロレラに親しみを持ってもらうことを目的としています。

2つ目は、上智大学内のキッチンカーとのコラボメニューの販売です。Mr. Chicken鶏飯店様とコラボし、クロレラの入ったグリーンカレーを販売しています。クロレラを食事に取り入れても味が変わりはなく、いつも以上に栄養を取れると言うことを実際に食べてもらい伝えることを目的としていて、今後はグリーンカレーの売り上げ向上を目指していきます。

3.目指している、あるいは貢献しているSDGsはありますか？ それはなぜですか？

A.私たちはクロレラという人々の健康を増進させるものを広めることで、将来的には若者だけでなく日本人全体、世界の人々の栄養状態を改善すること、3.「すべての人に健康と福祉を」に貢献していこうと考えております。また、クロレラの栄養素はタンパク質、ビタミン等を非常に多く含んでいるため、「2: 飢餓をゼロに」をも目指していこうと考えております。

4.これからの目標はありますか？

A.Z世代のクロレラの認知度向上を目指しており、現段階では上智生に「食」を通して健康になってもらうことを目標にしています。クロレラは30代、40代以上の人々に対する認知度は非常に高いのですが、私たちZ世代はクロレラというものを全く知らず、聞いたこともない人が多いのが現状だと思います。そのため、今ここでクロレラというものを若者を中心にアピールすることで、将来的な購入も望みつつ、今から将来にかけて健康意識の向上と健康状態の改善を目指しています。まとめると、クロレラを知らない人にとにかくクロレラを知ってもらって、健康になってもらいたいというのが目標です！

5.読者に伝えたいこと

A.クロレラにはたくさんの栄養があり、手軽に摂取することができるということを伝えたいです。クロレラには、ビタミン、ミネラル、必須脂肪酸、食物繊維、葉緑素などの栄養成分が豊富にバランス良く含まれています。栄養価は緑黄色野菜の約10倍、アミノ酸スコアは「100」というデータも出ています。現代人の食生活で不足しがちな緑黄色野菜の代替としても有用です。そして、クロレラは食事に取り入れることで様々な良い効果を食事と与えることができます。まずはクロレラ独特の緑色で、パスタやカレーなどに加えることで色鮮やかな緑色を与えることができます。そして、クロレラを入れることで味に大きな変化はないので、いつもの食事に少量加えるだけで先ほど述べたような栄養素を手軽に摂取することができます。このようにクロレラを摂取することには様々なメリットがあり、普段の食事に少しプラスアルファするだけで健康状態の改善が見込めます。少しでも興味を持っていただけたら、幸いです。

Instagram: https://www.instagram.com/sophia_kwns_chl/

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/4800/>

目標3: すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



学生団体 体育会フェンシング部

体育会フェンシング部は、自分たちの技術力や道具を活かして、パラフェンシングを推進する取り組みを行っています。具体的には、毎週金曜日に東京都北区立体育館で行われる車いすフェンシングの練習会に部員2〜3名が参加し、設備の設営・片付けの手伝いや基礎的な技術のアドバイス、そしてファイティングへの参加を通して交流を深めています。

車いすフェンシングは立位フェンシングと違いプレイヤーが互いに剣が届く距離に固定されているため、迫力ある剣捌きが特徴です。

この激しい上半身の動きを支える車いすの固定器具は大人一人では持ち上げることも苦勞するほど重く、驚くと同時にこのような練習以外の負担を積極的に軽減していくことが、身体障害者の助けになるのだと感じました。また不安だった立位フェンシングとの技術や規則の差は予想以上に小さく、自分の持つ技術や知識を共有していくことも支援になると感じました。



関連Webサイト: <https://sophiafencing.wixsite.com/sophia-fencing>

Instagram: https://www.instagram.com/sophia_fencing/

X: https://x.com/sophia_fencers

学生団体 上智大学ヴィーガンサークル

上智大学ヴィーガンサークルでは、ヴィーガンに興味がある人々、ヴィーガンやベジタリアン、マクロビといった多様な食生活を送る全ての人々が交流できる場を作るイベントを開催しています。新歓イベントとして行ったピクニックでは、沢山の参加者が自ら持ち寄った食べ物だけでなく、ヴィーガンフェスで購入した食べ物をシェアしながら、人脈を広げるだけでなく、英語と日本語で意見交流がされました。

SDGsの目標に対して、ヴィーガン食を日常に取り入れていくことは、多くの面で有効だと考えられ、全てのSDGsの目標との関連があると言えますが、特にNo. 3「GOOD HEALTH AND WELL-BEING」の点に関しては、肉の大量消費による健康の被害を防ぎ、野菜を食べる機会が増えるため、健康的な食事を意識して摂ることに繋がっていくと考えています。「以前は肉ばかり食べていたが、サークルに入ってからヴィーガンのレストランに行く、週1回だけmeet free dayを実施することで、心身の調子が整った」という声も上がりました。

No. 13の「CLIMATE ACTION」の目標に対しても家畜による森林破壊や環境汚染の悪影響を抑える点に関して、多くの効果があります。

サークルメンバーは様々なバックグラウンドを持つ人々が集まっており、毎回の活動で沢山刺激を得ることができます。今後は、多くの人々がさらに楽しくヴィーガン活動を身近に感じて行うことができるイベントを、メンバーの関心に合わせて企画していく予定です。

Instagram: <https://www.instagram.com/sophiavegansociety/>



福祉メディアサークル wel-beeが「社会福祉学生ヒーローズ賞」を受賞

本学学生を中心とする、学生による学生のための福祉ウェブマガジンを発行する福祉メディアサークル「wel-bee(ウェルビー)」が、全国社会福祉法人経営者協議会主催「社会福祉学生ヒーローズ賞」を受賞しました。同賞は、高校・大学・専門学校の団体やサークルで福祉の魅力伝える、創意工夫にあふれる生徒・学生による活動を表彰するものです。今回5つの団体が選ばれ、その授賞式が2月27日に恵比寿ガーデンルームで執り行われました。



wel-beeは、福祉が「みんなごと」であり、当たり前前に助けを求められ、当たり前前に助けることができる社会をビジョンに掲げています。福祉に全く興味のない学生に向けてオシャレに楽しく福祉を提案することで、興味を持って行動を起こしてもらうことを使命として日々活動している福祉メディアサークルです。



主な活動内容は、WEBマガジンとフリーペーパーの発行やSNSによる広報活動です。メンバーが福祉について調べたことや学んだこと、実際に経験して感じたことのほかに、イベントの参加レポートや、福祉に関する映画や図書の鑑賞会の様子など、いろいろな視点から福祉についてWEBを通じて発信しています。

- 賞名: 全国社会福祉法人経営者協議会主催「社会福祉学生ヒーローズ賞」(2024年2月27日受賞)
- 受賞団体: wel-bee(ウェルビー) (代表 総合人間科学部社会福祉学科 前田一葉)

関連Webサイト: https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/gakuseiheros_wel-bee/



機械・深層学習/ビッグデータを用いた環境・健康に関する応用研究 地球環境学研究科地球環境学専攻 教授 安納 住子

【研究の概要】

人工衛星データ、IoTセンサ・デバイスが収集する人の位置情報、行動履歴データなどのビッグデータ、そして、機械・深層学習を用いて、新興・再興感染症の危機管理に資する研究を行っています。

【関連特許・論文等】

Sumiko Anno, Hirakawa Tsubasa, Satoru Sugita, Shinya Yasumoto, Ming-An Lee, Yoshinobu Sasaki & Kei Oyoshi (2023) Challenges and implications of predicting the spatiotemporal distribution of dengue fever outbreak in Chinese Taiwan using remote sensing data and deep learning, Geo-spatial Information Science, DOI: 10.1080/10095020.2022.2144770

Anno S, Hirakawa T, Sugita S and Yasumoto S (2022) A graph convolutional network for predicting COVID-19 dynamics in 190 regions/countries. Front. Public Health 10:911336. doi: 10.3389/fpubh.2022.911336

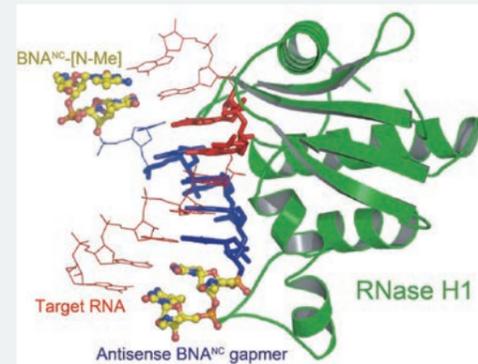
Anno S, Hara T, Kai H, Lee MA, Chang Y, Oyoshi K, Mizukami Y, Tadono T. Spatiotemporal dengue fever hotspots associated with climatic factors in Taiwan including outbreak predictions based on machine-learning. Geospat Health. 2019 Nov 6;14(2). doi: 10.4081/gh.2019.771. PMID: 31724367.

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/86/>

核酸医薬品のStructure-Based Design 理工学部物質生命理工学科 教授 近藤 次郎

【研究の概要】

核酸医薬品は、低分子医薬品やバイオ医薬品(タンパク質医薬品)に続く第三世代の医薬品として注目を集めています。市販薬の約95%がターゲットとするタンパク質はもちろんのこと、これまでは創薬ターゲットとしてあまり認識されてこなかった核酸(DNA・RNA)にも作用させることができるため、難治性疾患やウイルス感染症の治療薬として期待されています。当研究室では、低分子医薬品の開発に用いられてきたStructure-Based Designの手法を核酸医薬品のデザインに応用して、新薬の開発に取り組んでいます。



我々は日本国内で唯一の「核酸」に特化したX線構造生物学

の研究室です。当研究室で独自に開発した核酸分子結晶化法・構造解析法を駆使して、高精度の立体構造情報をご提供します。そして核酸の立体構造と相互作用に関するノウハウを活かして、リボザイム(核酸酵素)やアプタマー(核酸抗体)などの核酸医薬品のデザインを承ります。

【応用例】

アンチセンス核酸医薬品の開発
アプタマー(核酸抗体)の開発
リボザイム(核酸酵素)の開発

【今後の発展性】

これまでに開発されてきた核酸医薬品は、塩基対相補性に基づいて設計されるアンチセンス核酸やmiRNA、SELEX法とよばれる分子進化学的手法によって探索されたアプタマーに限られています。Structure-Based Designの手法をとることで、新しいタイプの核酸医薬品の開発が可能になります。

【研究設備】

結晶化のための一連の設備、構造解析用コンピューター、温度制御紫外可視分光光度計、蛍光光度計、分子間相互作用解析装置、核酸分子結晶化法(独自に開発)、核酸分子構造決定法(独自に開発)

【共同研究・外部機関との連携への期待】

立体構造情報に基づいて新しい核酸医薬品をデザインします。
開発済み核酸医薬品の高精度な立体構造情報をご提供します。
核酸医薬品の薬理学的解析についてご協力ください。

【関連特許・論文等】

〈論文〉iro Kondo et al., "Crystal structure of 2',4'-BNANC[N-Me]-modified antisense gapmer in complex with the target RNA" Chem. Commun., 52, 2354-2357 (2016).

〈総説〉近藤次郎,「立体構造解析に基づく核酸医薬品の設計技術」月刊バイオインダストリー, 35, 56-64 (2018).

〈総説〉近藤次郎,「DNAナノメディシンのStructure-Based Design」月刊化学工業, 67, 28-36 (2016).

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/257/>

生物活性天然有機化合物のケミカルメディシン 理工学部物質生命理工学科 教授 臼杵 豊展

【研究の概要】

天然物化学は、自然界に存在する生物活性有機化合物(天然有機化合物)に関する研究を行う学問領域です。天然有機化合物は地球誕生以来、自然淘汰に勝ち残ってきた物質であるため、その構造は極めて複雑で、非常に強力な生物活性を有しています。未知化合物の探索や、合成化学的にチャレンジングな特異的構造など、多くの科学者の興味を惹きつけてきました。そしてそれらの先進的研究は、新しい医薬品、農薬、香料等の開拓や創製に大きく寄与してきました。当研究室では、天然物化学やケミカルメディシンに関連する様々な研究プロジェクトを展開しています。

【応用例】

植物葉に含まれる生物活性天然有機化合物の大量かつ安価な抽出法の開発
弾性線維エラスチン架橋アミノ酸の定量分析によるバイオマーカー診断法の確立
生物活性天然有機化合物の全合成研究

【今後の発展性】

天然物化学を基盤として、新薬の開発や生活習慣病の診断薬の開発、天然有機化合物の全合成研究、環境調和型溶媒を用いた天然からの有用成分獲得法の確立等への発展が期待される。

【研究設備】

赤外分光装置(日本分光)、高速液体クロマトグラフ装置(日本分光、島津製作所)、旋光計装置(日本分光)、紫外可視分光装置(日本分光)、液体クロマトグラフ-タンデム質量分析装置(島津製作所)、ロータリーエバポレーター(ヤマト科学)、コンビニエパボ(バイオクロマト)、ガスクロマトグラフ-質量分析装置(島津製作所、共通機器)、核磁気共鳴装置(日本電子、共通機器)、質量分析装置(日本電子、共通機器)

【共同研究・外部機関との連携への期待】

植物葉に含まれる天然有機化合物の高効率の獲得法の確立
エラスチン分解をとまなう疾患のバイオマーカーによる新規診断法の確立
コラーゲン架橋アミノ酸に関する研究

【関連特許・論文等】

「デスモシンおよびイソデスモシンの製造方法」特許7020669

「テルペン類の抽出方法」特許6981644

Akane Yamagishi, Yuki Egoshi, Makoto T. Fujiwara, Noriyuki Suzuki, Tohru Taniguchi, Ryuichi D. Itoh, Yumiko Suzuki, Yoshiro Masuyama, Kenji Monde, Toyonobu Usuki "Total Synthesis, Absolute Configuration, and Phytotoxic Activity of Foeniculoxin" Chemistry - A European Journal 2023, 29, e202203396.

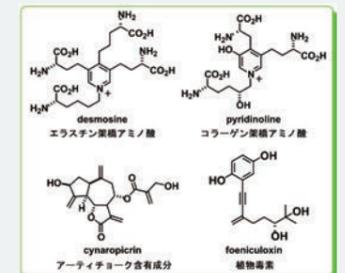
Mika Hirose, Toyoaki Kobayashi, Nao Tanaka, Ayame Mikagi, Hiroshi Wachi, Yuki Mizutani, Toyonobu Usuki "IsoChichibabin Desmosine-13C3,15N1 Synthesis and Quantitative LC-MS/MS Analysis of Desmosine and Isodesmosine in Human Skin" Bioorganic & Medicinal Chemistry 2021, 52, 116519.

Tenma Nakamura, Dinda B. Pitna, Kogaku Kimura, Yukiko Yoshimoto, Tomoya Uchiyama, Takaya Mori, Ryosuke Kondo, Shihori Hara, Yuki Egoshi, Shoya Yamaguchi, Noriyuki Suzuki, Yumiko Suzuki, Toyonobu Usuki "Total Synthesis of Cynaropicrin" Organic & Biomolecular Chemistry 2021, 19, 6038-6044.

Nao Tanaka, Manami Kurita, Yuko Murakami, Toyonobu Usuki "Chichibabin and IsoChichibabin Pyridinium Syntheses of Isodesmosine, Desmosine, and their Derivatives" European Journal of Organic Chemistry 2018, 21, 6002-6009.

Usuki, T. Yasuda, N. Yoshizawa-Fujita, M. Rikukawa, M. "Extraction and Isolation of Shikimic Acid from Ginkgo Biloba Leaves Utilizing an Ionic Liquid that Dissolves Cellulose" Chem. Commun, 2011, 47, 10560-10562.

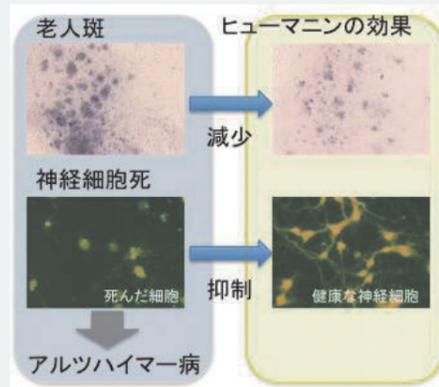
上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/225/>



細胞生存因子に基づく疾患の病態理解と応用 理工学部情報理工学科 教授 新倉 貴子

【研究の概要】

ヒューマニン(Humanin)は、24残基のペプチド因子で、代表的な神経変性疾患であるアルツハイマー病における神経細胞死を抑制する因子として見いだされました。ヒューマニンはアルツハイマー病の病態発生前に中心的な役割を果たすアミロイドベータによるin vitroでの神経細胞死を抑制し、アミノ酸置換によって得られた高活性型誘導体は、1-10nMの濃度で完全な神経細胞死抑制活性を示しました。さらに、私の研究室での検討により、この高活性型誘導体はアルツハイマー病モデルマウスの記憶障害を改善し、アミロイドベータの脳における蓄積も軽減することがわかりました。現在、当研究室では、ヒューマニンの様々な作用の詳細なメカニズムを解析しています。



【応用例】

ヒューマニンはアルツハイマー病以外にも、脳虚血や糖尿病のモデル動物でもその病態改善効果が報告されています。また、in vitroの実験結果から、プリオン病など、さらに多くの疾患に有効である可能性が示唆されています。

【今後の発展性】

上記のようなヒューマニンの特性から、ヒューマニンペプチドそのもの、もしくはその作用機序に関する分子をターゲットとしたアルツハイマー病治療薬の開発が期待されます。また、近年の研究で、糖尿病とアルツハイマー病が相乗的な病態進行に関与することが徐々に明らかになっており、ヒューマニンがそのような複合的疾患にも有効である可能性が示唆されます。さらに、ヒトやマウスの血液中のヒューマニンの量は加齢により減少することが報告され、老化の進行度との関連性も示されています。生体内でどのような分子がヒューマニンの作用標的になっているかを解析することで、疾患の病態発生前に明らかになるだけでなく、より有効な治療法開発や診断・予防への糸口をつかむことができると期待しています。

【研究設備】

細胞培養関連機器、共焦点レーザー顕微鏡、蛍光顕微鏡、クリオスタット、分子生物学的解析一般、生化学的解析一般、マウスの記憶学習試験

【共同研究・外部機関との連携への期待】

ヒューマニン類似分子の開発、他の疾患における細胞死抑制因子の探索、作用機序の解析
生体内ヒューマニン及び類似分子の検出方法の確立とアルツハイマー病進行度の検出への応用
生物由来機能分子や合成小分子の神経細胞およびマウスにおける作用解析

【関連特許・論文等】

Niikura T. Humanin and Alzheimer's disease: The beginning of a new field. *Biochim Biophys Acta Gen Subj.* 2022; 1866(1):130024.
Ikegawa N, Kozuka A, Morita N, Murakami M, Sasakawa N, Niikura T. Humanin derivative, HNG, enhances neurotransmitter release. *Biochim Biophys Acta Gen Subj.* 2022;1866(10):130204.
Murakami M, Nagahama M, Maruyama T, Niikura T#. Humanin ameliorates diazepam-induced memory deficit in mice. *Neuropeptides.* 2017; 62:65-70.
Niikura T, et. al. A Humanin derivative reduces amyloid beta accumulation and ameliorates memory deficit in triple transgenic mice. *PLoS ONE.* 2011; 6: e16259
Niikura T. Humanin, a potential peptide for neuroprotective therapy against Alzheimer's disease. *Expert Opinion on Drug Discovery.* 2007; 2: 1273-1282
Nishimoto I, Matsuoka M, Niikura T. Unravelling the role of Humanin. *Trends Mol. Med.* 2004; 10: 102-106

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/627/>



目標4: 質の高い教育をみんなに

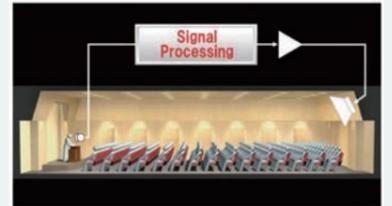
すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

音声コミュニケーション

理工学部情報理工学科 教授 荒井 隆行

【研究の概要】

音声コミュニケーションに関わる一連の事象は「ことばの鎖(Speech Chain)」と呼ばれ、音声科学・聴覚科学における基本的な概念となっています。本研究では、音声コミュニケーションに関する研究に焦点を当て、次のような幅の広い学際的な分野をカバーします:



図例: 「聞き手が多く集まる中で音声情報を伝達する際の課題」
→話し手からの音声を取り、学習された音声→聴覚
→聴覚からの音声を取り、聴覚からの音声→聴覚

- 1) 音響学と音響教育
- 2) 音響音声学を中心とする言語学分野(音声学・音韻論)とその教育応用(応用言語)
- 3) 音声生成を含む音声科学と音声知覚を含む聴覚科学、音や音声を含む認知科学
- 4) 実環境での音声知覚・音声明瞭度、音声信号処理・音声強調
- 5) 音声に関する福祉工学・障害者支援、障害音声の音響分析や聴覚障害者・高齢者の音声生成や音声知覚
- 6) 実時間信号処理を含む音声処理アルゴリズムの開発、音に関わるシステムやアプリの開発
- 7) 音声の話者性
- 8) その他、音に関する研究全般

【応用例】

雑音や残響環境下での音声の明瞭性を改善します。
お年寄りや障害者のために聞きやすい音声を追求します。
話し声を聞きづらくするスピーチプライバシーのためのマスキング技術について開発します。
人間はどのように「ただの音」から「音声」を区別して聞いているかを解明し、言語教育への応用を考えます。
ある言語の発音や聞き取りが外国人とネイティブでどう違うかを調べ、言語教育への応用を考えます。
人間の発音を再現できるモデルを開発し、発音教育などへの応用を考えます。

【今後の発展性】

音声生成や音声知覚のメカニズムをより詳細に調べ、工学応用のみならず、臨床応用、障害者支援や教育応用など、より広い視野での展開を目指します。

【関連特許・論文等】

<https://doi.org/10.21437/Interspeech.2021-449>

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/554/>

学生団体 ASANTE PROJECT

ASANTE PROJECTはアフリカ・タンザニアの未就学児を対象に、主に幼稚園の教育支援を行っている団体です。私たちは、子どもたちが笑顔で学校に通えることを目指し、校舎の建設支援や文房具などの物資支援をしています。また、タンザニアで購入したアフリカ布を使用してハンドメイドの小物を制作し、ソフィア祭やフリーマーケットで販売しています。



そして、ハンドメイド商品の売り上げとクラウドファンディングでいただいた支援金が活動資金となっています。また、私たちは、1年に2回タンザニアに渡航し現地の学校を訪れ、子どもたちと交流しながら活動を行っています。

2024年2月に実施された渡航では、教室の基礎を建設しました。メンバーも大工と一部作業に参加させていただきました。2024年9月に実施された渡航では、教室の屋根の建設を行い、教室として利用できるようにします。

関連Webサイト: <https://asante-project.com/>

Instagram: <https://www.instagram.com/asanteproject/>

X: https://x.com/asante_tokyo





沖縄の海と文化を学ぶ機会の創出を目指した展示活動 グローバル教育センター 教授 水谷 裕佳

【研究の概要】

沖縄の海でマリンレジャーを楽しむ観光客の中には、沖縄の文化について詳しく知る機会がない人もいます。そのような観光客が、地域の博物館や史跡を訪問したり、書籍を読んだりすることを通じて、沖縄の自然環境や文化全体について学びきっかけを創り出すことがこの展示活動の目的です。活動にあたっては、スキューバダイビングのライセンス講習や教育機関の海洋実習のサポート、ダイビングツアーなどを実施しているダイビングスクールふぁみーゆ（沖縄県那覇市）にご協力を頂いています。

前年度は沖縄本島南西部から慶良間諸島の海域の自然や歴史に関する展示を行いました。その展示を見た方々のコメントを踏まえて、今年度は海や海の生き物に関連する用語を沖縄本島の言葉で示したポスターを作成し、展示を見た人々が沖縄の言語に対する関心を高めることを目指しました。さらに、サンゴの化石を使って作られる伝統工芸品や、サンゴからできる岩石のサンプルに触れながら学べるコーナーを新たに設置しました。また、宜野湾市立博物館で実施された市民講座での講演を通じて、地域の市民の方々と交流し、意見を交換しました。

【将来の発展性】

今後は、研究の知識を展示に活かすだけでなく、実践的な展示活動を通じて得られた知見を学術的な研究に反映していきたいです。また、自然環境や文化に関する研究およびアウトリーチ活動と企業の事業、そして市民をつなぐことを目的として、ダイビングスクールふぁみーゆのご協力の下、「自然教室ふぁみーゆ」という団体を立ち上げました。この団体では、現在10名ほどのメンバーがボランティアとして活動し、私は学術的な研究を背景とした助言を提供しています。「自然教室ふぁみーゆ」の取り組みを通じて、研究成果の社会への還元や、企業や市民団体との協働について考え続けたいと思います。



国際協力に興味のある高校生を対象とした無料オンライン講座の開設

上智大学では、国際協力に興味のある高校生を対象に、無料オンライン講座「ソフィア未来塾」を2024年5月に開設しました。本講座は、国連、ユニセフ、世界銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの現役職員や、それらの機関で豊富な経験を持つ9人の講師が、自身の専門分野を軸にグローバル社会が直面している諸課題について分かりやすく解説し、高校生との対話を通じ、変わりゆく世界の今とこれからを共に展望します。

本学では、国際協力分野に係るキャリア・セッション、「国際公務員養成講座」および人道支援のキャリアを目指す方を対象とした「緊急人道支援講座」の運営などを展開し、国連および関連機関との強固なネットワークに基づき、国際協力の現場でのキャリア形成を目指す学生や社会人をサポートする活動に注力しています。また、国際協力に関する講演会やシンポジウム、ワークショップなどが開催される「上智大学国連Weeks」など、高校生も参加できるイベントも多数実施してきましたが、高校生のみを対象とした講座の開設は今回が初の試みとなります。

本学は、これからの世界を担う若者世代に対し、現在の世界の状況を読み解き、グローバル社会の抱える課題についてともに議論する場を提供することは極めて重要であると考えます。この趣旨に賛同頂いた講師陣とともに、本講座を通じて、高校生に対して国際協力現場の構造や機能を紹介し、将来のキャリア形成に向けた実践的な学びの機会を提供してまいります。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/release/release20240325/>



2050年に向けたユネスコ『教育の未来』を翻訳出版 総合グローバル学部総合グローバル学科 教授 丸山 英樹

【研究の概要】

国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が2021年11月に『私たちの未来を共に再想像する：教育のための新しい社会契約（Reimagining Our Futures Together: A new social contract for education）』報告書（以下、『教育の未来』）を刊行しました。これは、ユネスコ報告書の中で最新のものです。

これまで世界中にインパクトを与えたユネスコ報告書は、2つありました。一つは、1972年刊行の『未来の学習（Learning to Be）』報告書（通称「フォール報告書」）で、何かを所有するための学びではなく、生涯を通して自分自身であること・自分を実現することを重視する生涯学習のコンセプトを広めることになりました。もう一つは、1996年刊行の『学習：秘められた宝（Learning: The Treasure Within）』（通称「ドロール報告書」）で、学習の4本柱（知ること・為すこと・共に生きること・人間存在として生きること）を示しました。21世紀の学習は個人の知識獲得や技能向上だけでなく、現実世界で学び、他者との共存、自分らしさのために学ぶことが求められるとしたのです。

今回の『教育の未来』報告書は、さらに一歩踏み込み「学びほぐし・学び捨てる（unlearning）」にも言及しながら、地球に生きる生命体の一部として自然と調和し、多様なアクター間で協同・連携し、誰もが生涯学習者として持続可能な未来に向けて社会参画するために・することを学ぶ重要性を示します。特に、フォールとドロール両報告書が模範解答を提示したことに対して、この報告書は私たち自身が2050年という未来を創ることを強調している点が特徴です。つまり、私たち一人ひとりが未来を創る主人公であると示しています。

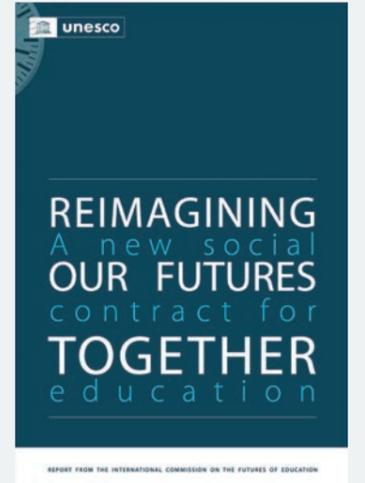
ユネスコ本部との調整を経て、丸山の呼びかけにより上智大学の学生チームと卒業生たち、現役の学校教師たち、研究者有志らが日本語翻訳を鋭意進めており、近日中には東京大学出版会から出版されます。

【将来の発展性】

一般公開されるこの翻訳本には専門家からの解説も含め、忙しい人でも理解しやすいものとなる予定です。この翻訳本を通して、持続可能な未来に向けた具体的な行動を、上智大学の授業だけでなく公開勉強会などで共に考えていきたいと思っています。ご関心ある方はぜひご参加ください。

関連Webサイト: 写真・報告書表紙

<https://www.unesco.org/en/futures-education>



短期大学のサービラーニング活動がESDとして果たす役割

上智大学短期大学部では、1988年より地域の外国籍市民・児童の家庭を訪ねて日本語を教える活動を開始（現在は場所を公民館に移しての日本語・教科支援活動）し、社会参加や実践を通じた学外での学びと授業などの学内での学びを融合させたサービラーニング（SL）活動として、正課科目の実習およびボランティアという形態で支援活動を継続しています。

短期大学部は2023年度に創立50周年を迎え、その式典の第二部で「上智大学短期大学部のSDGsへの取り組み」をテーマに、上智大学総合人間科学部教育学科の杉村美紀教授による基調講演、卒業生、在学生によるパネルディスカッションを行いました。

杉村教授は講演の中で、SDGs17の目標達成のために教育が担う役割、「持続可能な開発のための教育」（ESD=Education for Sustainable Development）の特徴や本学のSL活動がESDとして果たしている役割、教育の未来について説明しました。ESDとは「持続可能な社会を作る担い手を育む教育」を指し、様々な地球規模の課題を自分事として取り組むことにより、「課題解決につながる価値観や行動を生み出すことを目指す学習活動」であり、短期大学の日本語・教科支援活動は、SDGs、ESDが国際的なアジェンダとなる前に始まり、秦野市との地域連携を通して持続可能で誰一人取り残さない包摂的で公正な社会を作る礎となり、上智のミッションである人間の尊厳を守る質の高い教育を実現していると評価しました。

続くパネルディスカッションでは、参加した卒業生・在学生からSL活動でのエピソードが披露され、支援をしながらも多くのことを学び、活動を通しての効力感が、今となっては高い意識での社会貢献への取り組みに繋がっていることを再認識しました。



学生による「きょうだい児支援」

多文化共生社会研究所 特任所長 久田 満

いつの頃からかは定かではありませんが、日本では障害児や重い病気の子どもの兄弟姉妹を「きょうだい児」と呼び、支援の対象とするようになりました。きょうだい児は時に、責任感が強く、世話好きで、我がまを言わず、親からは「手のかからない良い子」と思われることがあります。しかし、欧米の研究によると、実は「親から関心を向けられない寂しさ」、「なんでも我慢してしまう」、「親の代わりに障害をもったきょうだいの世話や家事の手伝いをさせられてしまう」など、多くの生きづらさを抱えていることが明らかとなってきました。そんな境遇のきょうだい児に少しの間だけでも自分らしさを取り戻してもらい、家庭内の緊張から解放させてあげようという目的を掲げ、本研究所の実践活動の一つとして上智大生とともにサマーキャンプを実施してきました。



2024年度は、8月10日～12日の三日間、栃木県北部の宿泊施設で実施し、きょうだい児やそのお友達15名（4歳～12歳）、学生31名、看護師3名、OBOG6名、研究所員1名、そして研究所長が参加しました。子ども15名に対して、大学生を含む大人が42名でした。子どもの数の3倍近くの大人スタッフで上記の目的の達成を目指すことになりました。

なぜ、そんなに大人が多いのか？その答えは以下に示す特徴に理由があります。1) 子ども一人に対して学生一人以上が「ペア」として生活を共にします。2) 限りなく規則や制限を廃止し、どんな希望でも叶えてあげるよう努めます。3) ペア学生以外の学生は三日間のプログラムを考案し、実施します。キャンプファイヤーは欠かせませんが、スイカ割りや花火、今年は「縁日」をテーマとして焼きそばづくりや金魚すくいなどで子ども達を楽しませました。4) ベテランの看護師が同行し、子ども達の健康管理を担います。記録的な猛暑の夏、体調を崩してしまう子どももいましたが、看護師の適切な対応で大事には至りませんでした。

三日間のキャンプの後、親御さんからは以下のような感想を頂戴しました。「ふだん窮屈な思いもたくさんしていると思いますが、今回のキャンプではお兄ちゃんやお姉ちゃんにいっぱいかまってもらって本当に嬉しそうでした」「学生さんからのメッセージを嬉しそうに読んでいました。学校でもキャンプの話をたくさんしたそうです。この夏休みの一番の思い出になりました」「マシュマロ焼き、水遊び、女子部屋での恋バナ、全部楽しかったそうです。まだ遊びたかったよと泣いていました。去年に引き続きサマキャンロスです」。課題も少なくありませんが、できるだけ長く続けて行きたい活動です。



目標5: ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る



大規模継続家族調査による家族形成期の困難に関する実証的解明

総合人間科学部社会学科 教授 田淵 六郎

【研究の概要】

大規模継続家族調査とは、日本家族社会学会全国家族調査委員会が企画・実施している全国規模の家族調査（全国家族調査）のことで、1998年の第1回調査から、これまで3度の本調査と、関連調査を行っています。本研究は、これまでの調査と2019年1月から4月にかけて実施した第4回調査を素材にして、時系列で比較可能な過去の調査結果との比較を行いながら、急速に多様化しているわが国の家族の現状・あり方を把握し、今後の家族政策の策定に役立てることを目的としています。

【応用例】

第4回調査では、家族構造、家族関係、家族についての意識などに関する様々なデータを収集しました。これらのデータを解析することで、家族が抱えているニーズや課題を把握することができます。これを踏まえて、個人や家族向けのサービスの開発・提供を行うことで、新たなビジネスチャンスを生み出すことができます。具体的には、以下のようなものが挙げられます。

- *家族のコミュニケーションを円滑にするサービス
- *家族のライフスタイルをサポートするサービス
- *介護支援サービス
- *子育て支援サービス

【今後の発展性】

第4回調査データを利用して二次解析が進められます。

【共同研究・外部機関との連携への期待】

人口変動社会における家族関係や世代間関係の変容を明らかにすることで人々の特徴やニーズを理解し、政策の策定、新たな商品・サービスの開発やマーケティング戦略の策定に役立てることができます。今後、企業との共同研究、自治体や政府機関との連携、社会福祉・教育機関との連携を希望します。

【関連特許・論文等】

Family sociology in Japan: Recent developments and the current state of the field, Rokuro Tabuchi
INTERNATIONAL SOCIOLOGY 36(2) 231-242 2021年3月

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/1019/>

上智LGBTQ+映画祭 Sophia PRIDE Film Festival

性的マイノリティ当事者の安心感と、非当事者への理解醸成を目的とした「上智LGBTQ+映画祭 Sophia PRIDE Film Festival」を2024年6月18～27日の期間で開催しました。

毎年6月は、世界中で性の多様性を称え、尊重する「プライド月間」です。本学では、学生・教職員の1人ひとりが自分らしく存在でき、すべての構成員にとって上智大学が自分の大切な居場所となるよう、性的指向、性自認・性表現はもちろん、人種、性別、年齢、宗教・信仰、思想などさまざまな違いを理解し尊重するため、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン&ピロギング（DEI&B）を推進しています。本映画祭はその取り組みの一環として、昨年教職協働・職員協働イノベーション研究「性の多様性への理解促進と当事者（LGBTQ+）に対する環境整備の研究～SOGIの差異を否定しない就学・就労環境を実現する～」メンバーが企画し、今年上智学院ダイバーシティ推進室が主催した2回目の実施となりました。

期間中は、さまざまな視点から性の多様性を考える4作品を上映。参加者がより作品やテーマへの理解を深められるように、上映前後に本学教職員や実際にマイノリティ支援を行っている専門家が解説を行いました。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/lgbtq240705/>





ダイバーシティ・ウィーク2023

ダイバーシティ推進室(現ダイバーシティ・サステナビリティ推進室)では、11月25日の「女性に対する暴力撤廃デー」から12月10日の「世界人権デー」(含む「12月3日障害者デー」)までをソフィア・ダイバーシティ・ウィークと位置づけ、毎年さまざまなイベントを行っています。学生と教職員が協働し、多様性を受け入れる共生社会を目指して今年で6年目。今回はオンラインと対面を織り交ぜて7つのイベントを実施しました。

その中でも学生実行委員会が企画した3つのイベントは、いずれも参加者と多様性について「一緒に考える」「体験して考える」ことを目的として開催されました。イベントごとに一つのテーマを掲げ、ワークショップや専門家による講演や対談などを行いました。

11月27日に行われた学生企画、「Period 一緒に考えよう、これからの社会のために ～生理の貧困～」では、ジェンダー・セクシュアリティ問題に取り組む学生団体GES(Gender Equality for Sophia)のメンバーが参加。女性の経済的な側面だけに留まらない、生理に関わるさまざまな世の中の「不」に対する説明や、課題解決への取り組みに関する紹介がありました。グループワークコーナーでは活発なディスカッションが行われ、「知ろうという姿勢が大事」「今日をスタートにして、周りの人を巻き込んで行動に移して欲しい」といったコメントがあり、男女関係なく社会全体の大きな問題として考える貴重な機会となりました。

同日開催となった総合人間科学部心理学科企画による「同調圧力『じゃあ私も』について考える」では、学生参加型の企画や同学科の樋口匡貴教授による講演が行われました。樋口教授は「多元的無知への抗い」について触れ、「あなたが行動しないと、他の人も『あ、それでいいんだ』と思ってしまう。自分の役割の重大性を知ろう」と語りました。20人を超える参加者が、他者に配慮しつつも自分自身の意見も大事にするバランスのとおり方を考える、価値ある時間を共有しました。

12月7日には今年が目玉企画として、僧侶・メイクアップアーティスト・LGBTQ活動家の西村宏堂さんと、世界的モデルでチャリティや社会貢献に励む富永愛さんを招待し、「ダイバーシティ」や「ありのままに生きること」について語るトークイベントを開催しました。2人が登壇すると会場中に大きな拍手が響き渡りました。そして「最近気になること」「海外で辛かったこと・楽しかったこと」「ファッション・メイクについて」など、さまざまなテーマでのトークセッションや、学生を交えた質問コーナーが行われました。西村さんは「ダイバーシティはいろいろな友達、仲間ができる・待っている、というのが一番大事なポイント」と、多種多様な人と繋がり、楽しむことができる未来への希望を語りました。また、富永さんは「ダイバーシティはこれからの日本にとってとても重要なこと。もちろん大人が変わることも必要ですが、皆さんの世代がダイバーシティを体現していけば必ず日本の未来は変わると思う。ファッション、メイクから宗教まで、自分の好きなことを好きとはっきり言える日本にしていってほしい」と、会場を埋め尽くした参加者へ熱くエールを送りました。

その他、期間中には差別に関する問題を理解し解決策を考える企画や、持病やアレルギーといった、人々がそれぞれ日常の場面で感じる困りごとを追体験するイベントなど、さまざまなアプローチ方法でダイバーシティに関する問題を取り上げました。

関連Webサイト: <https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/20231222diversity/>

6 安全な水とトイレを世界中に



目標6: 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



農業水利施設を介した堀川の水質改善 グローバル教育センター 教授 杉浦 未希子

名古屋開府以来地域の象徴である堀川は、自己流量を持たない人工河川です。その水質改善は、都市化と産業化が著しく進んだ大正期から課題となってきました。「これほど多くの人が市民運動を行っている川は他にはない」と言われるほど多くの団体や組織が関わってきた実績は地域の誇りにもなっています。

流量増加による希釈は、最も長年取り組まれてきた水質改善の方法です。その効果は、2007年から3年間行われた木曾川からの導水実績(「社会実験」)とその後2年間の観察期間でも確認され、その成果は市民レベルの取り組みとして現在の活動に引き継がれています。

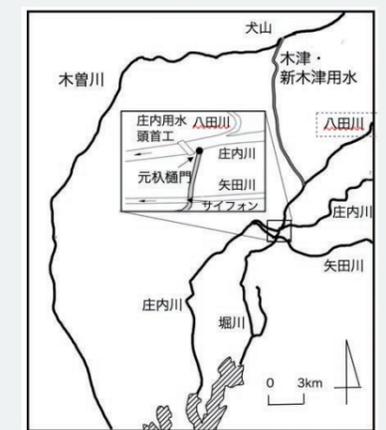
本研究では、上記導水時の流量0.4m³/sを目安としつつ更なる水質改善を図るため、農業水利施設を介して流量を確保する方法を、農業分野の地域資源活用の試案として検討しました。木曾川から堀川に至る流れは、17世紀以来木津用水(こつつようすい)・新木津用水(しんこつつようすい)と連続性を保ちながら利用されており、また一部舟運利用の歴史もある点で、まさに地域に根ざした「協働」による流域管理・流域治水を可能にする貴重な背景を備えているといえるでしょう。

他方で、この試案は、多くの関係者が関わるがゆえの「協働」の難しさも明らかにしました。農業水利施設を使用する対価の支払いは、関係市町村からの「排水負担金」(灌漑期)の前例や環境用水水権(非灌漑期)の設定により理論的には可能ですが、他方で地域資源への共通理解や社会実装のための慎重な合意形成が必要であるとの指摘も看過できません。

様々な課題が関係者間での意見醸成の糧となり、市民レベルでの取り組みが続く限り、堀川の水質改善の取り組みが「協働」内実化の先進事例であり続けるのは間違いないでしょう。



Photo.1 朝宮公園(八田川との合流地点手前)を流れる新木津用水(筆者撮影 2016年3月)



全体図: 国土地理院地図に筆者加筆改訂
部分略図: 資料と現地調査より筆者作成
Fig.1 木曾川からの幹線水路と河川的位置関係
('農業水利施設を介した堀川の水質改善に関する試案と課題')(杉浦・田島, 2024) (2024年12月掲載予定)より引用)

機能性高分子の設計によるバイオ分野へのアプローチ 理工学部物質生命理工学科 教授 竹岡 裕子

【研究の概要】

当研究室では、機能性高分子の設計、合成、評価を主たるテーマとしており、バイオ・医用分野への応用展開を目指した材料開発を行っています。例えば、 π 共役系高分子を利用した核酸検出材料の開発や、生分解性高分子を利用した人工骨材料やスキャフォールド材料などを研究しています。一例を紹介いたします。

水溶性ポリチオフェンを用いた核酸検出剤

π 共役系高分子の一つであるポリチオフェン誘導体は可視光領域に吸収を示し、外部環境の変化に応じて、その色調や蛍光特性を瞬時に変化させることが可能です(図1)。また側鎖に種々の官能基を導入することが容易であり、側鎖種に応じて基本特性を制御することができます。本研究室では、DNAを特異的に検出可能な水溶性ポリチオフェンを合成しています。一部の構造を変更することで、DNAの添加後に色が変化するポリマー、蛍光強度が変わるポリマーをそれぞれ得ることができました。特定の塩基に対して認識能を示す可能性も高く、このポリマーを核酸検出剤へ応用することを検討しています。



【応用例】

バイオセンサー

【今後の発展性】

選択性と感度を向上し、吸収位置の制御などを行うことを検討しています。

【研究設備】

ゲルろ過浸透クロマトグラフィー(GPC:Gel Permeation Chromatography)、FT-IR(Fourier Transform infrared Spectrometer)、AFM(Atomic Force Microscope)、曲げ強度試験機

【共同研究・外部機関との連携への期待】

材料開発や核酸メーカーとの共同研究を期待します。

【関連特許・論文等】

Y. Takeoka, M. Hayashi, N. Sugiyama, M. Yoshizawa-Fujita, M. Aizawa, M. Rikukawa, Polymer Journal, 47(2), 164 (2015).

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/298/>

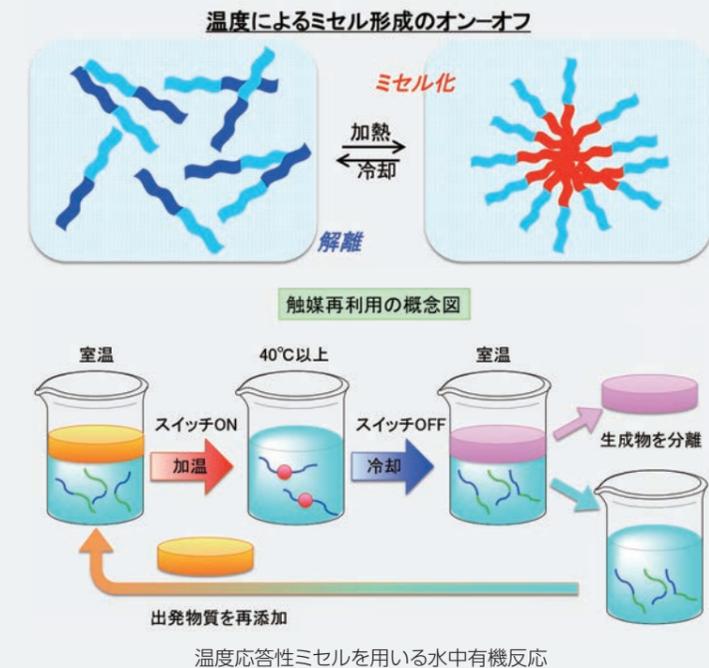


目標7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

温度応答性ミセルを用いる水中有機反応 理工学部物質生命理工学科 教授 鈴木 教之

【研究の概要】

有機化学品を製造する反応は一般に有機溶媒中で行われます。溶媒として水を用いる反応は環境への負荷が少ないため望ましいのですが、原料となる有機化合物がとけないなどの制約が多いので製造現場で採用されることはまれです。界面活性剤を添加することにより乳化液とする手法もとられますが、いったん乳化した混合液から生成物を分離するためには通常、有機溶媒を用いた抽出作業が必要となります。そこで我々は、温度によって親水-疎水性が不連続に切り替わるポリマーを用いることにより、水中で容易にかつ高選択的に有機反応を行える系を実現できないかと考えました。このような物質として温度応答性ポリマーが知られています。このようなポリマーを医療材料へ応用する研究がさかんに行われていますが、有機反応へ利用した例はほとんどありません。我々は温度応答性ポリマーを用いた界面活性剤を有機反応に適用し、より環境負荷の低い反応プロセスを開発することを目指しています。これまでに、反応収率の向上や生成物分離の効率化といった効果があることを見出しました。また種々の触媒分子を温度応答性ポリマーに結合させることにより、触媒を簡便に再利用できることを明らかにしています。



【応用例】

加温した水中で有機反応を行った後、冷却すると有機層を比較的容易に分離できるようになるため、抽出溶媒の使用を低減できます。また触媒を固定化したポリマーを用いることにより、水相に溶解した触媒を再利用することが可能になります。

【関連特許・論文等】

Palladium-catalyzed Mizoroki-Heck reactions in water using thermoresponsive polymer micelles
Noriyuki Suzuki*, Taiga Takabe, Yoshiko Yamauchi, Shun Koyama, Rina Koike, Masahiro Rikukawa, Wei-Ting Liao, Wen-Sheng Peng, Fu-Yu Tsai*, Tetrahedron. 2019, 75, 1351-1358. DOI: 10.1016/j.tet.2019.01.047

Palladium-Catalyzed Mizoroki-Heck and Copper-Free Sonogashira Coupling Reactions in Water using Thermoresponsive Polymer Micelles

Noriyuki Suzuki*, Shun Koyama, Rina Koike, Nozomu Ebara, Rikito Arai, Yuko Takeoka, Masahiro Rikukawa, Fu-Yu Tsai*, Polymers, 2021, 13, 2717. DOI: 10.3390/polym13162717

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/271/>



カーボンリサイクル・カーボンフリーな次世代自動車燃料と化学反応制御により 究極熱効率を目指したエンジン燃焼技術の研究開発 理工学部物質生命理工学科 教授 高橋 和夫

【研究の概要】

現在の自動車の多くは、ガソリン、軽油、天然ガスなどの化石燃料を内燃エンジンの中で燃焼させて走っています。しかし、温暖化やそれに伴う気候変動、化石資源の枯渇等、地球規模の課題を解決するためには、自動車もこれに対応しなくてはなりません。日本では温室効果ガス排出について、2030年までに2013年度比46%削減、2050年までに実質ゼロ（カーボンニュートラル）の目標を掲げています。自動車分野がこの目標を達成するためのアプローチはさまざまあり、未だ確定的ではありませんが、私たちの研究グループでは従来の内燃エンジンで燃焼させる燃料を変えることによってこれを実現しようとしています。

自動車エンジンから排出される二酸化炭素を減らしたり実質ゼロにしたりするには、①新しい燃料の開発と②自動車の熱効率向上の2つの観点で研究することが必要です。燃焼で生成する二酸化炭素を回収し、再生可能電力で製造した水素でこれを還元して燃料を再生（炭素循環型合成燃料、e-fuel）したり、これらの回収・還元プロセスを植物の力（光合成）を借りて行うこと（バイオ燃料）により、自動車が走っても二酸化炭素がこれ以上増えることはなくなります。また、最近では水素のエネルギーキャリアとして注目されているアンモニアを燃料として燃焼させると、アンモニアには炭素を含んでいないので二酸化炭素は排出しません。

このようなカーボンリサイクル燃料やカーボンフリー燃料を自動車燃料として用いれば、自動車からの温室効果ガス排出を実質ゼロにできるのですが、これらの燃料の製造コストは化石由来のガソリンや軽油に比べて当然のことながら高くなります。このコスト高を吸収するためには、自動車の熱効率（燃費）を向上させなくてはなりません。われわれは、先述の次世代自動車燃料の開発に加えて、エンジン燃焼中の化学反応を追跡できる高圧衝撃波管という特殊な装置を用いて反応を制御することにより、自動車エンジンの熱効率を現在の40%から60%に向上させる研究も同時に行っています。

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/researcher/277/>



日本一の性能をもつ高圧衝撃波管装置

映像上の速度場・流れ・位置合わせ・動き推定 理工学部情報理工学科 助教 亀田 裕介

【研究の概要】

応用数学による数理モデリングから数値解析、ソフトウェア、ハードウェア実装まで一貫して対応可能な専門技術と知識を持ち、特に、変分法に基づき映像から被写体の密な動きの分布（オプティカルフロー・シーンフロー）を推定するための数値安定な実装技術（計算科学・数値解析）に独自の優位性があります。非線型演算がなく数値計算のためにだけに必要な変数が無いため、ハードウェア化し易い手法です。車載カメラ等のステレオ映像やレンジセンサ映像から、被写体表面の3次元の動き（シーンフロー）を安定に推定する研究を行っています。

医用画像等の4D画像では、密な3次元データ点群毎の3次元の動きの推定ができます。推定された動きを用いることで、被写体の進路予測や、動きによる分類、動画のデータ圧縮率の向上等に活用できます。最新のC++言語規格やOpenCVなどの内部実装に詳しく、企業所属時は高速画像処理に関するプロジェクト担当経験があり、技術指導が可能です。

【応用例】

短時間未来予測、映像データ圧縮符号化

【今後の発展性】

高速化、高精度化、特殊センサでの推定など

【研究設備】

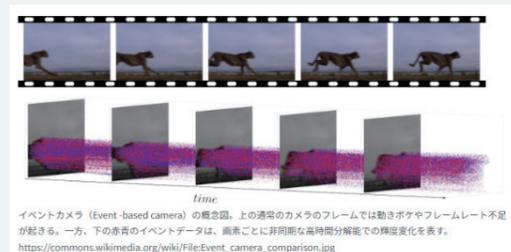
イベントカメラ DAVIS346、intel realsense d435i、高速計算機、GeForce RTX3090など

【共同研究・外部機関との連携への期待】

医学応用、自動運転、映像符号化など

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/574/>

※被写体とカメラの3次元の動き・流れの推定結果については、上記のURLをご参照ください。



イベントカメラ (Event-based camera) の概念図。上の通常のカメラのフレームでは動きボケやフレームレート不足が起る。一方、下の赤青のイベントデータは、画素ごとに非同期的な高時間分解能での輝度変化を表す。
https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Event_camera_comparison.jpg



目標8: 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用
およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する



プラットフォーム労働に関する研究

総合人間科学部社会学科 教授 今井 順

【研究の概要】

プラットフォーム・ワークの拡大が、雇用関係を中心とする「働き方」をどのように変え、そのような変化が資本主義的労働社会のサステナビリティにどのような影響を与えるのか、評価する研究です。コロナ禍でワーキングプアの配達員が増えるなど、雇用に依らない働き方が拡大しました。プラットフォーム・ワークは、これまで「企業組織による雇用」中心だった社会を、高い市場性と非雇用によって特徴づけられる方向に向けて変質させようとしています。むしろこうした働き方が巷間言われるとおり、本当に自律的で、キャリア形成や家族形成にも大きな問題を生じさせないサステナブルな働き方ならば問題ありません。

しかし、こうした変化が、働き手の日常生活やキャリア・人生計画を危うくしているのなら問題です。その場合、雇用・社会政策がどのように対応できるのか、すべきなのか、明らかにするための研究です。

【今後の発展性】

プラットフォーム・ワークは高い利便性や労働者の自律性を支持する働き方だと称揚される傾向にありますが、現実的にはプラットフォーム・ワークを含むフリーランスの賃金や雇用の安定性が著しく低く、このままこうした働き方が増えることは、日本の資本主義的な労働社会のサステナビリティを危機にさらすこととなります。日本のこれまでの働き方はこれまでも過労死や少子化をもたらす大きな原因と考えられており、すでにサステナブルな働き方ではないと考えられるようになってきました。そこにさらに不安定就労を増やすことは、きわめて危険なことです。もっとも、こうした働き方を選ぶ人々には、これまでの日本の雇用労働こそ非自律的でサステナブルではないとの認識が根強くあることから、自営的(フリーランス的)働き方が魅力的に映っており引き込まれていくようです。であれば、この働き方をサステナブルな方向で育てるにはどうしたらよいか、それを考えることがこの研究課題の方向性だと考えています。

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/870/>

教職員向けマッサージサービスの開始

上智学院は、障害者雇用推進と教職員の福利厚生を目的として、2024年7月に「ソフィアリフレッシュルーム」をオープンしました。リフレッシュルームは四谷キャンパス内にあり、国家資格を持つ全盲の施術者2名がマッサージを行っています。利用は予約制で、1回40分の全身マッサージを無料で受けられます。

室内には2台のベッドがあり、パーティションとカーテンで仕切られています。暖色系の照明と落ち着いたBGMで、リラックス効果を高めています。空気清浄機を設置し、施術ごとにベッドの消毒を行うことで、感染対策も万全です。なお、千代田保健所への届出も行っております。

施術者は、「マッサージ中は、静かにリラックスしていただいても、施術者に話しかけていただいても、途中で寝てしまっても大丈夫です。お仕事の合間に、お気軽にお越しいただきたいですね。」とコメントしています。

オープンしてまだ日が浅いですが、大変好評で、予約が取りにくい状況が続いています。今後も、誰もが健康で、働きやすい職場づくりを目指してまいります。

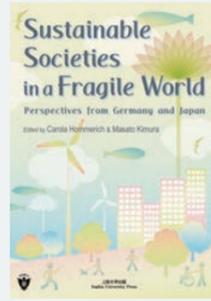




グリーンシフトの推進者としての個人—日本における環境意識と気候変動緩和策への支持意向の分析 総合人間科学部社会科学 教授 ホメリヒ・カロラ

書籍刊行

『Sustainable Societies in a Fragile World. Perspectives from Germany and Japan』
ホメリヒ・カロラ 木村正人 共編 SUP上智大学出版



世界的な不平等と気候危機が人類の存続に関わる脅威として存在する今、経済・社会・政治組織における持続可能なアプローチは、かつてないほど急務です。持続可能な未来を求める闘いは全世界で行われねばなりません。必要な変化を推し進める責任は特に、工業化の進んだグローバルノースの国々にあります。今、私たちが直面する危機を作り出したのは、そうした国々の豊かな生活様式や、成長依存型の経済システムであるためです。本書では二大経済大国であるドイツと日本に焦点を当て、3つの主要分野における持続可能性の課題に取り組んだケーススタディと調査研究を紹介しています。

1. 環境に優しい社会への移行(ごみ処理、サステナビリティ教育、環境意識)
2. 持続可能で耐性のある地方と都市の開発(災害耐性、スマートシティ)
3. 包摂的な社会(コロナ禍の路上生活、ネットいじめ、民主的価値観)

社会学、教育学、心理学、都市工学の専門家によって行われた本書掲載の調査は多くが学際的な比較研究であり、持続可能な未来に向かうための、険しくも挑みがいのある道程を記録したものとなっています。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/5272/>

編集者について

Carola Hommerich 上智大学総合人間科学部社会科学教授
木村正人 東洋大学社会学部社会科学教授

上智大学 学術研究特別推進費
ホメリヒ教授は自由課題研究における以下プロジェクトの研究代表者です。
「グリーンシフトの推進者としての個人—日本における環境意識と気候変動緩和策への支持意向の分析」2024-2026年度

マーケティング、ブランド戦略に関わる実証的研究 経済学部経営学科 教授 杉谷 陽子

【研究テーマの具体例】

①「強い」ブランドを構築するための戦略研究

ブランドに対する顧客の評価には、たとえ悪いクチコミを読んでも悪化しない「強い」評価と、うつろいやすくてブランドスイッチをおこしやすい「弱い」評価があります。SNSなどを通じて消費者間のコミュニケーションが活発に行われる状況においては、周囲の意見に影響されやすい評価と影響されにくい評価を見分け、「強い」ブランド評価を確立することが重要です。そのためにはどのような戦略が必要であるか、消費者の態度の構造を研究しています。また、特に海外の消費者と比較して、日本の消費者のブランド評価にはどのような特徴があるのかについても、国際比較研究を行っています。

②デジタルコミュニケーションに対する消費者の態度の研究

オンライン店舗やリモートワークの普及に伴い、日常的にデジタルコミュニケーションを利用する機会が増えました。しかし私たちは、デジタルコミュニケーション(例:チャットやビデオ会議)よりも対面コミュニケーションの方が好ましいものであり、できれば対面で話した方が伝わりやすいと感じる傾向があります。最近のオンラインビデオ会議ツールは使い勝手もよく、お互いの表情も声も適切に相手に届けてくれるのに、それはなぜなのでしょう? デジタルコミュニケーションに対する評価の分析を通じて、消費者がコミュニケーションに何を求めるのか、何が満足規定する要因なのかを研究しています。新しい技術に対する消費者の懐疑的態度の原因を解明することは、AIやロボットを活用したビジネスの普及を妨げる要因の研究にもつながっています。

③SDGs達成に向けた企業活動の経営上の効果の研究

多くの企業が、SDGs達成に向けた様々な活動を行っています。例えば、環境問題への対応、貧困国の支援、多様性を重視した雇用制度の導入などです。それらは素晴らしい理念を持った活動ばかりですが、学術研究は、どんなに素晴らしい社会貢献であっても、方法を誤ってしまうと、顧客から好意的に受け入れられないばかりか、「売名行為」などと非難されてしまうことを明らかにしています。社会貢献活動の実施において、企業はどのような点に留意すればよいのでしょうか。成否を分ける要因について研究しています。

【産学連携研究の実績】

- ・「オウンドメディアにおけるメッセージ戦略とブランドイメージの研究」(3年間/民間企業)
- ・「口コミがサービスのリピート購買にもたらす影響に関する研究」(1年間/民間企業)
- ・「ブランド拡張が製品の差別性およびロングセラー認知に与える影響に関する研究」(3年間/民間企業)



目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



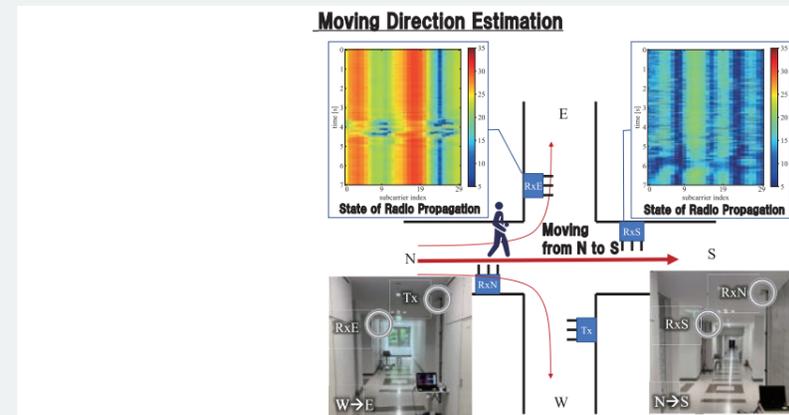
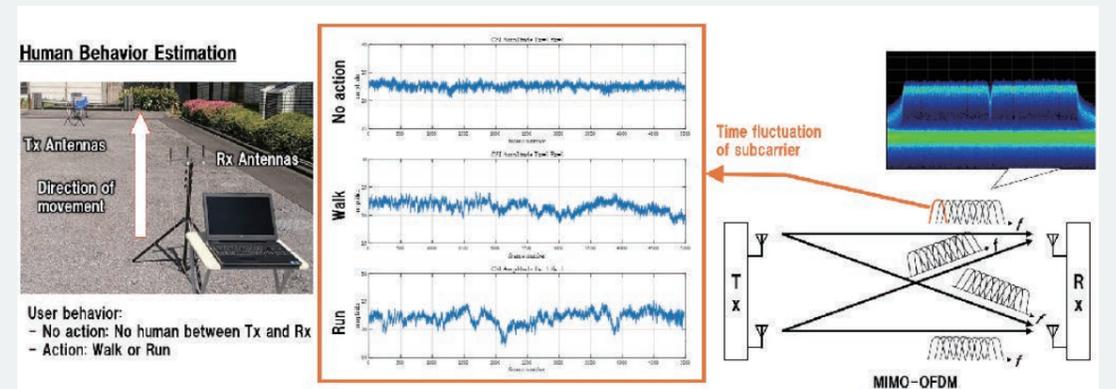
Wi-Fiセンシング

理工学部情報理工学科 教授 小川 将克

【研究の概要】

Wi-Fiの電波をセンサーとして活用し、新たなWi-Fiの用途開拓を進めています。Wi-Fiは電波を利用するため、カメラとは異なりプライバシーの侵害はなく、また、赤外線センサーとも異なり広域エリアをセンシングすることが可能です。電波の変動を利用したプレゼンス検出や、周期的な変動からは呼吸数や回転数などを非接触で測定することができます。さらに、AI(機械学習)と組み合わせることで、行動推定、移動方向推定、人数推定、乾燥状態推定、物体識別などの機能を実現します。

多様な産業との連携を通じて、Wi-Fiセンシングが効果的に機能するシステムの構築を目指しています。また、現在、IEEE802.11WGにてTGbf(WLAN Sensing)として、本研究に関連する標準化の策定が進められています。



【応用例】

Wi-Fiの電波を利用した推定
混雑推定、人流推定、位置推定、物体識別、物質識別など

【今後の発展性】

Wi-Fiの電波を利用した多様なアプリケーションの創出

【共同研究・外部機関との連携への期待】

無線通信を活用したアプリケーション開発

【関連特許・論文等】

Ogawa, M.; Munetomo, H. Wi-Fi CSI-Based Outdoor Human Flow Prediction Using a Support Vector Machine. Sensors 2020, 20, 2141.

<https://doi.org/10.3390/s20072141>

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/570/>





高度医療技術に用いる生体機能材料の構築 理工学部機能創造理工学科 教授 久森 紀之

【研究の概要】

我が国における高齢化は、骨や関節軟骨などの変性による骨粗鬆症、変形性脊椎症、変形性関節症などの運動機能の疾患を増加させています。そのため、健康で豊かな生活の質の向上を目的に、スポーツを取り入れた生活習慣が広く普及しつつあります。しかし、その活動人口の増加や高齢化に伴い、骨折、靭帯損傷、軟骨損傷などの運動器外傷もまた増加しています。このような運動器疾患の治療は、今後の医療の大きな課題の一つであり、運動器の性状、形態、物理的特性などをできる限り元の生理的な状態に戻すことが重要です。そこで、骨、軟骨、靭帯、関節を代替する材料を対象に医学と理工学の境界領域での生体材料工学の観点から研究活動を行っています。

【応用例】

以下のような研究例に応用できます。

積層造形法を用いた医療用金属合金の創製と医療用デバイスへの応用、脊椎コンポートモデルを用いたチタン合金系脊椎インプラントデバイスの開発と疲労特性評価、各種の表面改質を利用した金属系展伸材及び積層造形インプラントデバイスの疲労特性向上に関する研究、髄内釘インプラントデバイスの疲労試験方法の開発とその評価方法の提案、医療材料のコーティング材における界面強度とその評価方法の提案、人工関節しゅう動部材の表面改質と機能性付与技術の構築、整形外科用装具の力学特性評価と3Dプリンターを援用したオーダーメイド装具の開発、整形外科領域で用いる医療測定器の開発、医工連携プログラムの推進

【今後の発展性】

高度医療技術のために生体機能材料の開発・構築およびその力学的評価方法の確立を目指しています。

【研究設備】

材料強度試験装置、疲労試験装置、硬さ試験装置、X線残留応力測定装置、表面粗さ測定装置、摩耗試験装置、腐食試験装置、構造解析評価試験装置(XRD:X-ray Diffraction、EBSD:Electron Back Scatter Diffraction Patterns、EDX:Energy Dispersive X-ray Spectroscopy)、微細組織構造観察試験装置(FE-SEM:Field Emission - Scanning Electron Microscope、SEM、SPM:Scanning Probe Microscope、レーザー顕微鏡、偏光顕微鏡)、等

【共同研究・外部機関との連携への期待】

高度医療技術に用いる生体機能材料の開発・構築およびその力学的評価方法の提案

【関連特許・論文等】

「下肢筋力定量化装置」 特許第3927927号

- ・未来型人工関節を目指してーその歴史から将来展望までー 第9章 9-4-1節 分担 日本医学館 2013年7月
- ・破壊力学大系ー壊れない製品設計へ向けてー 第2編第2章1節「生体材料」 分担 エヌ・ティー・エス (2012年2月)
- ・久森紀之、「電子ビームを応用した医療向け積層造形品材料強度評価」 レーザ協会誌 41(2) 20-27 2017
- ・久森紀之、大貫浩史、赤井嗣務、松本秀男、「装具の機能性評価方法」 臨床スポーツ医学 40(9) 892-897 2023

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/514/>

日産自動車株式会社 内田誠CEO特別講演

「日産が描くモビリティの未来ー世界と歩む持続可能な社会ー」を開催

2023年12月19日、日産自動車株式会社(以下、日産)代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)、日本自動車工業会副会長の内田誠氏の特別講演、「日産が描くモビリティの未来ー世界と歩む持続可能な社会ー」を2号館17階会議室にて開催し、学生、教職員約110名が参加しました。講演では現在の気候変動への対応、過疎化・高齢化などの社会課題、消費者の価値観の変化、それに対しての日産の取り組みが語られました。また、DEI(多様性、公平性、受容性)の考え方や導入にも言及されました。



参加学生に対して「いま企業では未知の環境下でも問題解決のできる人材が求められている。今まで踏み込んだことのない世界に勇気をもって一歩踏み出して自分の世界を広げ続けてほしい」とエールが送られました。後半は本学OG三好美優氏(2019年理工学部専攻応用化学領域修了)、山本哲子氏(2019年経済学部経営学科卒)が加わり、再生可能エネルギー市場についてなど、参加者への質問に回答されました。

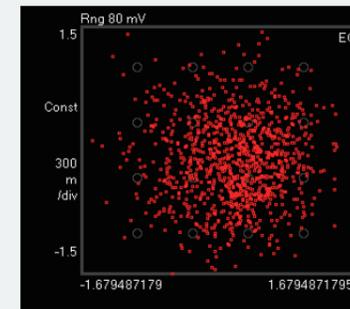
関連Webサイト: https://www.sophia.ac.jp/jpn/article/news/topics/231219_nissan/



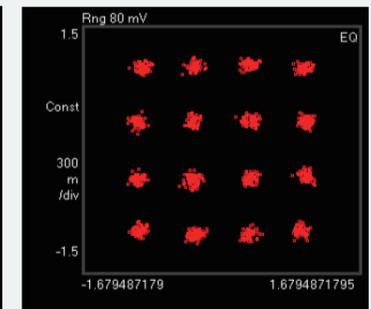
次世代の高速光ファイバ通信を実現する通信方式と光部品の研究 理工学部情報理工学科 教授 高橋 浩

【研究の概要】

光のオン・オフをデジタル信号の1・0に割り当てる従来の強度変調方式では伝送速度に限界があるため、近年の光ファイバ通信システムでは、情報に合わせて光の位相を変化させる変調方式が取り入れられています。たとえば最新の100Gb/s伝送装置では、QPSK(quadrature phase shift keying)方式が採用されています。IT技術の発展やユーザの帯域要望はとどまるところを知らず、それに伴い通信システムのさらなる高速化が求められており、さらに高度な変調方式の研究が活発にされています。当研究室では、光信号処理回路や変調器の工夫、高周波回路や制御回路と光デバイスの組み合わせを工夫し、新しい送信機や受信機の構成方法を創出することにより、超高速の通信が可能となる方法を研究しています。また、超高速通信に必要な光集積回路技術を通信以外の分野に展開する研究も進めています。



通常の光ファイバ伝送の16QAM信号



光回路による事前補償時の16QAM信号

【応用例】

基幹系光ファイバ通信ネットワーク
データセンター内サーバ間通信等の短距離ネットワーク
光を用いた各種センシング

【今後の発展性】

光通信で開発された高度な信号伝送や光信号処理技術をその他の分野(計測法やセンサー等)へ展開

【研究設備】

光伝送シミュレーター、光送受信実験系、広帯域ネットワークアナライザ

【共同研究・外部機関との連携への期待】

大容量光伝送シミュレーションおよび実験、高性能光送信機・受信機の検証実験など(研究機関向け)
光通信技術のコンサルテーション(一般企業向け)
光学や通信の基礎に関する講演・プレゼンテーション(一般社会人、中高生向け)

【関連特許・論文等】

美野、高橋、「石英系プレーナ光波回路(PLC)のコヒーレント通信デバイスへの応用」、電子情報通信学会誌、vol.95、pp.1014-1020、2012年11月
H. Takahashi, "High performance planar lightwave circuit devices for large capacity transmission", Optics Express, vol. 9, pp.B173-180, 2011

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/602/>

顧客価値創造による競争優位

経済学部経営学科 教授 網倉 久永

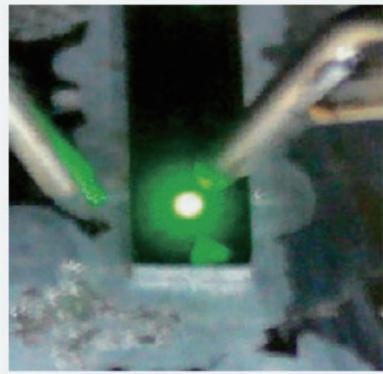
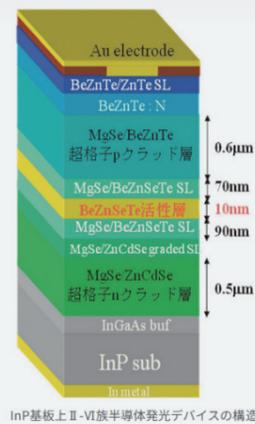
同一の製品・サービスであっても、顧客がそこに認める価値の内容・大きさは異なっている。顧客に新たな価値を提供するビジネスモデル・エコシステムのあり方の検討を通じて、企業の競争優位を構築・維持する方策について研究する。

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/199/>

InP基板上II-VI族半導体の材料開発とデバイス応用 理工学部機能創造理工学科 教授 野村 一郎

【研究の概要】

分子線エピタキシー法を用いてInP基板上にMgZnCdSeやBeZnSeTeといったII-VI族半導体結晶を作製し、緑色～黄色域で発光する半導体レーザ／発光ダイオードの研究開発を行っています。これらの材料はInP基板に格子整合するため、高品質な結晶が得られ、更に可視域から紫外域に対応する禁制帯幅を有することから緑色～黄色域の発光(活性層)材料やクラッド層材料として有望です。これまで、図のようにBeZnSeTeを活性層、MgSe/ZnCdSe超格子をnクラッド層、MgSe/BeZnTe超格子をpクラッド層に用いたデバイスを作製し、電流注入による発光を得ました。また、従来II-VI族デバイスにおいて問題となっていた素子寿命も大幅に改善され、高い信頼性を有していることが示されました。一方、これら材料を組み合わせることで大きなヘテロ障壁が得られることが見出され、共鳴トンネルダイオードやサブバンド間遷移デバイス等への応用も期待されます。このように、上記材料は広い波長域をカバーする光デバイスや電子デバイスへの展開も予想され、多くの可能性を秘めていると言えます。



発光の様子

【応用例】

緑色及び黄色半導体レーザは半導体レーザプロジェクターに応用でき、超小型、低消費電力、高精細な次世代ディスプレイの基幹部品として期待されます。他にも、網膜治療等の医療応用、遺伝子解析等のバイオ応用にも期待されます。

【今後の発展性】

緑色及び黄色半導体レーザの実現を目指すことに加え、当該材料の可能性をより深く探索することで巨大ヘテロ障壁を応用した共鳴トンネルダイオードやサブバンド間遷移デバイス、更には太陽電池等への応用展開が期待されます。

【研究設備】

分子線エピタキシー装置、X線回折測定装置、フォトルミネッセンス測定装置、電気特性評価装置、光露光装置、電子線描画装置、ドライエッチング装置、集束イオンビーム装置、他

【共同研究・外部機関との連携への期待】

緑色、黄色半導体レーザの開発、共鳴トンネルダイオード、サブバンド間遷移デバイスの研究、太陽電池の研究、II-VI族半導体の材料開拓

【関連特許・論文等】

I. Nomura et al, "Photopumped green lasing on BeZnSeTe double heterostructures grown on InP substrates," APL, Vol. 94, 2009, 021104.

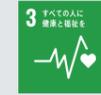
I. Nomura et al, "Photopumped lasing characteristics in green-to-yellow range for BeZnSeTe II-VI compound quaternary double heterostructures grown on InP substrates," JJAP, Vol. 50, 2011, pp. 031201-1-8.

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/508/>



目標10: 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する



学生団体 ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyond

2023年12月11日～12日上智大学ソフィアオリンピック・パラリンピック学生プロジェクトGo Beyond主催のパラスポーツ体験イベント「スポーツが世界をつなぐ1週間～オリパラweek～」を実施しました。期間中の昼休みにはポッチャ、シッティングバレーの体験スペースを設置し、多くの方々に魅力を体感していただきました。そして、12月12日にはパラ卓球の中村亮太選手をお迎えして「ようこそ、パラ卓球の世界へ。～聞いて、見て、感じて、体験してみよう!～」を開催しました。



イベントでは、中村選手とGo Beyondメンバーで競技説明から今後の目標まで熱く語るトークショーを実施したほか、一般社団法人日本肢体不自由者卓球協会の立石イオタ良二氏にご登壇いただき、パラ卓球選手の世界を立位の方も体感できる卓球台を紹介していただきました。体験時間には、前述のパラ卓球台の体験や車椅子を利用した卓球体験、大小様々なアレンジラケットでの卓球体験を用意し、参加者同士の交流が深まりました。パラスポーツがさまざまな違いを超えて楽しめるスポーツであることを再確認できるイベントとなりました。

関連Webサイト: <https://www.gobeyond-sophia.com/>

Instagram: https://www.instagram.com/gobeyond_sophia/

X: <https://x.com/gobeyondsophia>



国際シンポジウム「共生社会創成の現実:インドの取り組みから考える障がい者の支援と自立」

2023年11月7日に開催された国際シンポジウム「共生社会創成の現実:インドの取り組みから考える障がい者の支援と自立」(主催:上智大学アジア文化研究所)では、インドで障害者の自立を支えるDifferent Art Centreのゴビナート・ムトゥカド所長らによる講演や、障害を持ちながらもマジシャンとして活躍するヴィシシュヌ氏のマジックパフォーマンスなどが行われました。

そしてアガスティン サリ理事長と日本の障害者や社会福祉の専門家らを加えたトークセッションでは、「人々が障害者をもっと身近に感じ、慣れが進めば、社会の理解や支援はもっと進むはず」「Different Art Centreの活動はインドを変えることができる」といった意見が出ました。



学生団体 Sophia Refugee Support Group (SRSRG)

Sophia Refugee Support Group (SRSRG)は、2017年に設立された上智大学を拠点とする学生主導のボランティア団体です。SRSRGは本学のデイビッド・H・スレーター教授の「Digital Oral Narratives」という講義で、学生たちが日本で暮らす難民の方々の声を記録し、経験を発信するために300時間を超えるインタビューが行われた「Refugee Voice Japan」という研究プロジェクトから形成されました。



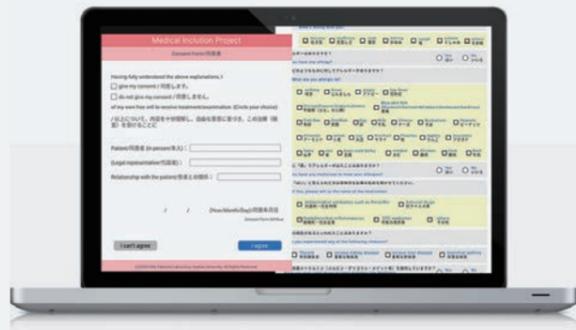
SRSRGは、難民の方々が確実に食事の確保ができるように一貫したフードパントリーを2020年5月から、日本最大のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンの協力のもとで毎月実施しています。以前行っていた配達サービスを用いて配達する食品配達とは異なり、フードパントリーの実践によって、各家庭の宗教上の食事制限に伴い、難民の方達が自ら必要とする食品を選択することが可能となるため、食品ロスの削減にも繋がるサステナブルな方法となっています。

私達はSRSRGが掲げている目標である「人種や宗教、国籍を問われず、全ての方が受け入れられる日本社会」を形成するために日々活動を推進していきます。

Instagram: <https://www.instagram.com/sophia.srsg/>

Diversity Channel/Medical Inclusion Project 医療・看護・福祉・介護分野ダイバーシティ・インクルージョンプロジェクト 理工学部情報理工学科 教授 高岡 詠子

【研究の概要】
外国人の患者さんが日本の病院を安心して受診できるようにするためにICTを使って何が出来るかを模索しています。
病院での多言語対応…。現実には、患者さんも医療機関も通訳を必要としています、現状は状況が異なり、双方に大きなストレスを与えています。
当院のツールはそんなストレスを解消するツールです。
各種同意書や患者さんへの説明書も用意されています。
日本の医療機関を受診する際の知識についての研修動画の作成も考えています。同時に、日本の医療従事者の人に、外国人の患者さんにどう接するべきか、彼らの文化について学んでもらうための研修動画の作成も行なっていきたいと思っています。
日本の方言を話す患者さんや高齢者と外国人の医療従事者とのコミュニケーションもスムーズにできるようにします。
最近では外国人の医療従事者も多くなってきています。彼らに対する研修を行う動画制作も考えています。



【応用例】
医療・看護・福祉・介護分野における多言語対応情報提供システム構築(SoCHAS)の研究で得られた成果を元に新たな試みを始めます。以下の医療機関と共同研究を行っています。

- 聖マリアンナ医科大学東横病院(2018年より)
- 獨協医科大学埼玉医療センター(2019年より)
- 東京医科歯科大学(2018年～2019年)

【今後の発展性】
コミュニケーション障害は外国人患者と日本の医療従事者だけの問題ではありません。外国人看護師が勤務する病院では、高齢者とのコミュニケーション障害が発生しています。まず、外国人が方言を理解するのは非常に難しいです。方言を使わなくても、日本人の高齢者の声は非常に低くて、地味で、外国人には理解しがたいものがあり、これが日本人患者と外国人医療従事者との間の大きな交流の壁となっています。このような問題を取り除くことができるでしょう。

【共同研究・外部機関との連携への期待】
共同研究大歓迎です。特に、動画作成に関して、機材、動画撮影の面で協力をしていただけると助かります。

【関連特許・論文等】
Olinga Toh Raoul Joseph; Eiko Takaoka Hospital, Location Information System (HLIS) for Foreigners in Japan where They Can Find Medical Practitioners who Speak Multiple Languages, Including their Own, The 17th Conference of the International Society of Travel Medicine 2021
Eiko Takaoka and Kosuke Haruki, A demonstration experiment of a multilingual application for foreign patients, Proceedings of the Transcultural Nursing Society Conference in Japan 2020
松本兼一、高岡詠子、多言語対応院内誘導アプリケーションの開発, 第23回 日本渡航医学会学術集会 2019

シーズ関連URL: <https://www.medical-inclusion.academy/home-jp>
上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/597/>

目標11: 住み続けられるまちづくりを 都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする

学生団体 動物愛護サークルにゃんわん

動物愛護サークルにゃんわんは2023年に設立されてから現在まで、ペット産業の現状について広める活動を主にしてきました。ペットとしてよく飼われる動物は、様々な理由から捨てられてしまうことがあります。捨てられた動物は保健所に連れて行かれて殺処分されてしまうことも多いです。更に、ペットショップなどでは利益のために命を粗末しているのも事実です。このような現状を知らない人が多いため、この現状は長い間そのままにされてきました。

この現状を変え、命を守り、大切にできる世の中にするために私たちはプレゼンテーションなどを通して現状を知ってもらい、動物は保護団体や保健所等からでも飼うことができるということを広める活動をしています。まずは身近なペットという存在から始め、将来的には全ての動物が快適に、粗末にされることのない世界になるために活動しています。



Instagram: https://www.instagram.com/nyan_wan_sophia/

グリーンインフラとしての加茂湖のさらなる利活用のための意識調査 地球環境学研究科 教授 柘植 隆宏

新潟県佐渡市(佐渡島)の加茂湖は、周囲約17キロメートルの県内最大の湖である。淡水と海水が混じる汽水湖であり、カキの養殖が盛んである。また、カヤックやSUPが楽しめるほか、湖岸には遊歩道やサイクリングロードが整備されており、レクリエーションにも活用されている。しかし、加茂湖を利用する住民は一部にとどまっているのが現状である。また、「佐渡島の金山」の世界文化遺産への登録が決定し、さらなる観光振興を目指す中、加茂湖の観光資源としての魅力向上は重要な課題である。様々な生態系サービスを提供する加茂湖をグリーンインフラととらえ、加茂湖が有する多面的な機能を活用したさらなる利用(例:より魅力的な観光・レクリエーション利用、高齢者等の健康増進への活用、環境教育への活用など)を図ることが期待されている。

以上の状況を背景として、本研究では、住民と観光客の加茂湖の現状に対する認識や利用実態、および加茂湖のさらなる利活用に関する潜在的なニーズ(どのような整備やイベントが行われれば利用したいか等)をアンケート調査により把握する。そして、そこで明らかになった現状の問題点や利用者の要望を踏まえて、住民と観光客のそれぞれを対象とした新たな利活用方法(例:イベントの提案や新しい観光資源の創出)を、住民、地域おこし協力隊、行政等と協力して検討する。

*本研究は(公財)日本離島センターの離島人材育成基金助成事業による助成を受けています





紫外線吸収スペクトル、同位体効果を導入した数値モデルを用いた惑星大気化学の研究 理工学部物質生命理工学科 准教授 冬月 世馬

【研究の概要】

私の長期計画の研究テーマは、安定同位体および大気化学モデルを用いて惑星大気の変動と進化を調べることです。その中、中期計画と大学院研究テーマとしては、物理と化学過程を用いた第一原理計算から1次元大気光化学モデルの開発とチューニングを行い、量子化学計算による温度-圧力の寄与を考慮した紫外線吸収スペクトルを求めることです。卒業研究としては、長中期研究計画との連携性を持ちながら、単独性・独立性を用いた研究テーマに取り組んでいます。

1991年、フィリピンの子ナツボ火山噴火によって放出された硫黄化合物10TgSが成層圏に到達しました。これらの硫黄化合物は様々な酸化反応を受け、最終的に硫酸アンモニウムそして硫酸エアロゾルを生成しました (Sulfur Stratospheric Aerosols、以下SSA)。噴火から半年が経過した後も、6TgSのエアロゾルが残存したため、約4.5W/m²の負の放射強制力があってと言われていました。正の放射強制力は温暖化、負の放射強制力は寒冷化を引き起こします。火山噴火によって成層圏へ硫黄化合物が到達しエアロゾルが生成されたことにより、地表面平均温度が0.5℃減少したことが知られています。成層圏エアロゾルの滞留時間は1-2年であり、子ナツボの冷却効果は速やかに薄れていきました。このことから、硫酸エアロゾルは0.75W/m²/TgSの放射強制力を持っていたと考えられています。放射強制力だけでなく、火山噴火によって生成した硫酸エアロゾルの増加が成層圏のNOxの光化学を変化させることにより、オゾン層破壊への寄与が指摘されています。成層圏硫酸エアロゾルは、地球放射収支に負の影響を与えるため寒冷化要因の一つとして重要です。

地球温暖化対策として成層圏へ人為的硫黄化合物を注入する「ジオエンジニアリング(気候工学)計画」が、ノーベル化学賞受賞者であるP. Crutzen博士らにより提案されています。これは、OCS、SO₂、硫黄元素の人為的投入により、地球全体的に冷却効果を持たせます。しかし、気候工学は効果と副作用で大きな不確実性があるため、様々な因子を正確に考慮したシナリオを用いた大規模モデル相互比較の必要があります。このような研究が2017年の活動では可能になり、2022年度まで続けてきました。

私は、現在の地球に限らず、初期地球大気や系外惑星大気の研究も行っています。太陽系外惑星の発見や、火星等の太陽系探査の進展に伴い、生命を宿す惑星の探索が始まっています。生命を生み出す惑星環境とは何かを探る「生命惑星化学」の創成を目指し、酸化還元状態による惑星環境の炭素種多様性(CO₂/CO/CH₄)を探索しています。中でもCOに富む惑星環境(CO world)において、いかなる生命過程・化学過程が起こりうるのかを明らかにする研究を行っています。

【応用例】

地球工学における副作用の予測、大規模火山噴火における大気冷却効果やオゾン破壊

【今後の発展性】

自作大気モデルと反応速度論計算の合流

【研究設備】

大型計算機

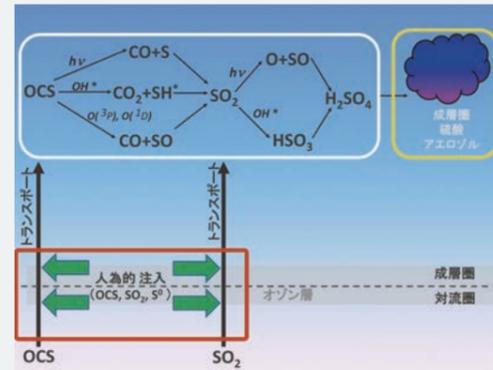
【共同研究・外部機関との連携への期待】

地球温暖化対策を今後のビジネスとして考えている企業

【関連特許・論文等】

SO₂ photoexcitation mechanism unlocks historical record of climate-impacting volcanism. S. Hattori, J. A. Schmidt, M. S. Johnson, S. O. Danielache, et al., PROCEEDINGS OF THE NATIONAL ACADEMY OF SCIENCES OF THE UNITED STATES OF AMERICA, Under Revision, 2012.

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/343/>



目標12: つくる責任つかう責任

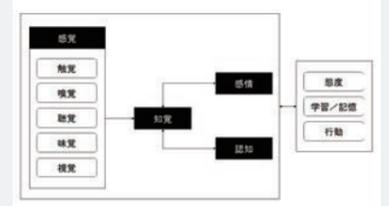
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



顧客の感覚(五感)に着目したマーケティング 経済学部経営学科 准教授 外川 拓

【研究の概要】

消費者の購買行動は、視覚、聴覚、嗅覚などの感覚的経験による影響を受けていると言われています。例えば、広告から視覚的に伝わる温かさ(あるいは、冷たさ)などは、広告製品の評価に影響を与えます。同様に、小売店頭で香りを感じた消費者は、その香りと関連する製品を購入する傾向があるとも言われています。こうした、五感に訴えかけるマーケティング(すなわち、感覚マーケティング)の効果について、様々な研究に取り組んだり、その成果を学会、産業界に発信しています。



【関連特許・論文等】

〈一般向け書籍〉

A.クリシュナ(2016)「感覚マーケティング — 顧客の五感が買い物にどのような影響を与えるのか」(平木いくみ・石井裕明・外川拓 翻訳)、有斐閣

〈業界雑誌記事〉

外川拓(2019)「顧客の高揚感を醸成する!三越伊勢丹の“感覚マーケティング”」DIAMOND Chain Store 50(2) 42 2019年

外川拓(2016)「味覚—主役は舌だけにあらず!味覚マーケティングの奥深さ—」DIAMOND Chain Store Age 47(15) 102-103 2016年9月

〈学術論文〉

Togawa, T., Ishii, H., Park, J., & Roy, R. (2023). The temperature of newness: How vision-temperature correspondence in advertising influences newness perception and product evaluation. Journal of Business Research, 160, 113801.

Togawa, T., & Sugitani, Y. (2022). Looks Far Beyond My Reach: The Zoom Effect in Product Videos Influences Luxury Perception and Purchase Intention. Journal of Consumer Psychology, 32(4), 687-698.

Togawa, T., Park, J., Ishii, H., & Deng, X. (2019). A packaging visual-gustatory correspondence effect: using visual packaging design to influence flavor perception and healthy eating decisions. Journal of Retailing, 95(4), 204-218

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/212/>



学生団体 上智大学環境保護サークル Green Sophia

「エシカルエキスポ」というイベントでGUNZE株式会社(以下、GUNZE社)と共同でブースを出展しました。GUNZE社はペットボトルのラベルを水平リサイクルすることの実現に向けて取り組んでいます。私たちGreen Sophiaは、「1人の100歩より100人の1歩」というモットーに沿い、ラベルをリサイクルするという1人の小さなアクションの可能性を伝えたいと考え、今回の企画に至りました。この取り組みはSDGs目標12「つくる責任つかう責任」と繋がっています。脱プラスチックが問われている現代社会において、プラスチックに対する否定的な考えが根強くあります。しかし、プラスチックは私たちの生活のあらゆるものに含まれ、必要不可欠な存在です。



そこで、プラスチックと共存していくことを前向きに考えてもらう必要があると考えました。プラスチックがないことで気付くその価値を理解してもらうため、プラスチックがなかった昔を再現したブースも制作しました。最後のアンケートでは来場者約500人の8割以上がプラスチックと共存していけると回答しました。この企画を通じて、適切な使用によるプラスチックの有用性を伝えることができました。

Instagram: https://www.instagram.com/greensophia_insta/

学生団体 carutena

carutena(カルテナ)は、衣服の大量廃棄という社会問題の解決を目指して、大学生、被服学生が運営している団体です。アップサイクル商品の販売と、衣服の大量廃棄に対する問題意識の喚起という二つを軸に活動しています。具体的には、古着を回収し、そこから新たに小物商品の作成、販売までを行っています。また、より多くの人に衣類の大量廃棄問題について知ってもらうため、SNSでの情報発信や出張授業を通じた啓蒙活動も行っています。

2023年2月には「denim collection」、2024年8月には「mono collection」をテーマに、carutena単独のPOPUPを開催しました。また、2024年4月には株式会社AVEDA主催のEARTH DAYイベントにて、美容師を対象に、ファッション産業における水資源やアップサイクルについての講義とワークショップを実施しました。

関連Webサイト: <https://carutena.com/>

Instagram: <https://www.instagram.com/carutena/>

X: <https://x.com/carutena>



可塑性の固体電解質を用いた全固体型蓄電池の開発 理工学部物質生命理工学科 教授 藤田 正博

【研究の概要】

我々は新奇固体電解質として柔粘性結晶(プラスチッククリスタル)に着目しています。柔粘性結晶は規則的に整列した結晶格子から構成されつつ、分子レベルでは配向的、回転的な無秩序さが存在する物質として定義されます。その無秩序さの結果として有意な運動が可能となり、高い可塑性と構成成分の高い拡散性を示すことが特徴です。我々が開発した柔粘性結晶は自立性を有しながら室温で自由に形状を変えられる柔軟性をもち(写真)、そのイオン伝導度の値は室温において $10^{-4} \text{ S cm}^{-1}$ を超えます。有機電解液($10^{-2} \text{ S cm}^{-1}$)には劣りますが、これまでに報告されている柔粘性結晶材料の中では極めて高い値であり、電池の充放電評価を行うことが可能となりました。この材料のポテンシャルは高く、さらにリチウムイオン伝導性を高めることで全固体型リチウムイオン電池の開発を促進できると期待しています。



【応用例】

リチウムイオン二次電池

【今後の発展性】

リチウムイオン二次電池に限らず、電気二重層キャパシタや各種蓄電池用固体電解質として応用が期待できます。

【研究設備】

紫外・可視分光装置、GPC:Gel Permeation Chromatography、ラマン分光装置、DSC:Differential Scanning Calorimetry、TG-DTA:Thermogravimetry-Differential Thermal Analysis、インピーダンスアナライザー、ポテンショ・ガルバノスタット、AFM:Atomic Force Microscope、電池充放電装置

【共同研究・外部機関との連携への期待】

高イオン伝導性プラスチッククリスタルの開発

高性能リチウムイオン電池の開発

高性能キャパシタの開発

各種蓄電池の開発

【関連特許・論文等】

T. Ootahara, K. Hatakeyama-Sato, M. L. Thomas, Y. Takeoka, M. Rikukawa, M. Yoshizawa-Fujita

“Efficient Exploration of Highly Conductive Pyrrolidinium-Based Ionic Plastic Crystals Using Materials Informatics”

ACS Appl. Electron. Mater., 6, 5866–5878 (2024). (Selected as Cover Picture)

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/335/>

広島市中央卸売市場食肉市場の見学 広島学院中学校・高等学校

大型商業施設のすぐ近くに、広島市中央卸売市場食肉市場があります。広島学院では、実際のセリ場を見学し、市場の役割やどのように牛や豚などがお肉になるのかの説明を受けました。主に牛が1日におよそ30~70頭、豚が250~350頭運ばれてくるそうです。運び込まれた牛や豚はまず生体検査を行い、ここで異常があった時は血液検査などの精密検査を行います。枝肉への加工がなされますが、この各段階においても獣医師による検査が行われます。加工が終わると格付けをし、その後せりにかけられます。また、格付けの際に瑕疵が見つかったら一頭につき数万円価格が下がるそうです。食肉だけでなく、皮は革製品にするなど、牛や豚などから受け取ったものを極力無駄にすることないようにしていることがわかりました。

最後に食肉加工市場で最期を迎えた動物たちに対する慰霊碑に手を合わせて帰りました。

今回の見学で、肉が市場に出るまでに様々な人が関わっていたり、加工場内で様々な細かい事柄に気がついていたりするのを見て、普段何気なく肉を食われていることが、とてもありがたいことだとわかりました。

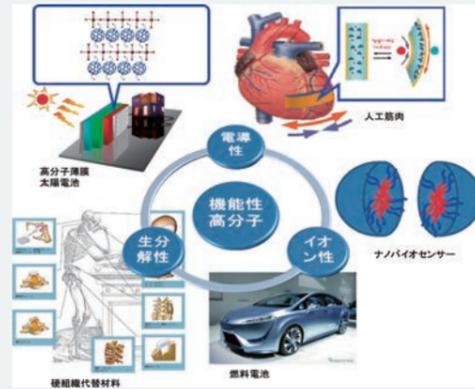


環境調和型機能性高分子 理工学部物質生命理工学科 教授 陸川 政弘

【研究の概要】

最先端の有機合成、高分子合成を駆使して超組織体を創成し、そこから得られる機能(電導性、イオン性、生分解性)を3つの応用分野(環境エネルギー分野、生体・医用分野、ナノ電子光分野)につなげています。

- ・ π 共役系高分子に立体規則性、ブロック構造化、シーケンス制御を施すことで、高次構造と電気・光特性の関係を明らかにしています。また、機能団として光学活性基やイオン性基を導入することで分子認識能を付与する検討を行っています。
- ・開発が困難であった有機-無機複合体を実現するために、独自にIn-situ重合法や酵素重合法を確立しました。これを利用してハイドキシアパタイト多孔体中における生分解性高分子の合成に成功、両材料の優れた特性を併せ持つ新規生体材料の開発を目指しています。
- ・精密重合法によりナノからマイクロレベルに高次構造制御した炭化水素系電解質材料の開発に成功、高次構造と物質輸送の関係を明らかにしています。特殊なナノ構造体が、解決できなかったイオン高速輸送と強度におけるトレードオフの関係を解決します。



【応用例】

プロトン伝導性を有する高分子電解質膜は、燃料電池用電解質膜またはアクチュエーター材料として応用検討されています。

生分解性高分子とアパタイトによるハイブリッド材料は、硬組織体への応用が検討されています。ポリチオフェンをベースとした導電性高分子材料は、ELや太陽電池の応用が検討されています。

【今後の発展性】

各材料のさらなる高機能化を目指し、最新の合成技術の確立と高機能デバイスを可能にする超組織化に関する研究を推進しています。

【研究設備】

高分子合成関連装置、高分子材料分析関連装置、燃料電池評価装置、太陽電池評価装置、原子力顕微鏡、レーザー顕微鏡、広角X線回折装置、クリーンブース、真空蒸着装置、エレクトロスピナー、ラマン分光など

【共同研究・外部機関との連携への期待】

新規材料の応用検討と評価技術の開発
産学官による異分野への発展研究
中小企業や地場産業への研究・開発支援

【関連特許・論文等】

Synthesis of Hydrophilic-Hydrophobic Block Copolymer Ionomers Based on Polyphenylenes, K. Umezawa, T. Oshima, M. Fujita, Y. Takeoka, M. Rikukawa, ACS Macro Letters, 1, 969-972 (2012).

「光学活性ポリチオフェンの自己組織性と超薄膜化」陸川政弘、竹岡裕子『ヘテロ元素の特性を活かした新機能材料』シーエムシー出版, pp207-215 (2010).

Proton conductive-polymer electrolyte membrane, its manufacture, and fuel cell and its manufacture, M. Kawahara, M. Takami, M. Rikukawa, Y. Takeoka, M. Fujita, Jpn. Kokai Tokkyo Koho, JP 2008218299 (2008).

上智大学研究シーズ集: <https://sophia-seeds.jp/seeds/383/>



目標13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

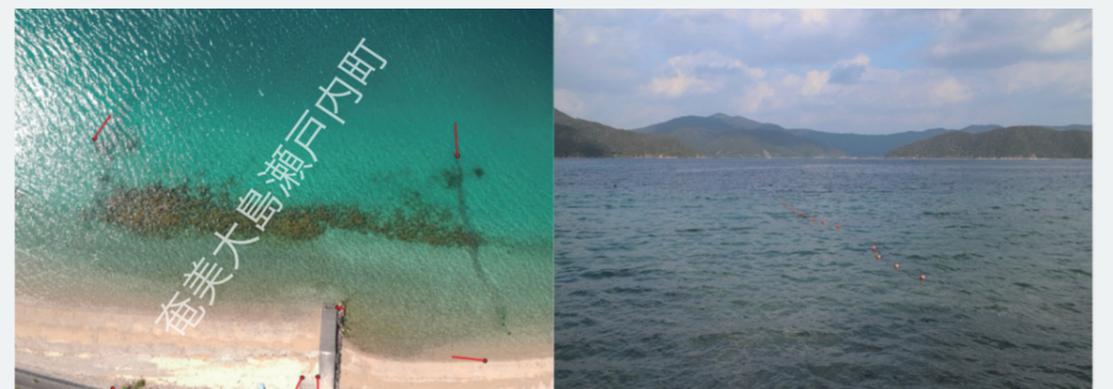


奄美大島瀬戸内町沿岸の藻場形成による炭素吸収量推定 地球環境学研究科 助教 朴 慧美

人口減少、気候変動による沿岸環境の変化は日本の様々な自治体が近年抱えている当面の課題である。そこで、上智大学大学院地球環境学研究科は奄美大島の瀬戸内町と共にマングローブ林や藻場の形成と炭素吸収量との間の関係を明らかにするために研究を進めている。2022年から瀬戸内町にてマングローブ植林地の範囲や藻場の成長状況などについて現地調査を行っている。具体的には自治体から提供して頂いたドローン画像を分析した上で、より広域的な適用を実現するために衛星画像を用いる手法を開発している。この手法により自治体におけるカーボンニュートラル目標設定に役立てることが可能になると同時に将来的には環境改善、およびカーボンクレジットによる経済的な補償が期待できる。

このような取り組みは自治体の持続可能な運営と自然保全の改善および適切な管理法の提案を可能にし、人口が減少している中で観光客はむしろ増えていくという環境への負担を軽減するために必要な先端の技術を提供するので重要性が高い。自治体からも多大な協力を受けて進める研究であるため、より実践的にSDGs課題に直接アプローチできるような研究であるとも言える。また、学術的には今までに解明されず漠然としていた浅海における炭素循環を解明する面で貢献することが期待できる。

図. 奄美大島瀬戸内町の藻場形成場所(左)瀬戸内町提供のドローン画像(矢印は空間情報を得るために作成)(右)正確な範囲を確認するために行った現地調査の様子



地域の伝統知に基づく谷戸管理手法による里山保全活動 グローバル教育センター 教授 杉浦 未希子

多摩丘陵の谷戸田とその周辺には、東京都内ながら貴重な自然環境が残されています。この環境は「里山」と呼ばれ、営農活動など人間の営みを介したsocioecological systemとしてその機能や価値に近年注目が集まっています。

特に、地域の伝統知に基づく水田管理は、「水」を介して地域の植生を育み、その環境に依拠する貴重な両生類・昆虫類の生態を支えています。その機能や価値は、生物多様性保全や気候変動対策に貢献するNature-based solutions (Nbs)のひとつとして、世界的な評価を受けています。いまや「Satoyama」は、自然と人間の持続可能な関係を示す、日本発信の重要なコンセプトとなっています。



この貴重な里山の保全活動は、町田歴環管理組合、歴環サポーターズ谷戸守クラブ、東京都、その他地域の人々によって担われています。その担い手のひとりとして、また山・川・海のつながりを対象とする研究者としてこの保全活動に参加しています。私の授業であるEnvironmental ScienceやConservationを受講する本学学生も、上記の関係機関のご理解とご協力を得て保全活動へ参加し、その豊かな自然と人間の営みのあり方について学んでいます。



「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点の形成 (人間の安全保障研究所／ブランディング後継事業)

1. 研究所の概要

人間の安全保障研究所は、2017年採択私立大学研究ブランディング事業「『人間の安全保障』実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成」において、事業の中核となる研究を担う目的で設立されました。ブランディング事業終了後も、2022年からはORION基金を受け大学附置研究所として活動しています。貧困、環境、保健医療、移民難民、平和構築の5つを、国際社会が抱える「人間の安全保障」上の重要な課題として位置づけ、これらの課題解決に有効な政策・制度の設計を社会科学の研究手法を用いて行う国際的な研究拠点の形成を図ることで、学術的な研究を通じた人間の安全保障の実現に取り組んでいます。



(UN Photo / JC McIlwaine)

2. 事業の概要

「人間の安全保障」とは、それまで国家が対象であった安全保障を、一人ひとりの人間の安全へ拡大しようという考え方です。グローバル化が進み、様々な問題が国境を越えて互いに影響し合う現代において、国際社会が保持しなければならない理念と言えます。本事業では、現代的な課題の解決に向けて上智大学で行われている様々な研究を「人間の安全保障」という共通の視点から捉え直し、成果発信の柱とすることによってブランディングを行っています。また、本事業の特徴は、「人間の安全保障」を実現するための研究推進を事業の核に据えつつ、その研究や取り組みを教育やキャリア形成支援とも連携させていく点にあります。積極的に研究を推進する場に学生や人々が集まり、さらに将来のキャリア形成にもつなげていくことで、研究面だけではなく、より広範で強固な上智大学ブランドを形成していきます。

3. 主な活動

研究の推進: 研究所は【貧困】【環境】【保健医療】【移民難民】【平和構築】の5つの研究ユニットで構成されています。それぞれの研究ユニットは、アフリカ、東南アジア、南アジアをフィールドに研究を進め、国際学術誌などで成果を発表しています。
研究成果の発信: 学会や学術誌だけでなく、研究セミナー、ワークショップ、ディスカッションペーパーを通して研究成果を発信しています。
イベント開催: 連続セミナー、シンポジウム、講演会などを開催し、人間の安全保障上の課題や課題解決の取り組みについて広く発信しています。2023年度は、シンポジウム「社会科学・自然科学の両面から取り組む『人間の安全保障』」(理工学部研究拠点と共催)他を開催しました。

関連Webサイト: 人間の安全保障研究所
<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>

14 海の豊かさを 守ろう



目標14: 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



埼玉の利根川流域と沖縄の海をつなぐ体験型農業ワークショップ グローバル教育センター 教授 水谷 裕佳

【研究の概要】

2024年4月末に、埼玉県利根川流域の水田で、体験型農業ワークショップを実施しました。自然環境と文化を合わせて紹介することを試みるアウトリーチ活動の一環です。

ワークショップには留学生を含む20名以上の上智大学生が参加しました。学生は田植えを行ったり、苗を植えた水田で収穫されたお米を試食したり、若手農家と交流したりすることを通じて、楽しく充実した時間を過ごせたようです。また、活動を通じて連携する自然教室ふぁみーゆ(沖縄県那覇市)の拠点となっている沖縄の食べ物の試食や、静岡の日本茶の試飲、日本古来の方法を再現したサウナを体験する機会も提供しました。

【研究の発展性】

今後も地域の環境と文化を保護、継承する方法について、沖縄や埼玉のアウトリーチ活動を通じて模索していきたいと思っています。また、今回は実現できませんでしたが、このような活動の場で移動展示を実践する方法についても考えていきたいと思っています。

関連Webサイト:

https://researchmap.jp/blogs/blog_entries/view/943932/665b5c2ba1332f557fb0c1ea07257e1b?frame_id=399665
Instagram: https://www.instagram.com/famille_for_natureconservation/





アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI)

上智大学アイランド・サステナビリティ研究所 (ISI) は、アジア太平洋地域を中心に、レジリエンス、脆弱性、適応能力に関するデータ収集を主とするフィールドベースの社会生態学的プロジェクトシステムや政策立案、プロジェクト運営の経験や専門知識を持っています。また、小規模漁業や農業コミュニティの状況、現地特有の生物多様性(保護区、自然を活用した解決策など)、気候変動への適応政策の分析にも従事してきました。コミュニティのエンパワメントを活動の軸に据え、特に島嶼地域の小規模農業、アグロフォレストリー、漁業における女性の役割等を含むジェンダー関連のプロジェクトや研究に積極的に関与しています。



SDGsの目標2、3、5、6、13、14、15、17と関わりのある具体的な活動例として、以下が挙げられます。

・緑の気候基金(GCF)によるミクロネシア連邦(FSM)全域の農家世帯のための気候適応型食料安全保障プロジェクト

ミクロネシア連邦全域で食料安全保障に向けて行われるすべての活動を、継続的に監督・モニタリングするための「FMS食糧安全保障国家調整メカニズム」構築にあたり、政府・非政府の複数のステークホルダーと協力しました。またISIは本プロジェクトの下、政策プロトコルとガイドライン、研究計画、作業計画の策定も進めており、気候変動に強い食糧生産を関連政策・戦略に組み入れることで、ミクロネシア連邦において食糧安全保障が長期的に実現することを目指しています。この活動は主にSDGsの目標 2と13に関連しています。

・緑の気候基金(GCF)の資金提供と太平洋共同体(SPC)の活動による、地域社会を基盤とした全国気候変動適応プロジェクト

ミクロネシアにおける本プロジェクトの設立に関与することで、SDGsの目標13のほか2、6、14、15にも貢献しています。この活動では、コミュニケーション計画、助成金獲得のための自治体向け研修教材、環境・社会的保護に関する資料の作成、研修などに携って来ました。

・国連国際農業開発基金(IFAD) 小島嶼食糧と水プロジェクト(SIFWaP)

国際農業開発基金の太平洋地域事務所と進めているプロジェクトです。ISIは2022年より立ち上げ前の活動に携って来ました。SIFWaPが対象としているのは、世界銀行が特に環境面で脆弱な国とする4つの小島嶼開発途上国(マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、キリバス共和国、パヌアツ共和国)における農業および水プロジェクトです。ISIは、4つの国々すべてにおいて事前の全国ワークショップを共同開催、調整、進捗しました。また、モニタリング評価ガイドラインと影響評価コンセプトノートも作成しています。ISIは4か国いずれにおいても事前ワークショップで積極的な役割を果たし、2024年春から夏にかけてはプロジェクトの導入に従事しています。

・下田市 エコツーリズムおよび海岸再生プロジェクト

2022年に静岡県下田市役所より、2022年7月から現在まで開催されている月例会議の司会進行、取りまとめ、共同主催を依頼いただきました。2023年6月には、ISIから下田市役所に所見と政策提言を提出。2023年7月以降、ISIはプロジェクトチームを率いて、エコツーリズム、海洋社会生態学的生産システムと海の保護や持続可能な利用に関する「生態系サービスへの支払い」スキーム、里山・里海統合政策設計および環境教育活動の展開に取り組んでいます。2024年1月からは、コロンビアのハベリアナ大学、筑波大学下田臨海実験センターと共同で、海岸再生プロジェクトに取り組んでいます。これは学生と教員、そして下田市役所とサーフィンコミュニティの代表が協力して、海岸の生態系を乗っ取ってしまった外来植物を駆除し、傷ついた生態系を徐々に再生するものです。活動は隔月で行われ、2024年6月には下田市で、ハベリアナ大学・筑波大学・ISIの教授陣、下田市役所、サーフィンコミュニティによってシンポジウムが開かれました。関心のある市民を対象に、傷ついた海岸生態系について、そして生態系再生と自然保護におけるエコツーリズムの役割について知ってもらう機会となりました。上智大学と筑波大学の学生も参加しました。



研究プロジェクト

・小島嶼開発途上国(SIDS)における自然を活用した解決策に対する気候政策コミットメントの評価

2023年、ISIはハベリアナ大学、アルパ大学、西インド諸島大学、マーシャル諸島共和国政府、ミクロネシア自然保護基金、ザ・ネイチャー・コンサーバンス、太平洋共同体(太平洋の15以上のSIDSを含む)と連携し、島嶼国および島嶼地域での自然を活用した解決策(NbS)に関する学際的研究プロジェクトを立ち上げました。現在、上智大学大学院地球環境学研究科の大学院生4名を含む、23名の研究者が共同で取り組んでいます。

ISIが主導する本研究の主な目的は、SIDS諸国が、気候変動への適応、気候変動の緩和、そして災害対策のための意義あるアプローチとして、国の気候政策にNbSを組み入れる形でコミットしているかどうか、その度合いを理解することです。

この目的を達成するため、以下の方針を設けています。

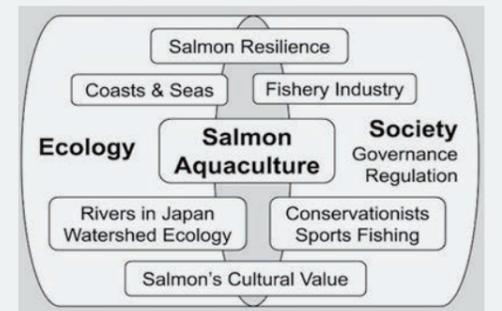
- 57のSIDSおよび/または島嶼地域(アルパなど)が気候変動関連の政策・法律で規定する内容について、気候変動対策としてのNbSの組み入れ度、NbSへのコミットメント度が評価できるNbS政策スコアカードを作成する。
- このスコアカードを全SIDSの気候変動関連政策・法律に適用し、以下を明らかにする。
 - 気候変動対策としてのNbSに最も大きくコミットしているのはどの国か
 - より大きくコミットすることで利益を得る可能性があるのはどの国か
 - 気候変動対策としてのNbSの、どの側面が最高スコア・最低スコアとなるのか
- 全SIDS(57のSIDSおよび島嶼地域が対象)のデータのベースラインを設定し、NbSへのさらなるコミットメントや、NbSのさらなる組み入れが求められる分野を特定する。

2024年8月、ISIは上智大学学術研究特別推進費より、重点領域研究として3年間の研究助成を受けることが決まりました。研究プロジェクトのタイトルは「Measuring the climate policy commitments of small island developing states and territories to nature-based solutions」です。

サケを囲う:日本における社会生態学的レジリエンスとサケ養殖 国際教養学部国際教養学科 教授 伊藤 毅

本研究は、急速に発展しているサケの養殖とその日本の社会および生態系への影響について考察します。これまでの研究では、コスト削減や養殖技術の効率向上に焦点が置かれてきましたが、サケ養殖の社会-生態学的な影響についてはほとんど研究されていません。サケを囲うということは、養殖の技術的および生物学的な革新だけでなく、サケを緊密かつ複雑に絡み合った社会生態学的システム(SES)から切り離すことでもあります。

さらに、サケは、世界の食料経済における食料商品であると同時に、自然の食物連鎖におけるキーストーン種でもあります。SES分析を用いて、特定の種の囲い込みが既存の生態系の持続可能性およびその生産、流通、消費に対するガバナンスにどのように影響するかを調査します。本研究は、人間と非人間の両方の持続可能性を考慮した環境政策立案に、社会生態学的相互作用の複雑性を統合することを目指しています。



サケ養殖: ソウルオブジャパン株式会社へのインタビュー

<https://www.kasasustainability.org/post/salmon-aquaculture-an-interview-with-soul-of-japan>

サケ養殖: FRD Japanへのインタビュー

<https://www.kasasustainability.org/post/salmon-aquaculture-an-interview-with-frd-japan>

サケと先住民: 差間正樹氏と市川守弘氏へのインタビュー

<https://www.kasasustainability.org/post/salmon-and-indigenous-people-an-interview-with-masaki-sashima-and-morihiro-ichikawa>



目標15: 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



安芸高田市の狩猟体験合宿 広島学院中学校・高等学校

「安芸高田市野生鳥獣食肉処理加工施設」で食肉処理の様子と実際の罾猟の現場を見学しました。

広島県のほぼ中央に位置する人口約27,000人の安芸高田市には、約12,000頭のシカがいるのではないかと推定されています。農作物被害が深刻化しているのですが、ただ駆除するだけでなく、美味しく食べることができないかということ施設の人は考え、シカの解体をしていました。とても衛生的かつ丁寧に素早く処理がされていました。



次の日の早朝、シカが罾にかかったということで、現場に行き、実際に止めさす場面を見学しました。シカの頭を棒でたたき、気絶させたのち、頸動脈を切り、血を抜きます。そして、すぐに処理加工施設に持っていくという流れでした。ストレスなく即死させるため本来は猟銃でやるらしいのですがその日はたまたま故障していて木の棒で首を殴りとどめをさしていました。3回くらい殴るのですが殴るたびにすごく声をあげて暴れ回るのでかなりショッキングな光景でした。

今回の研修で獣害問題や、どのように生き物が食肉になっていくのかを知ることができ、命をいただくこと、そして無駄にしないということが身に沁みました。

フラワーアレンジメントと花壇づくり 上智福岡中学高等学校

昨年度から本校では「花」に注目して、花や緑で地域を明るくしたいという思いの中で、企業や行政とタイアップして活動を行っています。

1つ目の活動は、JA八女から花を譲り受け、それを文化祭や福岡市動植物園でのイベントでお客様にフラワーアレンジメントを楽しみお持ち帰りいただくという企画です。このようにして花や緑を生活の一部にいただいております。

2つ目の活動は、花壇作りです。学校に隣接する福岡市動植物園と話し合い、植物園敷地内の新しい花壇作りに協力しました。花壇は生徒がデザインし、苗を植えるところから完成まで花壇の設置に携わりました。この花壇の水やりや花摘み等の管理も生徒が行っています。この縁で福岡市のフラワーフェスティバルにも花壇を作って参加させていただくことができ、市長から表彰を受けました。さらに一人一花サミット2024の中で、福岡市が推進する一人一花運動に貢献した企業、団体、個人が表彰される「一人一花運動事業功労者」部門に選ばれ、特に貢献した団体としてこのたびも市長から直接表彰を受けました。

なお、これら2つの活動は現在も本校生徒を中心に継続して行われています。



アンコール地域における文化遺産教育—学術分野から地域社会へ— 上智大学アジア人材養成研究センター 研究員 NHIM Sotheavin

1.文化遺産教育プログラムの必要性

現在、カンボジアの学校教育において、アンコールの歴史や文化遺産に対する知識や情報、特に学校のカリキュラムにおける教材等が不足している。中学校から高校までの教科書を見るとカンボジアの歴史やアンコール遺跡の歴史、そして文化遺産についての話はとても少ない。さらに、歴史と文化についてカンボジア語の本が少ないため、一般の人々は自分の国の歴史や文化を知らない。

内戦中、特に1980年代から1990年代初頭にかけて、歴史的建造物のある地域は危険だった。あるカンボジア人遺跡保存官は、1,070の寺院遺跡のほぼ80%が被害を受けたと推定している。多くの美術品が略奪され、国際市場での美術商の要求に応え、本来は値段をつけられないような文化遺産の価値について考慮しない一部のコレクターの手に渡ったのである。長い間紛争に直面していたカンボジアのような小国では、こうした美術品の不法な密輸が広範囲で行なわれていた。1つだけ例を挙げるなら、1988年以来、サザビーは約377個のクメール美術品を収集したという。

これは略奪と収集の密接な関係を示している。現在も美術品の略奪や破壊の報告がある。それは人々がそれらの美術品の真の価値を理解していないからである。美術品の違法な略奪を防ぎ、保護していくために、文化遺産の価値やそれらが示す歴史を学ぶための機会を提供する文化遺産教育を実施していくことが求められている。

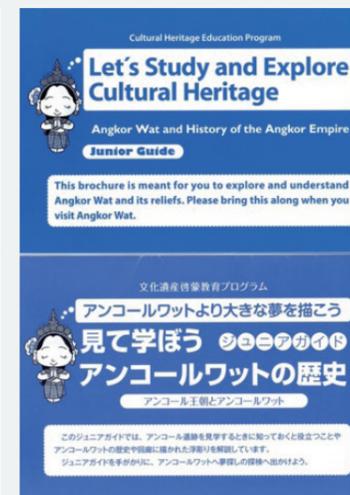
2.文化遺産教育プログラムにおけるソフィア・ミッションの活動

アンコールの歴史を知るための諸資料の不足や文化遺産に関する知識が地元住民の間に不足している状況を鑑みて、最初に彼らに対する説明を行う必要があった。その1つの手段として、我々は英語、日本語、クメール語で子ども向けのジュニア・ガイドブックを作成した。これらによって、我々はアンコールの歴史と文化、そして文化遺産の価値について簡潔にわかりやすく説明した。

科学的な考古学的発掘には、学術研究の成果だけでなく、地元住民が発掘の目的と方法を理解するための機会や手がかりを提供してくれる側面もある。我々は村人、特に子どもたちを対象に、考古学研究のプロセスと重要性について教育する必要があると考えた。子どもたちは私たちの未来である。彼らは学んだことを未来の世代に活かし、伝えることができる。我々は、子どもたちに対してアンコールの歴史と文化遺産の価値についての知識を提供するだけでなく、それらの知識を村の家族や友人に伝えるよう促してきた。もし彼らが、文化遺産の価値を理解することができれば、彼らは自分たちの寺院遺跡や美術的に価値ある作品を尊重する意識が強まり、文化遺産の保護に協力するようになるだろう。

文化遺産教育は、研究の成果として得られた知識を研究者の間だけで占有するのではなく、地域社会と共有することを目指している。なぜなら、長期的視点に立てば、地域社会に対する教育は文化遺産の保護という課題の一部として位置づけられるからだ。地域社会の人々がこのような認識を得るためにも研究を急ぐ必要があるが、これまで取り組んできた遺跡サイト・ツアーをはじめとして、地域社会の人々に考古学に対する認識を促す活動とともに取り組んでいきたい。

註)本稿「アンコール地域における文化遺産教育—学術分野から地域社会へ—」はカンボジアの文化復興 (32),71-87, 2022, 上智大学アジア人材養成研究センター に掲載された原著書の抄録である。





目標16: 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

SDG関係活動記録

グローバル教育センター 教授 東 大作

2023年から2024年9月にかけて、SDGsの達成に貢献するための事業をいくつか行う機会に恵まれた。以下、主に3点について簡単に紹介したい。

ガザ紛争と人道破綻について

2023年10月7日のハマスの越境攻撃をきっかけに、イスラエルとハマスの全面戦争が勃発した。イスラエル軍がガザに侵攻し、これまでに4万人以上のガザの住民が殺害されるという人道破綻に陥っている。

ガザ紛争が勃発した時、私は2023年9月から、上智大学のサバティカルを利用して、ハーバード大学日米研究プログラムに、客員教員(Visiting Scholar)としてボストンで生活していた。10月後半に2週間、ニューヨークに滞在し国連本部で、アフガンの人道危機についての講演をしたり、ニューヨーク市立大学でウクライナ戦争終結への課題について講演しつつ、ウクライナ戦争、アフガン人道危機、南スーダン平和構築について、国連幹部と意見交換をする予定になっていたが、その直前に、ガザでの紛争が勃発した。

たまたま、2023年2月に、私をアフガンに招聘してくれた、当時のUNDPアフガン所長だったアブドラ・アブダリ氏が、2023年5月から、ニューヨークのUNDP本部のアラブ担当局長に赴任し、ガザの復興を統括する立場になっていた。ウクライナ戦争、アフガン人道危機、南スーダン平和構築について予定の講演や調査を終えた後、10月31日にニューヨークでアブダリ氏と二人で食事する機会があった。その際、ガザの破壊についてUNDPが出す予定のレポートについて専門家として関わって欲しいという依頼があり、同年11月と12月に出された二つのUNDPレポートについて、事前に原稿を見て、専門家としてコメントを出し、それが最終的なレポートに反映された。

また12月に一時帰国した際、12月22日上智大学で「ガザの紛争と人道的破局を止めるために～中東和平の現実と2国家解決への模索～」をアガスティン サリ上智学院理事長と開催した。NHKからもインタビューの依頼があり、私のインタビュー企画番組が、2024年1月23日の「NHKおはよう日本」7時台で6分ほど放送され、またウェブ記事でも私のガザの停戦に向けた鍵や、その後のガザの復興についての提案が紹介された。(ウェブ記事は以下)

<https://www.nhk.jp/p/ohayou/ts/QLP4RZ8ZY3/blog/bl/pzvl7wDPqn/bp/panbLjrWda/>

その後、2024年4月5日に、NHKBSの「国際報道」という番組で、ガザ衝突から半年のタイミングで約1時間の特集枠が設けられ、私も出演して、なぜガザでの戦闘が終わらないのか、停戦に向けて何が必要か、その後の復興や平和構築のプロセスにおいて、日本がどんな役割を果たせるか、などについて解説・提言した。2024年8月6日にも、NHKラジオ午前7時台のニュースの企画「ここが聞きたい」のコーナーに出演し、約14分間、ウクライナ戦争終結の課題や、ガザ紛争の停止と復興に向けた日本の役割、それ以外の地域における平和構築について日本が果たせる役割について解説・提言した。

南スーダンの平和構築について

南スーダンは2011年に独立した後、2013年に内戦に突入、2018年9月の和平合意により、現在は一応停戦が保たれている。私は2019年、2023年に続き、2024年2月にも南スーダンを訪問。南スーダン現地では、紛争グループの一方の指導者であるマチャール第一副大統領、キール大統領と近いモーガン外務大臣、その双方の対話を繋いでいるタバンデンガイ副大統領、ヘイソン国連南スーダン代表など一人1時間にわたって懇談を行い、南スーダンの持続的な平和作りに向け、専門家としてのアドバイスを続けた。

また、JICAが支援を続ける南スーダン公共放送局(SSBC)の講師として「平和構築とメディア」について、4回の連続講義を実施。SSBCの記者やディレクターや放送部長や局長など幹部に向けて講演しつつ、南スーダンの平和構築への課題と、それを克服するためにどんな番組を作っていくべきか、共に議論を重ねた。それもあってSSBCが、私とマチャール第一副大統領の懇談、私とモーガン外務大臣との懇談、私のSSBCでの講演の様子レポートなど、午後8時からのメインニュースで、私の南スーダンでの活動を3回にわたり放送した。また別途、SSBCの40分のインタビュー番組への出演依頼があり、南スーダンの平和構築への私の提言が放送された。

2024年末には、南スーダンは初めての大統領選挙が予定されており、持続的な平和を作ることができるかの正念場である。それを前に南スーダンの最高指導者と突っ込んだ議論ができたことや、SSBCの記者やディレクターと具体的な番組作りについて議論できたことは、意義があったと考えている。

アカデミックな調査や研究、出版や講演、教育を通じた貢献

私は2022年2月に英語の2冊目の単著、「Inclusivity in Mediation and Peacebuilding: UN, Neighboring States, and Global Powers」をイギリスのEdward Elgar社から出版したが、その本について、平和構築やPKOに関し世界で最も読まれている英文ジャーナルの一つである、Journal of International Peacekeeping で、2024年4月に書評が出て高く評価された。

また2022年2月にロシアによるウクライナ侵攻が始まり、2023年2月に「ウクライナ戦争をどう終わらせるか～和平調停の限界と可能性」(岩波新書)を出版、同月26日放送のNHK日曜討論で、林外務大臣と共演し、「日本がG7議長国である立場を活かし、G20の議長国だったインドと協力して、新興国・途上国とG7を繋ぎ、ロシアがウクライナから撤退する形でこの戦争が終わるようグローバルな機運を高める役割を日本は果たせる」という提案を行った。

これも受け、2023年9月から半年間ハーバード大学日米研究プログラムの客員教員としてボストンに滞在していた間、米国やカナダで12回、主にウクライナ戦争の終結、南スーダンの平和構築、アフガンの人道危機について、講演する機会に恵まれた。ハーバード大学では3回講演を行い、それ以外にタフツ大学、ニューヨーク市立大学、ブリティッシュ・コロンビア大学、トロント大学、ニューヨークの国連本部などで、多くの専門家と詳細な議論ができたことは、今後の研究を考える上でも非常に役立った。それを受けて2024年1月に、3冊目の英語の単著についての依頼があったRoutledge社に対して、本の企画書を送った。専門家のレビューを経て、Routledge社と次の英著、「Mediation and Peacebuilding in an Age of Division」(2026年出版予定)について、正式に出版契約を結んだ。

教育面では、2024年4月から上智大学で講義を再開し、日本を代表する政策責任者や専門家を招き「人間の安全保障と平和構築」の連続セミナーを5回にわたって主催した。4月からは上智大学国際協力学専攻の主任を務め、大学院生の指導も行っている。

それに加え、上智大学サークル「平和構築・国際協力研究会」の顧問として月に一度勉強会で指導しながら、2024年8月5日から7日まで、福島県いわき市や浪江町の全面的な協力の下、被災地・復興・自然再生エネルギー・スタディツアーを実施した。12人の上智の学生と共に、洋上風力発電や、水素発電の課題を現地で学びながら、今も苦境にある漁業者や農業関係者との懇談も行い、日本の復興の在り方について学ぶ機会を作ったことは、SDGsの課題を学生と一緒に考える意味でも、意義が大きかったと考えている。



2023年6月14日、超党派の人口議連OICタリク・アフガン担当特使と共に

学生団体 BOND～外国人労働者・難民と共に歩む会～上智大支部

学生団体 BOND～外国人労働者・難民と共に歩む会～上智大支部は、日本に暮らす難民や移住労働者など「在留資格のない」方の支援をし、入管問題の根本的解決を目指して活動する学生市民団体です。2019年により多くの学生に問題を知ってもらうために支部が設立されました。

具体的な活動内容は大きく3つあります。

1つ目は入管施設での面会活動です。被収容者と対話し収容所内の状況や処遇を把握し、非人道的な状況が明らかになった場合は改善を求めて入管に申し入れを行います。また施設外の出来事の情報共有や、当事者同士の橋渡しの役割も担っています。

2つ目はSNSを使った広報活動です。主催するイベントや課題の現状を知ることに関与する情報を発信しています。

3つ目は、イベント企画です。問題を理解するためのイベントや学習会を行い、入管問題解決のための世論を形成し、根本的解決を目指します。2023年以降は、仮放免者の話を聞く会、仮放免の子供たちによる絵画作文展、映画上映会、国際シンポジウム、死亡事件の追悼集会、街頭署名アクションなどを行いました。

当事者視点に立ち、学生と市民の力で日本での在留を望んでいる人が、あらゆる包摂や人権保障から省かれてしまっている現状を変えていく必要があります。私たちは、難民・外国人労働者支援という枠組みを超え、日本に住むすべての人の権利が守られる社会を目指しアクションを続けていきます。

関連Webサイト: <https://nanmim-bond.amebaownd.com/>

Instagram: <https://www.instagram.com/bond.sophia2022/>

X: https://x.com/nanmin_bond



毎日放送本社訪問

六甲学院中学校・高等学校

本校では中学3年を対象に「中学卒業論文」という取り組みを実施しています。生徒に対して、社会、世界に対する関心を育て、現在の学習は社会をよりよくするためのものであることを実感させるために行っています。また、中学2年を対象に年に10回以上の「フィールドワーク」を行っています。

企業、研究機関、官公庁を訪問させていただき、そこで働く方々と接し、様々な見学や体験をするプログラムです。今回は、2024年8月7日に実施した「毎日放送本社訪問」を例に挙げます。

社員との懇談の機会があり、1999年8月、東ティモールの独立についての住民投票を特派員として取材に行かれた方がお話しされました。78.5%がインドネシアからの独立に賛成という結果になりましたが、その後、民兵などの独立反対派の破壊・暴力行為が急増し、現地の治安は急激に悪化しました。この社員の方も、取材中に「これ以上取材、報道を続けたら殺す」と何度か脅迫を受けたとのこと。「独立賛成が8割近くという国民の意思を無視し、暴力で自分たちの思い通りにすること」への素直な怒りがわいた、とお話しされました。報道に携わる覚悟と迫力に強い感銘を受けました。



目標17: パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



北海道八雲町との交流事業

北海道八雲町は北海道南西部に位置し、太平洋と日本海の2つの海に面しています。農業や酪農、海産物などの1次産業が盛んで、「北海道木彫り熊発祥の地」としても近年注目を集めています。また、2030年度末には北海道新幹線の新八雲（仮称）駅が開業予定です。

そんな八雲町と上智大学は、「八雲町交流事業」という課外教育プログラムを毎年実施しています。これは、本学卒業生で株式会社デルソーレの代表取締役CEOであり、一般社団法人ほのぼの運動協議会の理事長でもある大河原毅氏の発案とご支援により、2015年から始まった体験型教育プログラムです。

学生は八雲町の人々との交流を通じて、町の産業・文化・歴史を学び、直接体験することで、八雲町について、さらには日本の産業について学びながら、日本と世界の交流のあり方を考え、八雲町のまちづくりに関する提言を行います。2018年には、「八雲町が目指すまちづくりと上智学院が掲げる教育理念を共通項として、国際連合が掲げる『持続可能な開発目標(SDGs)』の実現に寄与することにより、双方の発展のため、連携を深めること」を目的に、学校法人上智学院と八雲町で連携協定を締結しました。

2023年度は日本、韓国、中国、台湾、タイ、モンゴルと様々なバックグラウンドを持った12人の学生が参加し、「産業と教育」をテーマに、国内の異なる諸環境における地域の諸産業を体験、そして八雲町の中学生・高校生への授業の提供を通じて、日本国内での文化的地域差を学び、異年齢間の交流をすることを目的とした2泊3日のプログラムを実施しました。

水産工場や新幹線トンネル、牧場、噴火湾の見学、チーズ作り体験、八雲中学校・高校での交流授業を通して、八雲町の産業と抱えている課題について学びました。漁獲量の減少や海外への輸出制限と後継者不足による外国人技能実習生の受け入れ、牧場の後継者・人材不足とロボット化による循環型酪農の取り組み、新幹線開通工事による騒音問題や在来線の衰退、開通による町おこし、八雲町の教育や進学に関する課題などを目の当たりにしました。最終日には八雲町関係者に対して、見学、交流授業を通して感じた八雲町の課題や強み、「八雲町の教育・人づくりへの提言」に関する構想についてプレゼンテーションを行いました。そして後日、「八雲町の教育・人づくりへの提言」レポートを作成し八雲町へ提出しました。

参加した学生からは、「非常に効率的に管理された研修牧場の見学等は、八雲町の先駆的な取り組みから地方創生のモデルケースになり得ると思った」、「漁獲量の減少、後継者不足など様々な問題に直面する中で、どのように創意工夫を凝らしながら加工品を製造・輸出しているのか、また中国の輸出制限の影響および現状を目の当たりにすることができ、実際に加工場の中も見学できた貴重な機会だった」、「交流事業を通して地方の産業のみならず、首都圏で育った私の経験とはまた違う学生生活・英語学習を垣間見ることができた。どちらが良い、悪いではなくその地域によってベストな創生方法は様々あり私たちのような東京から来た多様なバックグラウンドの学生の意見が少しでも何かの役にたっていれば幸いです」といった感想があり、学生は見学・体験を通じて八雲町について学びを深めました。

今後も交流事業を通して、SDGsの実現と、八雲町・上智大学の発展のために連携を深めていきます。





上智大学とアテネオ・デ・マニラ大学がCOILセッションにて連携 持続可能な未来のための哲学と宗教の世界観を探究, June 28, 2024 カレン・ナテラ (アテネオ・デ・マニラ大学) & マリア・マンゾン (上智大学)

フィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学と上智大学は、国境を越えた有意義なパートナーシップ関係にあります。両校の学生たちが、オンライン国際交流学習 (COIL) プログラムに参加しました。この革新的な取り組みはアジア・パシフィックイエズス会大学連盟の縁によって実現したもので、教育や持続可能性に影響を与える豊かで多様な哲学的・宗教的伝統を、両校の学生が共に学びました。上智大学ではCOILセッションを、SPSFコース「アジアの比較教育学:文化、歴史、未来」の一部として実施。アジアを仏教文化、キリスト教文化、ヒンドゥー教文化、イスラム教文化、日本文化、中国文化の6大文化に大別し、それぞれの教育システムを探究・比較しました。

2024年春学期の末頃、2回のCOILセッションがZoomで行われました。こうすることにより、学生たちはCOILでの議論テーマについて、それぞれのコースで十分な予備知識をつけることができます。各COILセッションには3名の専門家が招かれ、それぞれ10分で特定の哲学的・宗教的な世界観と、持続可能な未来に向けた教育に対するその影響について紹介しました。続いてオープンフォーラムが行われ、学生たちは共有プラットフォームとしてGoogle Docsを使用し、どの専門家にも自由に質問することができました。フォーラム後は、両大学の学生の混成となるよう設定された分科会に分散。ここで学生たちは、持続可能な未来に向けた教育を推進するなかで、3つの哲学的・宗教的世界観がどのように合流していくか、それぞれの考えを話し合いました。最後に全体会が行われ、各グループの代表者がまとめの考察を発表しました。

第1回COILセッション:中国文化、日本文化、仏教文化の視点

2024年6月28日に実施された第1回セッションでは、学生たちは中国文化、日本文化、仏教文化の世界観に触れました。招かれた3名の専門家は、フィリピン・ザビエル学校のジェニファー・ゴー・セイ氏、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン修士のノバラット・ルアンクール氏、上智大学大学院グローバル教育センター、グローバル・スタディーズ研究科国際協力学専攻の杉浦未希子教授です。3名の貴重な見識を得て、議論は大いに深まりました。

アテネオ・デ・マニラ大学 (ADMU) のカレン・ナテラ氏、上智大学 (SU) のマリア・マンゾン博士による指導のもと、参加者は、文化的哲学がどのように教育実践を形作り、持続可能な未来に貢献するかについて、意義深いやり取りを行いました。ADMUの学生ブレイデン・ジャンセン・アンも、このように感想を述べています。

「COILセッションによって、アテネオの外の教育を垣間見ることができました。上智大学の学生とのやり取りを通じ、私たちの慣習と違うところもあれば、同じところもあるけれど、目指すところは持続可能な教育という、同じ目標の達成だということがわかったのです。アテネオ大学の学生には、文化の異なる学生と活動・協働できるCOILのような機会がもっと必要だと私は感じます」

第2回COILセッション:キリスト教文化、イスラム教文化、ヒンドゥー教文化の視点

上智大学のシリル・ヴェリヤト教授、マレーシア国際イスラム大学のザイナル・アビディン・ビン・サヌーン教授といった専門家陣の見識によって議論は充実したものとなりました。学生たちは、これらの宗教哲学が融合し、持続可能性を高める教育実践につながっていく道筋について考えました。

セッションを振り返り、上智大学SPSFコースの学生チェトナ・カシャブはこのように発言しました。「持続可能な未来に向けた教育を推し進める上で、キリスト教、イスラム教、ヒンドゥー教の視点が融合していることは明白です。キリスト教は理性を通じて神に仕え、正義を旨とすることを重んじるので、環境への責任感と創造物への思いやりが育まれます。イスラム教の管理責任 (ハリファ)、中庸 (ワサティア) の教えは、神に対する責任や自然との調和をうたえており、節度ある消費を促すものです。ヒンドゥー教の、相互のつながり (ヴァスダイヴァ・クトウンバカム) や非暴力 (アヒンサー) の理念は、あらゆる生き物とサステナブルな活動に対する敬意を高めてくれます。こうした教えは、持続可能性を重んじる思考を育て、精神的および感情的な幸福度を育むことにつながると思います」

COILで築く国際的なつながり

COILプログラムによって生まれた国際的な協働学習環境により、学生たちは異なる文化背景を持った仲間とつながることができるようになりました。多様な世界観に触れることで、参加者は学術的な知見を広げ、持続可能で相互につながりを持った未来を築くためのグローバルコミュニティに貢献しています。教育を、より包摂的で国際意識の高いものにしていく上で、COILはその足がかりとなるのが本セッションでも明らかになりました。



2024年7月12日 上智大学とアテネオ・デ・マニラ大学の学生による第2回COILセッション



Global Reporting Initiatives (GRI)によるセミナー「企業のSDGs・ESG経営とサステナビリティ情報開示」を開催しました

2023年10月18日、上智大学は国際開発センター後援のもと、GRI (Global Reporting Initiative) のCEO、Eelco van der Enden (エルコ・ヴァン・デル・エンデン) 氏をお迎えし、セミナー「企業のSDGs・ESG経営とサステナビリティ情報開示」を開催しました。

本セミナーでは、企業のESG経営の意義、サステナビリティ情報開示の世界的な潮流、サステナビリティ・レポートにおけるGRIの役割など、重要なテーマを取り上げました。

イベントは、「サステナビリティ・レポートの未来」と題した、ヴァン・デル・エンデン氏による講演から始まりました。ヴァン・デル・エンデン氏は、報告スタンダード、フレームワーク開発者、格付け機関、パブリックセクター、金融サービス、監査、法律専門家、アセットオーナーやマネージャーなど、ESGとサステナビリティ報告の状況において影響力のあるアクターを紹介しました。さらに、レポート・ガバナンス構造の2つの柱: シングル・マテリアリティ (サステナビリティの観点から企業価値創造に与える財務的影響に焦点を当てる) とダブル・マテリアリティ (財務的影響 [マテリアリティ] と、環境、社会、経済に対する企業の影響を考慮するインパクト・マテリアリティの両方に焦点を当てる) についても解説されました。

講演に続いて行われたディスカッションでは、引聞雅史上智大学特任教授がモデレーターを務め、「1. なぜ非財務報告がこれほど重要視されるようになったのか」、「2. ダブル・マテリアリティはグローバル・スタンダードになるのか」という2つの質問を投げかけました。このディスカッションを通して、ヴァン・デル・エンデン氏は、参加者にこのテーマについて深く考えるよう呼びかけました。

セミナーの後半には、質疑応答の時間が設けられ、学生、教員から専門家まで幅広い参加者が、ヴァン・デル・エンデン氏と双方向のやり取りを行いました。日本企業が特にダブル・マテリアリティを重視する理由や、スタートアップ企業や中小企業がサステナビリティ報告をしやすい基盤づくりについてなど、興味深い質問が寄せられました。本セミナーは、ヴァン・デル・エンデン氏の専門知識と参加者の積極的な参加により、サステナビリティ報告の進化する状況について貴重な知見をもたらし、より持続可能な未来を築くための企業におけるESGとサステナビリティの将来について考える機会となりました。

関連Webサイト: <https://diversity-sustainability.sophia.ac.jp/efforts/4713/>



編集後記

- レポート作成のプロセスを通じて、中高4校を含めた上智学院ならではの取り組みを改めて理解することができました。今後も、学教職含めたAll Sophiaで学内のサステナビリティを推進していきたいです。(吉岡 聖都)
- 入職早々、本レポート作成に携わることができ、SDGsについて学び考えるよい機会となりました。学院職員としてだけでなく、私個人の行動を見つめ直し、終わりのないゴールに向かって進んでまいります。(熊谷 奈都子)
- 上智学院は、教皇回勅「ラウダート・シ」やイエズス会のUAPs、さらには国連のSDGsなどを踏まえ、学院のみならず社会全体のダイバーシティ及びサステナビリティを促進していきます。このレポートによって、上智におけるこれらの取り組みをご理解いただけますと幸いです。(宇都宮 和磨)
- 2021年から作成をはじめたSDGs & サステナビリティレポート、最初はコンテンツを集めるのが大変でしたが、今はコンテンツの整理が大変な状況になり、いろいろと感慨深いものがあります。(相生 芳晴)